

4 具体的な取組内容（個表）

【個票の見方】

【対応レベル】
 具体的な取組を進める上で念頭に置くべき地震の規模を記載
 ・L2…最大クラスの地震・津波
 →命を守る対策（避難場所の整備など）は最大クラスの地震・津波に備える
 ・L1…発生頻度の高い一定程度の地震・津波
 →堤防などのハード対策は発生頻度の高い地震・津波に備える
 ・共通…レベルに関係なく対応
 →避難所運営マニュアルの改訂など地震・津波のレベルに関係なく対策を実施

【区分】
 この取組が、自助、共助、公助のどこに効果があるのかを記載しています。
 ・自助…住宅の耐震化など自らの命を自らで守るもの など
 ・共助…地域での支え合いや助け合い など
 ・公助…社会基盤の整備や応急救助機関による救助・救出など公の取組 など

【関連する重点課題】
 この取組が関わる重点課題を記載

【関連する計画】
 本行動計画以外に関連する計画等がある場合に記載

3-3 物資配送体制の構築

【概要】

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果（アウトカム）	対応レベル	区分	関連する重点課題	関連する計画	実施団体等	担当課名
地震・津波による避難者の支援を円滑に行うために、県の物資受入拠点等から発送された飲料水・食料等の物資を円滑に受け入れ、各避難者等に配送することのできる体制作りを整備します。	①	県物資配送拠点から市町村物資拠点までの配送訓練を実施します。（早期の被災者支援の実施）	早期の被災者支援の実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急対策活動要領 応急期機能配置計画 県物資配送計画	県	南海トラフ地震対策課
	②	市町村物資配送計画の策定を支援します。	早期の被災者支援の実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急対策活動要領 応急期機能配置計画 県物資配送計画	市町村	南海トラフ地震対策課

【実施主体等】
 「取組を実施する機関」や「取組に特に関係が深い団体等」を記載

【取組タイプ】
 取組内容に合わせた進捗管理を実施するため、取組を3タイプに分け、記載
 ・タイプA：最終目標及び達成予定年度が設定できる取組
 ・タイプB：最終目標の設定はできるが、外的要素（国の補助金の内示率や県民の意識率など）により目標達成予定年度が予測できない取組
 ・タイプC：継続的に実施する取組であり、最終目標の設定ができない取組

【取組内容】
 取組の具体的な内容を記載
 ※括弧内は2021年度までの目標を記載

【最終目標】
 取組の全体量を把握し、第4期行動計画期間の目標設定の妥当性を確認するため、記載
 ※特に記載がないものは2019.3月時点

【2018年度までの実績】
 取組のこれまでの実績を記載
 ※特に記載がないものは、2019.3月時点

【計画スケジュール】
 年度ごとの目標と取組内容を記載

【詳細】

No.	取組内容 (計画期間の目標)	取組タイプ	2018年度までの実績 (2019.3月時点見込)	計画スケジュール				最終目標(2019.3月時点見込)	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	県物資配送拠点から市町村物資拠点までの配送を訓練を実施 (配送訓練 5回実施)	C	-	計画実績	各地域本部で1回以上実施 運送事業者との協力体制の検討(協議会の実施)		取組の継続	-	-
②	市町村物資配送計画の策定支援 (市町村物資配送計画 30市町村策定 100%(34/34))	A	市町村物資配送計画策定率 9%(3市町:四万十市、香美市、佐川町)	計画実績	10市町村策定	11市町村策定	10市町村策定	完了	市町村物資配送計画 34市町村策定 2021年度

【実績】
 計画に対する実績を毎年度更新時に記載

1-1 県民への情報提供、啓発の促進

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
県民一人ひとりが地震や津波に対して正しい知識を身につけ、事前の備えに取り組むことができるよう、情報提供や広報を行います。	①	「南海トラフ地震に備えよき」や広報誌、テレビ・ラジオ等の様々な媒体を通じて、南海トラフ地震に対する備えについて啓発を行います。	県民全体の防災への意識を高め、南海トラフ地震に対する事前の備えを進めることによる県民の安全の確保	共通	自助 共助	1. 住宅の安全性 2. 津波避難対策 8. 長期浸水対策 10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	南海トラフ 地震対策課 国際交流課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	県民の防災意識向上のための情報提供・啓発 (津波からの早期避難の意識率 100%) (津波浸水区域内在住の方の認知率 100%) (3日以上の飲料水備蓄率 50%) (3日以上の食料備蓄率 50%) (家庭における室内の安全対策実施率 60%)	B	津波からの早期避難の意識率 70% 津波浸水区域内在住の方の認知率 80% 3日以上の飲料水備蓄率 20% 3日以上の食料備蓄率 22% 家庭における室内の安全対策実施率 33%	<p>様々な媒体を活用し、南海トラフ地震に対する備えについて、幅広い層へ啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビ・ラジオでの啓発CM放送 新聞広告の掲載 量販店と連携した県民への呼びかけ(啓発イベントの実施など) LINEを活用した啓発(啓発ミニ動画の配信、イベントの告知等) <p>計画</p> <p>実績</p> <p>【調査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波からの早期避難の意識率:68.6% 津波浸水区域内在住の方の認知率:2021年度調査予定 3日以上の飲料水備蓄率:25.1% 3日以上の食料備蓄率:26.8% 室内の安全対策実施率:40.7% <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビ・ラジオでの啓発CM放送:549回 特番:1回 おはよう高知:1回 さんSUN高知:1回 新聞広告:5回 啓発ミニ動画の作成、LINEでの配信:3回 量販店での啓発イベント:3回 量販店店頭での備えに関する呼びかけ:8回 	<ul style="list-style-type: none"> 津波からの早期避難の意識率:65.1% 津波浸水区域内在住の方の認知率:2021年度調査予定 3日以上の飲料水備蓄率:32.6% 3日以上の食料備蓄率:38.0% 室内の安全対策実施率:38.9% <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビ・ラジオでの啓発CM放送:564回 特番:1回 おはよう高知:1回 さんSUN高知:1回 新聞広告:3回 啓発ミニ動画の作成、LINEでの配信:3回 量販店店頭での啓発イベント:2回 量販店と協力した啓発キャンペーン 備蓄:4事業者29店舗 室内安全対策: 2事業者21店舗 	取組の継続	津波からの早期避難の意識率 100% 津波浸水区域内在住の方の認知率 100% 3日以上の飲料水備蓄率 100% 3日以上の食料備蓄率 100% 室内安全対策実施率 100%	2021年度 2021年度 2022年度以降 2022年度以降 2022年度以降	

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	感染症流行下における避難行動や避難生活に関する留意事項、日頃の備えについての周知・啓発	A	体験者数 2016年 38,556人 2017年 33,270人 2018年 33,948人	計画 実績	-	避難行動や避難生活での留意事項を周知、啓発 衛生用品の備蓄の啓発 各種媒体による周知・啓発 (市町村へ通知、「南海トラフ地震に備えちよき」・LINE等での情報発信)	避難行動や避難生活での留意事項を周知、啓発 衛生用品の備蓄の啓発	取組の継続	南海トラフ地震に備えちよきへの掲載、全戸配布 LINE、ニュースレターでの情報発信	2020年度
	「南海トラフ地震に備えちよき」等を活用した啓発	C	・第5版全戸配布(2017年度) ・冊子を活用した啓発	計画 実績	冊子等を活用した啓発	備えちよき改定 県内全世帯への配布 転入者への継続配布 手話版、音声版、英語版の作成 改定版の作成、県内全世帯への配布 手話版、音声版の作成	・冊子等を活用した啓発 転入者への継続配布 多言語版の改訂、配付の作成	取組の継続	-	-
	啓発ポスター・標語の募集と作品を活用した啓発	C	2018年度応募数 ・ポスター 39校 689作品 ・標語 40校 1,664作品	計画 実績	啓発ポスター・標語の募集と作品を活用した啓発 応募数 ・ポスター 26校 353作品 ・標語 38校 2,009作品 入賞作品を活用した啓発 ・路面電車への全面広告 ・オーテピア等で展示 ・ラジオCM(標語) ・新聞広告1回	啓発ポスター・標語の募集と作品を活用した啓発 応募数 ・ポスター 40校 809作品 ・標語 47校 2,006作品 入賞作品を活用した啓発 ・オーテピア、大型商業施設等で展示 ・ラジオCM(標語) ・新聞広告1回	取組の継続	-	-	
	様々な広報媒体を活用した啓発 (LINE登録3,000人)	C	・LINE@開設 ・テレビ特別番組等5回 ・テレビCM 862回 ・ラジオCM 751回	計画 実績	LINE登録1,000人 LINE新規登録1,349人 ※累計登録者数2,690人(2020.3.31時点) テレビCM:270回 ラジオCM:279回	様々な広報媒体を活用した啓発 LINE登録1,000人 LINE新規登録3,003人 ※累計登録者数5,693人(2021.3.31時点) テレビCM:294回 ラジオCM:270回	取組の継続	-	-	
	起震車を活用した啓発 (体験者数 120,000人)	C	体験者数 2016年 38,556人 2017年 33,270人 2018年 33,948人	計画 実績	体験者数40,000人 体験者数30,817人	体験者数45,000人 体験者数19,665人	体験者数45,000人 起震車の更新(1号車)	体験者数 40,000人/年	-	-

1-2 県民の防災教育、訓練

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
県民が地震に対する正しい知識を持ち、事前の備えや地震時の適切な行動を行えるよう、避難訓練や防災学習会を行います。また、一人でも多くの被災者を救助・救出し、命をつなぐ支援を円滑に行えるよう、消防や警察、自衛隊、ライフライン機関などの防災関係機関と連携した訓練を行います。	①	県民の防災力向上のため、市町村や地域が行う避難訓練への支援を行います。	災害発生時の迅速な避難行動の実施	共通	自助 共助	2. 津波避難対策 3. 臨時情報対策 8. 長期浸水対策 10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県 市町村 県民	南海トラフ 地震対策課
	②	防災関係機関や国と連携した広域的な訓練を実施します。	訓練を通じて事前の備えを点検することによる災害発生時の円滑な応急活動の実施	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画 地域防災計画	県 防災関係機 関	危機管理・ 防災課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	市町村と連携した避難訓練(県内一斉避難訓練、シェイクアウト等)への参加呼びかけ(自主防災組織等の訓練参加者延べ436,800人)	C	(県内一斉避難訓練等) 2017年:102,493人 2018年:121,028人 2019年:100,000人 (シェイクアウト訓練) 2017年:77,026人 2018年:86,835人 2019年:80,642人	計画 実績	訓練参加者 延べ145,600人	訓練参加者 延べ145,600人	訓練参加者 延べ145,600人	取組の継続	-	-
					訓練参加者 計180,642人	訓練参加者 計88,504人 (避難訓練参加者数は4月に集計)				
	こうち防災備えちよき隊として講師を派遣し、講座を実施(講座を120回実施)	C	講座実施回数 2016年 43回 2017年 27回 2018年 43回	計画 実績	講座実施回数 40回	講座実施回数 40回	講座実施回数 40回	取組の継続	-	-
					講座実施回数 60回	講座実施回数 21回				
②	総合防災訓練の実施(訓練を3回実施)	C	県内を5ブロックに分け、順次訓練を実施(2018年は高知新港)	計画 実績	中央東ブロックで 訓練実施	高幡ブロックで訓練実施	高幡ブロックで訓練実施	取組の継続	-	-
					香美市(鏡野公園)等で 開催(6/9)	5月末に予定していたが、 新型コロナウイルス感染症拡大防止 のため中止				

1-3 自主防災組織の活性化

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
自主防災組織の設立・活性化など、地域で互いに支え合う仕組みや体制づくりを進めます。	①	自主防災組織の設立や、それらを含む連絡協議会の設立等を支援し、活動強化を図ります。	地域防災力の向上による円滑な避難や避難所運営の実施	共通	共助	2. 津波避難対策 8. 長期浸水対策 10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県 市町村 県民	南海トラフ 地震対策課
	②	自主防災組織のメンバー等を対象とした消防学校での訓練を実施します。	自主防災組織の災害対応力が高まることによる、地域防災力の向上	共通	共助	10. 啓発充実強化	-	県 市町村 県民	消防政策課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	自主防災組織設立を啓発 (組織率100%)	A	自主防災組織率 96.3%(2018年4月)	計画 実績	自主防災組織率 98% 組織率 96.5%	組織率が低い市町村への働きかけ 自主防災組織率 99% 組織率 96.8%	自主防災組織率 100%	-	自主防災組織率 100%	2021年度
	自主防災組織協議会設立の呼掛け、支援 (全市町村での協議会の設立)	A	27市町村において自主防災組織 協議会設立済(2018年4月)	計画 実績	協議会設立の呼掛け、支援 梶原町で設立 (延べ28市町村で設立)	協議会設立の 呼掛け、支援完了 設立の呼びかけ実施	-	全市町村での協議 会設置	2021年度	
	自主防災組織活動活性化に向けた支援 (市町村を通じた地域防災活動の支援)	C	資機材等の整備支援 研修会の開催	計画 実績	補助金などによる地域防災活動の支援 資機材整備にかかる経費 等について29市町村へ支 援	資機材整備にかかる経費 等について23市町村へ支 援	取組の継続	-	-	
	自主防災組織の表彰 (自主防災組織の表彰(3回実施))	C	2013年度から実施 計17団体を表彰	計画 実績	表彰の実施 1回 表彰の実施 1回 (3団体を表彰)	表彰の実施 1回 表彰の実施 1回 (2団体を実施)	表彰の実施 1回	取組の継続	-	-

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	自主防災人材育成研修の開催 (9回開催)	C	年3回の研修開催 (東部、中部、西部)	計画 実績	3回開催 3回開催 中部56人 東部22人 西部52人参加	3回開催 3回開催	3回開催	取組の継続	-	-
	4県連携(三重、和歌山、徳島、高知)自主防災組織交流大会の開催及び参加	C	毎年4県持ち回りで年1回開催 (2017年高知県)	計画 実績	1回開催(徳島県) 1回開催(徳島県、2/2)	1回開催(三重県) 1回開催(三重県(リモート開催)、1/25)	1回開催(高知県)	取組の継続	-	-
	「こうち防災ニュースレター」を発行 (発行回数 7回/年)	C	発行回数 2016年 7回 2017年 7回 2018年 9回	計画 実績	発行回数 7回 8回発行	発行回数 7回 7回発行	発行回数 7回	取組の継続	-	-
②	自主防災組織の消防学校での訓練の実施 (訓練6回実施 参加者数600人)	C	毎年2回実施 参加者数 ・2015年 145人 ・2016年 164人 ・2017年 158人 ・2018年 145人	計画 実績	一日震災訓練2回実施 参加者数200人 2回実施、175人参加	一日震災訓練2回実施 参加者数200人 2回実施(参加者64人)	一日震災訓練2回実施 参加者数200人	取組の継続	-	-

1-4 防災人材の育成

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
危機事象の発生時に円滑に対応ができるよう、県・市町村職員や県民の危機管理能力の向上を図ります。	①	危機事象への対応力を強化するため、県職員の専門研修への派遣や、県・市町村職員への研修を実施します。	職員の危機事象への対応力向上による危機管理体制の充実	共通	公助	-	高知県強靱化計画	県	人事課 危機管理・ 防災課
	②	防災士会と連携し、地域における防災活動を担う人材に対する研修会を開催し、防災士の資格取得を促進します。	地域防災力の向上	共通	共助	10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	南海トラフ 地震対策課
	③	多くの県民に救急について理解してもらい、救命救急講習を受講することにより、救命率を向上させ、地域防災体制の充実・強化を図るため、救急救命講習実施を支援するとともに、救急救命に対する理解と認識を深めるため、救急救命フェアを開催します。	応急手当や心肺蘇生法を多くの県民が理解することによる救命率の向上	共通	共助	10. 啓発充実強化	-	県 県民 市町村	消防政策課
	④	女性の参画や男女双方の視点を防災の取組に反映させるために、発行物・ワークショップ・講座による啓発を行います。	防災に関する取組への女性の参画の促進と防災対策への男女共同参画の視点を反映	共通	自助 共助	10. 啓発充実強化	こうち男女共同参画プラン	県	人権・男女 共同参画課
	⑤	地域における防災力向上のために、女性防火クラブや少年消防クラブに対する支援や研修を行います。	女性及び将来の地域防災を担う子供たちの活動を通じた地域防災力の向上	共通	共助	10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県 県民 市町村	消防政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	内閣府主催研修など各種研修への職員派遣 (防災・危機対応研修に60人以上参加)	C	参加者数 ・2016年 25名 ・2017年 16名 ・2018年 20名	計画 実績	20人以上派遣 32人派遣	20人以上派遣 28人派遣	20人以上派遣	毎年20人以上派遣	-	-
	市町村の首長、幹部職員向け研修会 (3回開催)	C	毎年1回開催 参加者数 ・2016年 83名 ・2017年 67名 ・2018年 65名	計画 実績	1回開催 トップセミナー開催(7/10) (市町村(30)等から 計81名参加)	1回開催 コロナ拡大防止のため、人数を制限のうえトップセミナー開催 (8/27) (市町村(28)等から計44名参加)	1回開催	毎年1回開催	-	-
	県職員を対象とした研修会の実施 (県職員を対象とした職階別研修の実施(27回))	C	県職員の階層別研修にあわせて 研修を実施	計画 実績	研修実施 (9回、計612人受講)	研修実施 (8回、計721人受講)	職位毎に研修を実施	取組の継続	-	-
	市町村新採職員研修への講師派遣 (講師派遣15回)	C	毎年度講師派遣	計画 実績	講師派遣 5回 講師派遣 5回	講師派遣 5回 研修用資料の提供 ※新型コロナウイルス感染症 の影響により、講師派遣では なく、資料提供で対応	講師派遣 5回	講師派遣 5回	-	-
②	県内で防災士養成講座を実施 (防災士 900人養成)	A	防災士 1,531人養成	計画 実績	防災士 300人養成 防災士 280人養成 (延べ1,811人養成)	防災士 300人養成 防災士270人養成 (延べ2,081人養成)	防災士 300人養成	防災士 250人/ 年 養成	県内の防災士数 が自主防災組織 の2倍以上になる こと(約5,800人)	2025年度
	防災士意見交換会開催 連絡協議会の設置を市町村へ呼びかけ (意見交換会開催3回 11市町村での連絡協議会設置)	A	意見交換会の開催 8市で立ち上げ(高知市、南国 市、四万十市、土佐清水市、安 芸市、東洋町、中土佐町、須崎 市)	計画 実績	意見交換会開催1回 2市町村で新たに設置 ・1市(香美市)で連絡協議会 設置 ※意見交換会は新型コロナウ イルス感染症のため延期	意見交換会開催1回 2市町村で新たに設置 連絡協議会設置の呼びかけ実 施	意見交換会開催1回 3市町村で新たに設置	意見交換会開催 1回/年 未設置の市町村 の設置を推進	全市町村での連 絡協議会設置	2027年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
③	救命救急講習の実施 (90,000人受講)	C	受講者数 ・2015年 32,947人 ・2016年 34,108人 ・2017年 36,523人	計画 実績	受講者数30,000人 受講者数34,997人	受講者数30,000人 受講者数10,000人	受講者数30,000人	取組の継続	-	-
	救急救命フェアを開催 (9回開催)	C	毎年度3カ所開催	計画 実績	県内3カ所で開催 仁淀川町(9/9,9/15) 香美市(10/20) 安芸市(10/27)	県内3カ所で開催 嶺北地域(11/15) 高吾北地域(11/11) 高幡地域(11/11)	県内3カ所で開催	取組の継続	-	-
④	女性の参画や男女双方の視点を防災の取組に反映させるために、啓発パネルの掲示や情報誌による啓発等を実施 (啓発パネルの展示及び情報誌による啓発 それぞれ年1回以上)	C	啓発パネルの展示(年1回) ソーレスコープにおける防災に関する記事の掲載(年1回)	計画 実績	啓発パネルの展示及び情報誌による啓発それぞれ1回 ・県庁本庁舎1階ロビーにおいて啓発パネルを掲示(6/17~28)	啓発パネルの展示及び情報誌による啓発それぞれ1回 ・県庁本庁舎1階ロビーにおいて啓発パネルを掲示(6/15~26) ・ソーレスコープ発行(7月発行)	啓発パネルの展示及び情報誌による啓発それぞれ1回	取組の継続	-	-
	災害・防災分野における男女共同参画に関する研修を開催 (研修会参加者数150人以上)	C	公開講座や子育て世代を対象とした防災に関する講座の実施	計画 実績	研修会1回以上実施 参加者数50人 ・女性防災プロジェクト(アドバイザー養成講座、4回実施、参加者数91人) ・防災教室(2回実施 参加者数39人)	研修会1回以上実施 参加者数50人 ・女性防災プロジェクト(アドバイザー養成講座、5回実施、参加者数111人) ・防災教室1回実施、参加者数34人	研修会1回以上実施 参加者数50人	取組の継続	-	-
⑤	女性防火クラブや少年消防クラブの活動支援 (21クラブに支援)	C	防災訓練やイベントの実施、資機材の整備等活動支援	計画 実績	訓練やイベントへの参加、資機材整備を支援 7クラブ ・訓練やイベントへの参加 ・資機材整備を支援(交付決定8件)	クラブ員の育成や交流等の活動を支援 新型コロナウイルス感染症の影響により研修会を中止	-	-	-	-
	女性防火クラブトップリーダーの養成 (県内研修会開催 3回 幹部研修会開催 3回 県外研修派遣 6回 合計 300名参加)	C	県内研修会 毎年2回開催 幹部研修会 毎年1回開催 県外研修会 毎年2回派遣	計画 実績	県内研修会開催 1回 幹部研修会開催 1回 県外研修会派遣 2回 合計 100名参加 県内研修会開催 1回 幹部研修会開催 1回 県外研修会派遣 2回 合計 100名参加	県内研修会開催 1回 幹部研修会開催 1回 県外研修会派遣 2回 合計 100名参加 新型コロナウイルス感染症の影響により研修会を中止	県内研修会開催 1回 幹部研修会開催 1回 県外研修会派遣 2回 合計 100名参加	取組の継続	-	-

2-1 地震・津波の早期検知・伝達体制の整備

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震の揺れから身を守る行動や、津波からの避難行動が迅速に行えるよう、地震・津波の観測及び被害予測とその結果の情報伝達体制を強化します。	①	南海トラフ全域での地震・津波観測体制の構築を促進します。また、地震発生後に速やかに津波浸水エリアや被害の程度を把握し、その情報を関係機関が共有できる仕組みの構築を推進します。	県及び防災関係機関の迅速且つ効果的な初動対応	共通	公助	2. 津波避難対策	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	危機管理・ 防災課
	②	学校への緊急地震速報受信機の設置を進めます。また、地震発生時の情報収集のための仕組みを確保します。	迅速な危険回避行動の実施	共通	自助	2. 津波避難対策	高知県強靱化計画	学校法人	私学・大学 支援課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	足摺岬沖への海底地震津波観測網の早期完成に向けた国への政策提言 (足摺岬沖への観測網の構築)	B	・国が「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に海底地震津波観測網の構築を位置付け、整備に着手 ・2018年2次補正及び2019年度予算に文部科学省が構築費として新たに合計32億円計上	計画 実績	早期完成に向けて、国への政策提言の継続 ・早期完成に向けた継続的な予算確保について、10県知事会を通じた政策提言を実施			取組の継続	足摺岬沖に観測網を構築	2023年度
	地震・津波観測監視システムの高度化及び広域化に向けた国への政策提言 (既存のシステムや研究に対しての提言)	C	文部科学省が主催する勉強会やワーキンググループで提言活動を実施	計画 実績	N-netに加えて、掘削孔の活用などによる地震・津波観測監視システムの高度化及び広域化に向けての提言 ・高度化及び広域化について10県知事会を通じた政策提言を実施			取組の継続	-	-
	高知県総合防災情報システムの操作研修や訓練の実施 (操作の習熟と操作性の向上)	C	・緊急速報メールを活用した津波情報の配信システムの構築 ・総合防災システムの操作性の向上を図るため、既存システムの改修を実施 ・市町村職員等への操作研修を実施	計画 実績	・津波情報の配信システムの周知 ・高知県総合防災情報システムを使った訓練の実施と操作研修 ・津波情報の配信テストを実施(10/7) ・市町村職員等への操作研修の実施			取組の継続	-	-
	震度計及びサーバの定期的な維持管理 (震度情報ネットワークの維持・確保)	C	震度情報ネットワークの維持・確保	計画 実績	震度情報ネットワークの保守管理 震度情報ネットワークの維持・確保			取組の継続	-	-

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	私立学校施設への緊急地震速報受信機の設置 (設置率100%) ※学校が新たに設置された場合に要請を実施	A	緊急地震速報を知らせる仕組み がある学校 100%(18/18校)	計画 実績	導入の要請 95%(18/19校) ※1校新設	導入の要請 1校実施 (100%(19/19校))	-	-	緊急地震速報を知らせる仕組みがある学校 100%	2019年度

2-2 地域の防災体制の強化

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
5つの地域に設置した「南海トラフ地震対策推進地域本部」を中心とした活動により、南海トラフ地震に対する地域の防災力の向上を図ります。	①	市町村の防災計画がより実効性のあるものとなるよう、地域での点検や訓練の支援を行います。また、災害発生時には、災害対策支部として総合防災拠点を速やかに開設、情報の収集と市町村の支援を行うための体制を整えとともに訓練の実施による地域での防災力の向上を図ります。	継続した訓練の実施による地域での防災力の向上	共通	公助	-	-	県 市町村 応急救助機 関	危機管理・ 防災課
	②	南海トラフ地震に備え、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を総合的、計画的に実施するための「国土強靱化地域計画」を、各市町村が速やかに策定できるよう支援します。	各市町村における南海トラフ地震対策が、より総合的、計画的に実施されることによる、地域の防災力の向上	共通	公助	-	高知県強靱化計画	県 市町村	南海トラフ 地震対策課
	③	南海トラフ地震の発災時に県及び市町村等が迅速・的確な応急救助活動を実施するために既存の非常通信システムを含めた様々な情報伝達・収集手段の多重化に取り組みます。	多様な情報伝達手段による迅速且つ的確な応急救助活動の実現及び住民への確実な防災情報の伝達	共通	公助	2. 津波避難対策	-	県	危機管理・ 防災課 南海トラフ 地震対策課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	南海トラフ地震対策推進地域本部による地域の防災体制の拡充・強化 (地域で実施する訓練への支援) (関係機関との連携強化)	C	計画 実績	県内5つの地域本部により、地域で実施する訓練への支援	地域で実施する訓練を支援	地域で実施する訓練を支援	地域で実施する訓練を支援	取組の継続	-	-
			計画 実績	市町村や応急救助機関等との連携強化(会議や訓練等を82回)	市町村や応急救助機関等との連携を強化(会議や訓練等を45回)	市町村や応急救助機関等との連携強化(会議や訓練等を45回)	市町村や応急救助機関等との連携強化(会議や訓練等を45回)	取組の継続	-	-

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	国土強靱化地域計画の策定支援 (全市町村での国土強靱化地域計画策定)	A	・2市町において策定	計画 実績	— ・市町村向け説明会開催 (11/28、全市町村から約 100名参加) ・地域計画策定に向けた 参考資料の作成	・地域計画の策定支援 (参考資料の提供、策定 業務の委託に対する補助 等) ・地域計画の策定 32市町 村 30市町村で策定完了 94%(32/34)	・計画未策定の市町村の 進捗管理 ・アクションプラン作成 に向けた情報提供、作成 の進捗管理	—	全市町村での国土 強靱化地域計画策 定	2020年度
③	非常通信システムの多重化 (非常通信システム(地上系・衛星系)の整備完了)	A	2018年度に高知県防災行政無線 の再整備設計委託業務を実施	計画 実績	高知県防災行政無線シス テム(地上系)の再整備工 事に着手 ・高知県防災行政無線シ ステム(地上系)の再整備 工事に着手 ・衛星系は国直轄の事業 により一部が完成し、運 用開始	高知県防災行政無線シス テム(地上系)の再整備工 事を完了 一部運用開始 (令和3年度繰越し)	—	維持・保守	非常通信システム の多重化	2022年度
	防災行政無線の戸別受信機等の整備に向けた 働きかけと支援の実施 (市町村を通じた支援の実施) ※聴覚障害者への戸別受信機の整備の支援実 施も含む	C	・防災行政無線戸別受信機に 関する支援(10市町:高知市、土佐 市、いの町、佐川町、安芸市、 仁淀川町、田野町、香南市、室 戸市、越知町) 聴覚障害者への戸別受信機に 関する支援(2市:安芸市、南国 市)	計画 実績	戸別受信機等の整備の推進・助言 ・市町村向け説明会で補 助金メニューの説明・周 知(4月) ・戸別受信機等の整備の 推進・助言 (補助金活用5市町:安芸 市・香南市・四万十市・ 仁淀川町・四万十町)	・市町村向け説明会で補 助金メニューの説明・周 知(4月) ・戸別受信機等の整備の 推進・助言 (補助金活用5市町:室戸 市・安芸市・香南市・芸 西村・仁淀川町)	—	取組の継続	—	—

2-3 学校等の防災対策

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
学校等で地震や津波から児童生徒、園児等の命を守るよう、事前のマニュアル作成や避難訓練・防災学習等を行います。	①	保育所・幼稚園等が行う、防災対策に関する研修会の実施や防災訓練、防災マニュアルの策定と改善を通じて、防災力向上を進めます。	園児の安全の確保	共通	自助	10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	市町村 私立幼保 連携型認定こども 園・保育 所・幼稚園設置者 等	幼保支援課
	②	学校防災マニュアル等の見直し、安全教育プログラムに基づく防災教育、教職員への研修の充実、高校生防災リーダーの育成を推進します。	・学校の安全対策の強化と防災体制の確立 ・児童生徒の安全に関する資質・能力の向上 ・高校生防災リーダーの育成 ・学校の防災教育の充実、教職員の危機管理能力の向上	共通	自助	10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画	市町村 県	学校安全 対策課
	③	私立学校が行う、防災訓練や防災教育の実施、防災教育マニュアルの見直し等を進めます。	児童生徒等の安全の確保	共通	自助	10. 啓発充実強化	-	学校法人	私学・大学 支援課
	④	放課後子ども教室や放課後児童クラブ等での防災マニュアル作成や見直し、避難訓練の実施を支援します。	児童生徒の安全の確保	共通	自助	10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画	市町村 県	生涯学習課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	避難訓練の実施 (避難訓練の継続的な実施) 保育所・幼稚園等における防災マニュアル等の研修会実施 (年1回以上の研修会の実施)	C	避難訓練実施率100% 毎年1回研修会実施	計画 実績	避難訓練実施率100% 年1回以上の研修会の実施 避難訓練実施率100% 研修会1回実施	避難訓練実施率100% ・福祉避難所受入可能人数9,809人(225施設) 避難訓練実施率100% 研修会は新型コロナウイルス 感染症予防のため中止	避難訓練実施率100% 年1回以上の研修会の実施	取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
②	学校防災マニュアル等の見直し (見直し実施率 100%の継続)	C	各公立学校における学校防災マ ニュアルの見直し実施率100%の 継続(2017年～)	計画 実績	学校防災マニュアルの確実な見直しへの働きかけ 見直し実施率 100%	2020年度 見直し実施率 100%	2021年度	2022年度以降 取組の継続	見直し実施率 100%の継続	-
	各公立学校における防災授業(小中学校で年間 5時間以上、高等学校で3時間以上)及び避難 訓練(様々な状況設定で年間3回以上)の実施 (防災授業及び避難訓練実施率 100%の継続)	C	全公立学校の防災教育の実施率 100%の継続(2017年～) 防災の授業：全学年で年間5時 間以上(小中学校)、全学年で年 間3時間以上(高等学校) 避難訓練(様々な状況設定で年間 3回以上)	計画 実績	防災の授業 目標達成率 小：99.5% 中：100% 高：100% 特：100% 避難訓練 目標達成率 小：100% 中：95.3% 高：100% 特：100% (コロナの影響による未達成 校あり)	2020年度 防災の授業 目標達成率 小：98.4% 中：97.2% 高：88.2% 特：71.4% 避難訓練 目標達成率 小：96.3% 中：93.5% 高：79.4% 特：100% (コロナの影響による未達成 校あり)	2021年度	2022年度以降 取組の継続	防災授業及び避 難訓練実施率 100%の継続	-
	防災教育研修会での学びを各学校の取組に反 映(講演や演習、実践発表等の研修内容を参 加者が自校の防災教育及び安全管理に活用) (研修内容を活かした取組の実施率 100%の継 続)	C	防災教育研修会(学校悉皆研修) の毎年開催 参加者による研修内容を活か した取組の実施率：2017年→99%、 2018年→100%	計画 実績	研修内容を活かした 取組の実施率 100%	2020年度 研修内容を活かした 取組の実施率 100% (コロナの影響による未達成 校あり)	2021年度	2022年度以降 取組の継続	研修内容を活か した取組の実 施率 100%の 継続	-
	「高知県高校生津波サミット」の一連の取組 による防災リーダーの育成 (実践校による生徒の主体的な防災活動の充 実、県内全ての学校で成果を共有)	C	「高知県高校生津波サミット」 の一連の取組、県版サミット開 催(2017年～)	計画 実績	「高知県高校生津波サミット」の一連の取組、県版サミット開催 生徒の主体的な防災活動の充実に向けた支援 学習会・被災地訪問・ 「世界津波の日高校生サミ ット」参加・ 県版サミット開催	2020年度 被災地訪問・世界サミット・ 県版サミット中止(新型コロ ナの影響) 令和3年度にかけて実施する 実践校の取組開始	2021年度	2022年度以降 取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
③	私立学校における継続した防災教育の実施の促進(年1回以上の防災教育 実施率100%)	C	年1回以上の防災教育実施率 2018年 72%(13/18校)	計画 実績	実施率79%(15/19校)	防災教育の実施の要請 実施率68%(13/19校)		取組の継続	-	-
	学校防災マニュアルの見直しや継続的な避難訓練の実施の促進(避難訓練の継続、防災マニュアルの適正な見直し)	C	・防災マニュアルの見直し実施率 2018年度 67%(12/18校) ・年1回以上の避難訓練実施率 2018年度 100%	計画 実績	・防災マニュアル見直し実施率 50%(9/18校) ・訓練実施率 100%(19/19校)	・防災マニュアル見直し実施率 84%(16/19校) ・訓練実施率 100%(19/19校)		取組の継続	-	-
④	放課後児童クラブの支援員等や市町村担当者への研修会の実施等(防災研修会の実施 年1回×3箇所)	C	年1回×3箇所実施 参加者数 ・2016年 161人 ・2017年 198人 ・2018年 123人	計画 実績	年1回×3箇所 参加者数 年120人以上 年1回×3箇所 参加者数 217人	年1回×3箇所 参加者数 年120人以上 年1回×2箇所 参加者数 79人	年1回×3箇所 参加者数 年120人以上	取組の継続	-	-
	放課後子ども教室、放課後児童クラブにおける防災マニュアルの作成を支援(防災マニュアル作成率 100% ※高知市含む)	C	防災マニュアル作成率 100% (2018年9月調査) ※高知市除く	計画 実績	防災マニュアル作成率 100% ※高知市含む 防災マニュアル作成率 100% ※高知市含む	防災マニュアル作成率 100% ※高知市含む 防災マニュアル作成率 100% ※高知市含む	防災マニュアル作成率 100% ※高知市含む	取組の継続	防災マニュアル作成率 100% ※高知市含む	-
	放課後子ども教室、放課後児童クラブにおける防災マニュアルの見直し等を支援(防災マニュアルの随時見直し)	C	防災マニュアル見直しにかかる 伴走支援 4市5箇所	計画 実績	各実施箇所において避難訓練等での気づきを防災マニュアルに随時反映 (市町村等の求めに応じた後方支援を実施) 防災マニュアル見直し支援 1市1箇所	防災マニュアル見直し支援 ※支援の希望無し		取組の継続	-	-
	放課後子ども教室、放課後児童クラブにおける学校や地域と連携した避難訓練の実施(避難訓練実施率 98% ※高知市含む)	C	避難訓練実施率 86% (2018年9月調査) ※高知市含む	計画 実績	避難訓練実施率 96% ※高知市含む 避難訓練実施率 99.7% ※高知市含む	避難訓練実施率 97% ※高知市含む 避難訓練実施率 99.7% ※高知市含む	避難訓練実施率 98% ※高知市含む	取組の継続	避難訓練実施率 98%以上 ※高知市含む	2024年度

2-4 医療機関の防災対策

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
病院の防災対策を進め、発災時に患者や医療従事者の安全を確保するとともに、医療機能を維持・確保します。	①	病院の災害対応力を強化するため、必要な資機材の整備や事業継続計画(BCP)の策定等を支援します。また、長期浸水エリアにある病院の避難等の対策を支援します。	患者、医療従事者の安全確保、被災後の医療機能の維持、継続	共通	自助 公助	4. 医療救護体制 8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 高知県災害時医療救護計画	医療機関 県 市町村	健康長寿政 策課
県立病院の事業継続計画(BCP)の実効性の担保を目指します。	②	県立病院における災害訓練の実施と訓練に伴うBCPの見直し。 (年1回以上の訓練の実施)	災害時の病院事業の継続	共通	公助	4. 医療救護体制	高知県災害時医療救護計画 高知県立病院第7期経営健全 化計画	県	県立病院課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	病院の設備等の整備の支援 病院の自家発電設備保有率 99% (123/124) ※ポータブル発電機含む 病院の複数の通信手段保有率 80% (99/124) *病院数減により母数変更	B	自家発電設備保有率 93% (117/126) 複数の通信手段保有率 69% (87/126)	計画 実績	自家発電設備整備2病院 複数の通信手段確保4病院 自家発電設備保有率 94% (117/124) 複数の通信手段保有率 76% (94/124)	自家発電設備整備2病院 複数の通信手段確保4病院 自家発電設備保有率 97% (118/122) 複数の通信手段保有率 75% (92/122)	自家発電設備整備2病院 複数の通信手段確保4病院	取組の継続	自家発電設備、 複数の通信手段 保有 全病院	-
	病院のBCP策定等を支援 (病院のBCP策定率 57%(71/124) うち救護病院66%(35/53)) *病院数減により母数変更	B	BCP策定率 44% (56/126) うち 災害拠点病院100%(12/12) 救護病院43%(23/53)	計画 実績	5病院策定 うち救護病院4病院 BCP策定率 51% (63/124) うち 災害拠点病院 100%(12/12) 救護病院 57% (30/53)	5病院策定 うち救護病院4病院 BCP策定率 60% (73/122) うち 災害拠点病院 100%(12/12) 救護病院 64% (36/56)	5病院策定 うち救護病院4病院	取組の継続	BCP策定 全病院	-
	病院における長期浸水対策への支援 (長期浸水エリアにある病院について、救助救出の際に必要な情報を記載した台帳を整備し、救助機関と情報共有を図る)	A	長期浸水エリアにある病院について、医療機関ごとの台帳(救助救出用)の整備をスタート	計画 実績	台帳の作成(高知市については、取組の支援) 高知市31病院台帳整備 (全62病院台帳整備完了)	- -	-	-	台帳整備率 100%	2019年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	病院における長期浸水対策への支援 (台帳データの順次更新)	C	-	計画 実績	- -	長期浸水エリアにある病院に対して、BCPの策定や災害対策強化のための資機材整備を働きかけるとともに、医療機関ごとの台帳(救助救出用)のデータを順次更新 高知市30病院台帳見直し(全61病院中)		取組の継続	-	-
②	県立病院における ・災害訓練の実施 ・事業継続計画(BCP)の見直し (災害訓練を年1回以上実施) ・施設設備の整備の検討	C	BCP策定済 BCPの見直し BCP対策設備整備済 災害棟整備済 訓練を毎年実施	計画 実績	災害訓練を年1回以上実施 事業継続計画(BCP)の不断の見直し 災害訓練を実施 ・あき総合病院1回 ・幡多けんみん病院1回 液化酸素供給設備の設置、非常用電源の増設(あき総合病院)	災害訓練を年1回以上実施 事業継続計画(BCP)の不断の見直し 災害訓練を実施 ・あき総合病院2回 ・幡多けんみん病院1回 (新型コロナウイルス感染症の影響により、机上訓練、情報伝達訓練に変更)	災害訓練を年1回以上実施 事業継続計画(BCP)の不断の見直し	取組の継続	-	-

2-5 社会福祉施設の防災対策

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
社会福祉施設の地震防災対策を進めることで、入所者の安全を確保するとともに、あわせて地域の避難体制を整備します。	①	社会福祉施設の防災マニュアルに基づく対策の実行支援を行います。	災害時等における施設入所者等の安全・安心の確保	共通	自助	9. 要配慮者対策	高知県強靱化計画	社会福祉法人	高齢者福祉課 障害福祉課 子ども・子育て支援課
	②	社会福祉施設事業者が行う避難階段等の設置など、施設の防災対策に対して支援を行います。	災害時等における施設入所者等の安全・安心の確保	共通	自助	9. 要配慮者対策	高知県強靱化計画 高知県耐震改修促進計画 地震防災緊急事業五箇年計画	社会福祉法人	高齢者福祉課 障害福祉課 子ども・子育て支援課
	③	社会福祉施設における感染症対策を推進します。	災害時等における施設入所者等の安全・安心の確保	共通	自助	—	—	県 社会福祉法人	高齢者福祉課 障害福祉課 子ども・子育て支援課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	社会福祉施設の防災マニュアルに基づく対策の実行支援 (新規指定や更新等の際に、防災マニュアルの確認や指導を実施) (防災マニュアルの作成率100%)	C	・新規指定や更新等の際に、防災マニュアルの確認や指導を実施 ・防災マニュアルの作成率100%(489/489)	計画 実績	新規指定や更新等の際に、防災マニュアルの確認や指導を実施				取組の継続	防災マニュアルの作成率100%	-
②	社会福祉施設の設備改修等(避難階段、ガラス飛散防止、避難器具、自家発電装置等)への支援	C	補助事業実績 2012年:126件 2013年:128件 2014年:57件 2015年:38件 2017年:43件 2018年:80件	計画 実績	社会福祉施設の設備改修等(避難階段、ガラス飛散防止、避難器具、自家発電装置等)への支援 補助金交付実績:47件	社会福祉施設の設備改修等(避難階段、ガラス飛散防止)への支援 非常用自家発電及び給水設備整備事業への必要な工事等への支援 ※避難器具への支援については2019年で終了	社会福祉施設の設備改修等(避難階段、ガラス飛散防止)への支援 非常用自家発電及び給水設備整備事業への必要な工事等への支援 ※避難器具への支援については2019年で終了	取組の継続	-	-	
③	感染症対策に必要な施設整備等の実施 クラスター発生を見据えた衛生用品の備蓄等	C	-	計画 実績	-	・感染症対策に必要な施設整備等の実施 ・クラスター発生を見据えた衛生用品の備蓄等 施設整備等 32件	完了	-	-	-	

2-6 住宅の耐震化の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
住宅の倒壊による人的被害を軽減するため、地震による倒壊等の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた住宅の耐震化と、増加傾向である空き家の地震対策を進めます。	①	住宅の耐震化(診断・設計・改修工事)及び空き家の再生・活用を図るため支援を行います。	住宅や住宅の面する避難路の安全確保による県民の生命の安全の確保と避難行動の円滑化	共通	自助	1. 住宅の安全性 2. 津波避難対策 10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 高知県耐震改修促進計画 住生活基本計画 地域防災計画	県民 市町村	住宅課
農山漁村生活体験ホームステイ受入家庭での建物の倒壊等による人的被害の軽減のため、耐震化の呼びかけを行います。	②	農山漁村生活体験ホームステイ受入家庭での耐震化の呼びかけを行います。	農山漁村生活体験ホームステイ受入家庭での耐震化への意識醸成	共通	公助	1. 住宅の安全性 2. 津波避難対策	高知県強靱化計画	受入家庭 受入組織 県	地域観光課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	住宅の耐震化の支援(啓発・周知・補助) (耐震改修数4,500棟 (13,682/約26,000棟・52%))	A	9,182棟耐震改修済 35%(9,182/約26,000棟)	計画 実績	1,500棟実施 1,638棟実施	1,500棟実施 1,357棟実施	1,500棟実施	約13,000棟実施	耐震改修 約26,000棟実施	2030年度
	住宅耐震化啓発のための全市町村における戸別訪問の実施 (34市町村で継続実施)	C	34市町村で着手	計画 実績		全市町村で継続実施 全市町村で継続実施		取組の継続	-	-
	住宅の耐震改修に携わる事業者の育成(地域事業者の参入促進、非木造住宅耐震化促進、低コスト工法普及) (講習会・勉強会の開催 30回 (101/101回・100%))	C	71回 70%(71/101回)	計画 実績	10回開催 14回開催	10回開催 3回開催	10回開催	取組の継続	-	-
	空き家の廃屋化防止及び再生・活用 (再生リフォーム棟数390棟 (683/683棟・100%))	C	293棟再生リフォーム実施済 43%(293/683棟)	計画 実績	130棟実施 83棟実施	130棟実施 99棟実施	130棟実施	取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	農山漁村生活体験ホームステイ受入家庭での耐震化の呼びかけ (研修会等での周知 年2回以上)	C	・研修会(農山漁村生活体験ホームステイ受入研修)での周知 2017年度: 5回 ・「農山漁村生活体験ホームステイに係るガイドライン」の改正 (2017年9月)	計画 実績	研修会等を通じて住宅耐震化支援制度及び避難場所・経路等確認の必要性を周知 年2回以上	研修会等を通じて住宅耐震化支援制度及び避難場所・経路等確認の必要性を周知 年2回以上	研修会等を通じて住宅耐震化支援制度及び避難場所・経路等確認の必要性を周知 年1回以上	取組の継続	-	-

2-7 県・市町村有建築物の耐震化の推進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応レベル	区分	関連する重点課題	関連する計画	実施団体等	担当課名
地震により倒壊等の危険性が高いとされる県の建築物等の耐震化を進め、来庁者や職員の安全を確保します。	①	市町村有建築物の耐震化を促進します。	来庁者の安全の確保 職員の安全と災害対応の拠点となる庁舎を確保し、迅速かつ確実な災害対応業務の実施	共通	自助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画 高知県耐震改修促進計画	市町村	南海トラフ地震対策課
	②	教職員住宅の耐震化を進めます。	住宅の倒壊や避難路の閉塞を防ぐこと及び耐震性の高い住宅への住み替え等が進むことによる教職員の生命の安全の確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画 高知県立学校教職員住宅整備基本計画	県	教職員・福利課
	③	高知県庁本庁舎厚生棟及び公文書館整備に係る県立図書館跡施設の耐震化を進めます。	人命の保護が最大限図られる	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	管財課 文書情報課
	④	県立牧野植物園資源植物研究センターの耐震化を進めます。	入園者及び職員等の安全の確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	自然共生課
	⑤	畜産試験場内施設の耐震化を進めます。	作業中の職員の安全の確保 早期の災害対策業務の実施	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	畜産振興課
	⑥	内水面漁業センター・水産試験場の耐震化を進めます。	水産物防疫事業の早期再開	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	漁業振興課
	⑦	家畜保健衛生所の耐震化を進めます。	職員の安全の確保 早期の災害対策業務の実施	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	畜産振興課
	⑧	保健衛生総合庁舎の改築工事を進めます。	職員の安全の確保 早期の災害対策業務の実施	共通	自助	-	県有建築物耐震化実施計画	県	健康長寿政策課
	⑨	果樹試験場の耐震化を進めます。	来庁者、職員の安全の確保 早期の災害対策業務の実施	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	環境農業推進課
	⑩	茶業試験場の耐震化を進めます。	来庁者、職員の安全の確保 早期の災害対策業務の実施	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	環境農業推進課
	⑪	農業大学の安全対策を進めます。	学生、職員の安全の確保 早期の災害対策業務の実施	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	農業担い手支援課
	⑫	森林技術センター内の調整池の耐震化を進めます。	調整池下流域の住民の安全の確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	林業環境政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	市町村有建築物の耐震化 (防災拠点となる市町村施設の耐震化率 95%)	B	耐震化率 88%	計画 実績	進捗状況調査 耐震化率 89% 進捗状況調査(7月) 耐震化率 91%	進捗状況調査 耐震化率 92% 進捗状況調査(10月) 耐震化率 93%	進捗状況調査 耐震化率 95%	進捗状況調査 耐震化率 100%	耐震化率 100%	—
②	教職員住宅の集約・耐震化 (集約・耐震化4棟(79/87棟・91%))	A	12棟集約・耐震化(2018年) 86%(75/87棟)	計画 実績	実施設計 実施設計完了(2棟) ※残り2棟については2022年 度以降に売却・集約する よう、取組内容を変更	集約・耐震化 2棟 集約・耐震化完了(2棟)	-	取組の継続	87棟集約・耐震 化	2023年度
③	厚生棟の耐震改修工事 (改修工事完了)	A	2018年度 設計完了 2019年度 工事着手	計画 実績	改修工事 改修工事完了	- -	-	-	改修工事完了	2019年度
	公文書館整備に係る県立図書館跡施設の改修 工事(改修工事完了)	A	2017年度 設計完了 2018年度 工事着手	計画 実績	改修工事 改修工事完了	- -	-	-	改修工事完了	2019年度
④	県立牧野植物園資源植物研究センターの耐震化 (建替工事の完成)	A	牧野植物園磨き上げ整備全体 の中で、新研究棟の敷地計画決定	計画 実績	設計着手 (基本→実施) 基本設計の完了	実施設計完了 建替工事着手 実施設計の完了 建替工事着手	建替工事実施 ※建替工事に日数を要するた め完成が2022年度となる	工事の完成 (2022年度)	建替工事の完成	2021年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑤	畜産試験場内施設の耐震化 (3棟建替完了(4/6棟・67%) 3棟設計完了(5/6棟・83%))	A	県有建築物耐震化実施計画(2008年度～2014年度)に基づく耐震化 ・事務所耐震性確認済(2013年) ・事務所庇撤去新設 1棟建替完了 16%(1/6) ・試験鶏舎経済検定棟(2018年)	計画実績 1棟建替完了 (種豚舎)	-	1棟設計完了 (単雄種鶏舎)	4棟建替完了	6棟建替完了	2023年度
⑥	施設耐震化工事の実施 (内水面漁業センター-高架水槽棟及び機械棟改修工事完了(100%) (水産試験場ポンプ室耐震化工事完了(100%))	A	内水面漁業センター-高架水槽棟及び機械棟改修工事設計完了	計画実績 - ※2020年度当初予算化ができなかった	- ※2021年度当初予算化ができなかった	-	内水面漁業センター-高架水槽棟及び機械棟改修工事完了 水産試験場ポンプ室耐震化工事完了	耐震化完了	2022年度
⑦	家畜保健衛生所の耐震化 (耐震化 3施設 ・中央家畜保健衛生所田野支所 ・西部家畜保健衛生所本所 ・西部家畜保健衛生所高南支所)	B	耐震済建物への移転可能性調査実施	計画実績 ・耐震済建物への移転可能性調査 ・建設候補地の調査	・耐震済建物への移転可能性調査 ・建設候補地の調査	・耐震済建物への移転可能性調査 ・建設候補地の調査	取組の継続	耐震化 3施設	-
⑧	保健衛生総合庁舎の改築 (改築工事による耐震化)	A	2013年～2014年 基本設計 2014年 実施設計 2015年～ 改築工事 2017年 1期棟完成	計画実績 改築工事の実施 改築工事完了	- -	-	-	耐震化完了	2019年度
⑨	果樹試験場の耐震化 (果樹試験場の耐震・補修工事完了)	A	-	計画実績 休憩所建替工事 工事完了	石垣補修工事(測量委託)	ガラスハウス建替工事(1棟)及び石垣補修工事(第1ほ場の工事、第2ほ場の測量設計委託)の予算化 ※当年度の予算化ができなかったため、工事については2022年度以降に実施。	ガラスハウス建替工事(1棟)及び石垣補修工事(第1ほ場の工事、第2ほ場の測量設計委託)	耐震・補修工事完了 5施設	2021年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑩	茶業試験場の耐震化 (茶業試験場の耐震・補修工事完了)	A	-	計画 実績		山留ブロック積擁壁工事の予 算化	山留ブロック積擁壁工事の 予算化 ※当年度の予算化ができな かったため、工事については 2022年度以降に実施。	山留ブロック積 擁壁工事	耐震・補修工事 完了 2施設	2021年度
					・ 寄宿舍耐震補強工事につ いては、寄宿舍を使用しないこ ととなったため、計画から削 除 ・ 山留ブロック積擁壁工事につ いては、2020年度は予算化で きず、2021年度の予算化を 検討	山留ブロック積擁壁工事につ いては、2021年度は予算化で きず、2022年度の予算化を検 討				
⑪	農業大学の安全対策 (ガラスハウス屋根張り替え工事完了)	A	-	計画 実績	ガラスハウス解体工事	ガラスハウス屋根張り替え工 事の予算化及び工事着手	ガラスハウス屋根張り替え工 事の予算化 ※当年度の予算化ができな かったため、工事については 2022年度以降に実施。	ガラスハウス屋 根張り替え工 事	屋根張り替え工 事完了	2022年度
					・ ガラスハウス解体工事から 屋根張り替え工事に変更 ・ 2020年度は予算化できず、 2021年度の予算化を検討	ガラスハウス屋根張り替え工 事については、2021年度は予 算化できず、2022年度の予算 化を検討				
⑫	森林技術センター内の調整池の耐震化 (1調整池の耐震調査を実施)	A	-	計画 実績	-	-	L1・L2検証を完了し、第一調 整池の安全性を確認する	-	1調整池整備完 了	2022年度
					-	-				

2-8 学校等の耐震化の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
子どもや教職員を地震の強い揺れから守るため、学校等の施設の耐震診断や耐震化を進めます。	①	保育所・幼稚園等の耐震化を促進するため、施設の設置者が実施する耐震診断や耐震補強に対して支援を行います。	施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画 高知県耐震改修促進計画 地震防災緊急事業五箇年計画	市町村 私立幼保 連携型認 定こども 園・保育 所・幼稚 園設置者 等	幼保支援課
	②	私立学校の耐震化を促進するため、施設設置者が実施する耐震診断や耐震補強に対して支援を行います。	地震による施設の破損からの子ども等の安全の確保	共通	自助	-	高知県耐震改修促進計画	学校法人	私学・大学 支援課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	保育所・幼稚園等の耐震化の支援 (耐震診断9棟(127/127棟・100%))	A	耐震診断実施率93% (118/127棟)	計画 実績	耐震診断5棟	耐震診断2棟	※2棟は耐震診断せずに耐震化を実施するため	-	耐震診断127棟	2021年度
					耐震診断4棟 耐震診断実施率96.6% (114/118棟)	耐震診断2棟 耐震診断実施率98.3% (115/117棟)				
①	保育所・幼稚園等の耐震化の支援 (耐震化21棟(262/262棟・100%))	A	耐震化率92% (241/262棟)	計画 実績	耐震化10棟	耐震化6棟	耐震化2棟	-	耐震化262棟	2021年度
					耐震化8棟 耐震化率95.7% (246/257棟)	耐震化1棟 耐震化率96.9% (248/256棟)				
②	私立学校の耐震化の支援 (耐震化2棟(70/73棟・96%))	B	耐震化率 95%(69/73棟)	計画 実績	1棟実施	1棟実施	耐震化に向けた働きかけ	取組の継続	耐震化71棟	-
					1棟実施(96%(70/73棟))	1棟実施(97%(71/73棟))				

2-9 医療施設・社会福祉施設等の耐震化の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
病院や社会福祉施設(高齢者施設・障害者施設・児童関係施設)等の耐震化を進めることで、患者や施設利用者等の安全を確保するとともに、医療や介護等を継続して提供します。	①	病院の耐震化を支援します。	患者、医療従事者の安全確保、被災後の医療機能の維持、継続	共通	自助	4. 医療救護体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 高知県災害時医療救護計画	医療機関	健康長寿政策課 障害保健支援課
	②	社会福祉施設等の耐震化を支援します。	災害時等における施設入所者等の安全・安心の確保	共通	自助	9. 要配慮者対策	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 高知県災害時医療救護計画	社会福祉法人等	高齢者福祉課 障害福祉課 子ども・子育て支援課 人権・男女共同参画課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	病院の耐震化の支援 (耐震化6病院 79%(98/124)) ※病院数減により母数を変更(2020年度)	B	耐震化率 73%(92/126)	計画 実績	耐震化 2病院 73%(90/124)	耐震化 2病院 72%(88/122)	耐震化 2病院	取組の継続	耐震化 全病院	-
②	社会福祉施設等の耐震化の支援 (耐震化等 10施設 (563/585施設・96%)) (未耐震施設への働きかけ)	B	入所型施設の耐震化率 97%(175/180) ・高齢者施設 98%(135/138) ・障害者施設 100%(30/30) ・児童施設 83%(10/12) グループホーム等の耐震化率 95%(379/399) ・高齢者施設 96%(184/191) ・障害者施設 93%(194/208)	計画 実績	施設への働きかけ等 耐震化等 2施設 耐震化等 4施設 【入所型施設】 高齢者施設 97%(138/143) 障害者施設 100%(30/30) 児童施設 83%(10/12) 【グループホーム等】 高齢者施設 97%(187/193) ・1施設移転改築 障害者施設 94%(197/210) ・3施設移転等	施設への働きかけ等 耐震化等 3施設 耐震化等 4施設 【入所型施設】 高齢者施設 95%(157/165) ・1施設耐震化 障害者施設 100%(30/30) 児童施設 83%(10/12) 【グループホーム等】 高齢者施設 97%(188/193) ・1施設移転 障害者施設 96%(199/208) ・2施設移転	施設への働きかけ等 耐震化等 5施設	取組の継続	耐震化 100%	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	療養病床からの転換にあわせた耐震化の支援	C	療養病床を持つ病院の耐震化率 69%(56/81)	計画実績	補助金交付決定 1件 (2020年度完了予定)	療養病床の転換時における耐震化の働きかけ 補助金交付決定 3件 耐震化 1施設(一部) 耐震化率68% (52/76)		取組の継続	-	-
	市町村が設置運営する隣保館の施設整備(耐震改修工事)に対する支援	A	中核市である高知市を除く県内20市町村38隣保館の耐震化率 94.7%(36/38)	計画実績	耐震診断1施設 耐震診断1施設	耐震改修工事1施設 耐震診断1施設 耐震改修工事1施設 耐震診断1施設	耐震工事(建替)1施設の支援にかかる予算化 ※当年度の予算化ができなかったため、工事については2022年度に実施	耐震工事(建替)1施設(2022年度)	耐震化 100%	2022年度

2-10 事業者施設等の耐震化の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
事業者の従業員の安全を確保し、早期の事業再開につなげるため、工場・事業所等の耐震化等の地震対策を促進するとともに、不特定多数の方が利用する店舗や旅館等の大規模な建築物等についても耐震化を促進します。	①	事業者が実施する耐震化の取組に対して支援を行います。	工場・事業所等の崩壊防止及び従業員の生命の安全確保による事業の早期再開	共通	自助	-	高知県強靱化計画 高知県耐震改修促進計画	事業者	商工政策課
	②	不特定多数の方が利用する店舗及び旅館等の大規模なものや、県・市町村の防災拠点等の施設、また避難路等の沿道にある建築物の耐震化を支援します。	安全な避難路の確保による円滑な避難活動の実施及び避難場所の安全を図る。 防災拠点となる建築物の耐震化の推進及び避難路沿道建築物の耐震化を推進することによる緊急輸送道路等避難路の通行の確保	共通	自助 公助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 高知県耐震改修促進計画	県 市町村 県民	建築指導課
	③	事業者に対して、金融機関が行う県制度融資「南海地震・節電対策融資」の周知を行い、その活用により地震対策を支援します。	地震被害の軽減及び事業の早期再開	共通	自助	-	-	事業者	経営支援課
	④	商店街滞在者の安心・安全を確保するため、商店街施設の耐震化を行う商工団体等の事業者に対して補助を行い、施設の耐震化を支援します。	地震被害の軽減 事業の早期再開	共通	自助	-	-	事業者	経営支援課
	⑤	隣接する民家等に影響する高架橋の耐震化に対し補助を行います。	隣接する民家等の安全・安心の確保	共通	公助	-	高知県強靱化計画	事業者	交通運輸 政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	県内で製造業を営む事業者の工場・事業所等を対象とする耐震診断等への支援 (2019年～2021年 耐震診断9件、耐震設計9件)	B	2013年 耐震診断1件 耐震設計2件 2017年 耐震診断1件 耐震設計1件	計画 実績	助成制度の広報を通じて、制度の活用を呼びかける 耐震診断(着手)2件	・耐震診断 R1-2債務負担 1件 → R3へ繰越 ・耐震設計 交付決定1件 → R3へ繰越 ・市町村広報誌での制度紹介: 30市町村	取組の継続	事業者の耐震化 率 100%	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
②	大規模建築物、防災拠点および避難路沿道にある建築物の耐震化の支援(啓発・周知・補助) (207棟耐震化(397/823棟・48%))	A	195棟(大規模54、防災拠点135、沿道6)耐震化完了	計画 実績	67棟耐震化 (大規模1、防災拠点44、沿道22)	66棟耐震化 (大規模2、防災拠点44、沿道20)	74棟耐震化 (大規模2、防災拠点44、沿道28)	取組の継続426棟実施 (大規模1、防災拠点175、沿道250)	【2025年度】 ・大規模建築物 60棟、防災拠点建築物437棟概成 ・避難路沿道建築物については全閉塞を起こす建築物(RC造16棟)について概成 【2030年度】 沿道建築物 326棟概成(RC造16棟含む)	2030年度
	避難路沿道建築物の所有者への啓発 (説明会と個別訪問の実施)	C	年3回説明会実施(2018年～)	計画 実績	建築物所有者と設計事務所への説明会 3回実施 個別訪問を実施 4市町村	建築物所有者と設計事務所への説明会 3回実施 啓発資料の送付 ※新型コロナウイルスの影響により個別訪問実施を見送り	個別訪問の実施	取組の継続	-	-
	非木造建築物の耐震診断資格者の育成	C	-	計画 実績	県内設計事務所へ耐震診断資格者講習会の開催案内発送1回実施 1回実施	県内設計事務所へ耐震診断資格者講習会の開催案内発送1回実施 1回実施	県内設計事務所へ耐震診断資格者講習会の開催案内発送1回実施	取組の継続	-	-
	防災拠点となる建築物及び沿道建築物の耐震化を促進する道路の指定並びに耐震診断の支援 (該当建築物341棟耐震診断(617/763棟・80%)) (防災拠点となる建築物の追加指定150棟)	A	該当建築物237棟耐震診断31%(237/763棟) 道路指定171路線	計画 実績	耐震診断 102棟 耐震診断 33棟 防災拠点6棟、道路2路線の追加指定	耐震診断 120棟 耐震診断 22棟 防災拠点7棟の追加指定	耐震診断 119棟	耐震診断 185棟追加指定すべきものがないか検証	耐震診断 763棟概成	2024年度
	市町村が沿道建築物の耐震化を促進する道路を指定するために行う実態調査の支援 (10市町村 調査実施(11/34市町村・32%))	A	1市 調査実施 (1/34市町村・2.9%)	計画 実績	3市町村 調査実施 1町 調査実施	3市町村 調査実施 1市 調査実施	4市町村 調査実施	調査が必要な市町村全て調査実施	調査が必要な市町村全て調査実施	2025年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
③	県制度融資「南海地震・節電対策融資」を活用した地震対策の支援 (地震対策を行う事業者の増)	C	融資実績 28件 (うち地震対策 20件)	計画 実績	・パンフレット配布などによる事業者への周知 ・金融機関・商工団体等担当者向け説明会において周知 8件 (うち地震対策 5件)	6件 (うち地震対策 6件)		取組の継続	-	-
④	商店街施設の耐震化を行う商工団体等の事業者への支援 (商店街施設の耐震化の促進)	B	商店街施設の耐震化や改修工事等に要する経費について補助を実施(2013~2016) ○実施場所：10市町村 24地域 ・アーケード等：9箇所 ・街路灯：383基 ・放送設備：40基 2017年度以降19市町村に対して啓発活動実施	計画 実績	・啓発及び実態調査：44団体 (県内全域) ・個別ヒアリング：11市町村 ・個別ヒアリングや電話・メール等による耐震化の必要性の啓発(5カ所) ・現地確認：4カ所 ・補助事業予算化(2020年度実施)	・補助金交付決定：5件 ・啓発及び実態調査：21市町村、35団体 ・個別ヒアリング：5市町 ・市町村危機管理・消防防災事務担当者会での補助事業制度説明 ・補助事業予算化(2021年度実施)		取組の継続	商店街施設の耐震化完了	-
⑤	鉄道の高架橋の耐震化 (隣接する民家等に影響する高架橋柱の耐震化101本(171/321本・53%)) 【土佐くろしお鉄道】	A	耐震化 70本完了 (70/321本・22%)	計画 実績	耐震化 30本 30本耐震化完了	耐震化 32本 32本耐震化完了	耐震化 39本	耐震化 150本	隣接する民家等に影響する高架橋柱耐震化 321本	2026年度

2-11 ブロック塀対策の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
ブロック塀の倒壊を防ぐための対策を進めます。	①	住宅敷地等にあるブロック塀のうち、緊急輸送道路や避難路に面している倒壊の危険性の高いものへの対策について支援を行います。	地震時の倒壊や倒壊しがれきによる避難路の閉塞を防ぐことによる、地域住民の生命の保護と避難行動の円滑化	共通	自助	2. 津波避難対策	高知県強靱化計画 津波避難計画 地域防災計画 高知県耐震改修促進計画	県民 県 市町村	住宅課 建築指導課
	②	震災発生時に倒壊の危険がある保育所・幼稚園等のブロック塀等を改修します。	地震によるブロック塀等の倒壊を未然に防ぐことにより子どもたちの安全を確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画 高知県耐震改修促進計画	市町村 私立幼保 連携型認 定こども 園・保育 所・幼稚 園設置者 等	幼保支援課
	③	震災発生時に倒壊の危険がある市町村立小中学校のブロック塀等を改修します。	地震によるブロック塀等の倒壊を未然に防ぐことによる、児童生徒や地域住民の安全確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画	市町村	学校安全 対策課
	④	震災発生時に倒壊の危険がある私立学校のブロック塀等を改修します。	地震によるブロック塀等の倒壊を未然に防ぐことによる、児童生徒や地域住民の安全の確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画 高知県耐震改修促進計画	学校法人 等	私学・大学 支援課
	⑤	震災発生時に倒壊の危険がある中村高等技術学校のブロック塀の改修を行います。	ブロック塀の倒壊を未然に防ぐことによる訓練生及び職員の安全の確保	共通	自助	-	-	高等技術 学校	雇用労働 政策課
	⑥	震災発生時に倒壊の危険がある県有施設(所長公舎等)のブロック塀等を改修します。	地域住民の安全の確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	健康長寿 政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	住宅敷地等にあるブロック塀の対策の支援(啓発・周知・補助) (安全対策実施数 1,500件 (2,524/5,000件・50%))	A	900件安全対策実施済 20%(1,024/5,000件)	計画 実績	500件実施 367件実施	500件実施 364件実施	500件実施	2,500件実施	ブロック塀対策 5,000件実施	2030年度	
	所有者に対する啓発活動(既存塀のチェックポイントによる安全点検や撤去・補強等必要性、新設する場合の適切な施工のあり方の周知)及び相談体制の充実 (チェックポイントについて全市町村で広報誌またはホームページに掲載、相談体制の充実)	C	32市町村が掲載	計画 実績	全34市町村において年1回以上広報誌またはホームページに掲載するよう働きかけ、相談体制の充実 32市町村が広報誌またはホームページに掲載			33市町村が広報誌またはホームページに掲載	取組の継続	-	-
	ブロック塀対策啓発のための市町村における戸別訪問の実施	C	-	計画 実績	新規実施及び継続実施の働きかけ			34市町村で実施	取組の継続	-	-
	狭あい道路沿いのブロック塀対策の推進	C	-	計画 実績	土佐市宇佐地区の取組の他市町村への情報提供と事業実施の支援			土佐市の事業実施の支援 他市町村への情報提供	取組の継続	-	-
②	保育所・幼稚園等が保有するブロック塀等の早期改修を要請 (対策実施75施設 (75/75施設・100%))	A	-	計画 実績	25施設実施 55施設実施 73.3% (55/75)	4施設実施 5施設実施 80.0% (60/75)	15施設実施	-	ブロック塀対策 75施設実施	2021年度	

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
③	市町村立小中学校のブロック塀の早期対策実施を要請 (対策実施132校 (200/200校・100%))	A	ブロック塀対策実施率 34%(68/200校) ※小中学校数337校(休校含む)のうちブロック塀がある学校200校(2018.9月現在)	計画 実績	85校実施 72校実施	15校実施 14校実施予定	46校実施	-	ブロック塀対策 200校実施	2021年度
④	私立学校のブロック塀等の早期対策実施を要請 (対策実施9校 (9/9校・100%))	A	ブロック塀対策実施率 11%(1/9校)	計画 実績	8校実施 8校実施(100%(9/9校)) ※うち2校は翌年度も引き続き実施予定	新規実施及び継続実施の働きかけ 100%(9/9校) ※うち1校は生徒が利用しない箇所について、引き続き改修予定		-	ブロック塀対策 実施 9校実施	2021年度
⑤	中村高等技術学校のブロック塀改修工事を実施 (改修完了)	A	ブロック塀の倒壊の危険性について自主点検済	計画 実績	ブロック塀改修(ブロック塀を撤去しフェンスを設置) ブロック塀を撤去し、安全なフェンスを設置	- -	-	-	ブロック塀の安全対策完了(中村高等技術学校1校)	2019年度
⑥	県有施設(所長公舎等)のブロック塀の撤去・改修 (ブロック塀の撤去 ・須崎職員宿舎跡地 ブロック塀の改修 ・旧東部保健所所長公舎 ・幡多保健所所長公舎(上小姓町))	A	自己点検による危険性の確認 周囲への危険性の周知	計画 実績	ブロック塀の撤去・改修工事の実施 ブロック塀の撤去完了 ・須崎職員宿舎跡地 ブロック塀の改修完了 ・旧東部保健所所長公舎 ・幡多保健所所長公舎(上小姓町)	- -	-	-	ブロック塀対策 完了	2019年度

2-12 室内の安全対策の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震によって子どもたちや施設利用者が負傷しないよう、学校等の施設の安全対策を促進します。	①	家庭の家具転倒防止対策について、啓発や地域地域での取組を強化します。	家具転倒による死傷者の減少	共通	自助	1. 住宅の安全性 10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画	県 県民	南海トラフ 地震対策課
	②	保育所・幼稚園等が実施する室内安全対策を支援します。	施設の破損から子どもや教職員の安全の確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画	市町村 私立幼保 連携型認 定こども 園・保育 所・幼稚 園設置者 等	幼保支援課
	③	市町村立小中学校が行う室内安全対策を支援します。	地震による施設の破損から児童生徒などの命が守られる	共通	自助	-	高知県強靱化計画	市町村	学校安全 対策課
	④	私立学校が実施する室内安全対策を支援します。	地震による施設の破損から子ども等の安全の確保	共通	自助	-	-	学校法人	私学・大学 支援課
	⑤	放課後子ども教室や放課後児童クラブ等における室内安全対策を支援します。	地震による施設の破損から子どもたちの安全の確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画	市町村 県	生涯学習課
	⑥	県立学校体育館の天井材の落下防止等の安全対策を実施します。	発災時、地域住民等が安心して避難生活を送ることができる避難所の確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	学校安全 対策課
	⑦	県立文化施設の吊り天井脱落対策を実施します。	地震による施設の吊り天井脱落からの来館者の安全の確保	共通	自助	-	-	県	文化振興課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	家庭における室内の安全対策の促進 (県民の家具固定の実施率 60%)	B	県民の家具固定の実施率 30%	計画 実績	<ul style="list-style-type: none"> 戸別訪問による啓発 自主防災組織や学校と連携した安全対策の推進 ホームセンターや家具店と連携した取組 様々なメディア(テレビ、ラジオ、チラシ、DVD、LINE、イベント、啓発冊子等)を活用した啓発の実施 実施率 40.7% ・ホームセンター店頭でのミニイベント実施 ・量販店店頭での呼びかけ	実施率 38.9% ・ホームセンター店頭でのミニイベント実施 ・量販店と協力した啓発キャンペーン:2事業者21店舗		取組の継続	県民の家具固定の実施率 100%	-
②	保育所・幼稚園等が行う施設の安全対策の促進 (窓ガラス飛散防止対策 4施設実施 100%(324/324施設))	A	窓ガラス飛散防止対策実施率 99%(320/324施設)	計画 実績	2施設実施 -	4施設実施 1施設実施 (1施設は廃園)	2施設実施	-	窓ガラス飛散防止対策324施設実施	2020年度
	各保育所・幼稚園等に対し、室内の安全点検の実施を要請 (室内安全点検の実施率100% (324/324施設))	C	室内安全点検の実施率 100% (324/324施設)	計画 実績	室内安全点検の実施率100% 実施率100% (324/324施設)	室内安全点検の実施率100% 実施率100% (320/320施設)	室内安全点検の実施率100%	取組の継続	-	-
③	市町村立小中学校が行う室内安全対策の促進 ・国からの情報や県における対策状況を伝達し、早期実施を要請 ・国の補助制度等の活用を促進 (室内安全対策改修数223校 (298/298校・100%))	A	75校実施 (75/298校・25%) (2018.4月時点)	計画 実績	110校実施 57校実施	124校実施 21校実施 (※2021.4月暫定値)	134校実施	-	室内安全対策 298校実施 (2021年度末は統廃合により287校)	2021年度
④	私立学校の室内安全対策の支援 (定期点検実施率 100%)	C	定期点検実施率 (定期点検実施率100%(18/18校))	計画 実績		室内安全点検の実施を要請 実施率100%(19/19校)		取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑤	放課後子ども教室や放課後児童クラブ等における室内安全対策の支援(安全点検の実施) (安全点検実施率 100% ※高知市含む)	C	安全点検実施率 100% (2018年9月調査) ※高知市除く	計画 実績	安全点検実施率 100% ※高知市含む	安全点検実施率 100% ※高知市含む	安全点検実施率 100% ※高知市含む	取組の継続	安全点検実施率 100% ※高知市含む	-
					安全点検実施率 100% ※高知市含む	安全点検実施率 100% ※高知市含む				
⑤	放課後子ども教室や放課後児童クラブ等における室内安全対策の支援(安全対策の実施) (安全対策実施率 100% ※高知市含む)	C	安全対策実施率 99% (2018年9月調査) ※高知市除く	計画 実績	安全対策実施率 100% ※高知市含む	安全対策実施率 100% ※高知市含む	安全対策実施率 100% ※高知市含む	取組の継続	安全対策実施率 100% ※高知市含む	-
					安全対策実施率 99.7% ※高知市含む	安全対策実施率 99.7% ※高知市含む				
⑥	県立学校体育館の避難所機能を強化する耐震 化工事の実施 (改修工事40校 (40/40校・100%))	A	調査40校完了 設計25校完了 工事5校完了	計画 実績	設計15校、工事17校	工事23校 (現年18校、明許5校)	工事4校(明許4校) ※目標達成予定は2020年度で あったが、繰越により2021年 度となる。	-	工事40校完了 (100%)	2020年度
					設計15校、工事12校 (工事5校は次年度へ繰越)	工事19校 (工事4校は次年度へ繰越)				
⑦	県立文化施設の吊り天井脱落対策 (対策実施 4棟 (5/5棟・100%))	A	美術館(ホール)対策済 20%(1/5 棟)	計画 実績	・改修工事2棟(県民文化ホ ル、美術館(本館)) ・実施設計2棟(歴史民俗資 料館、文学館)	改修工事 2棟(歴史民俗資 料館、文学館)	-	-	対策実施5棟 (100%)	2020年度
					・対策実施率 60%(3/5棟) ・改修工事完了2棟(県民文 化ホール、美術館(本館))	・対策実施率100%(5/5棟) ・対策工事完了2棟(歴史民 俗資料館、文学館)				

2-13 津波からの避難対策の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
沿岸地域において、津波から安全に避難できるよう避難路や避難場所等の確保を進めるとともに、地震発生時に速やかに避難行動がとれるよう津波避難計画の見直しや避難方法の周知、避難訓練などを行います。	①	市町村津波避難計画の見直しを支援します。	計画を見直すことによる、円滑な避難及び避難路・避難場所の整備	L2	公助	2. 津波避難対策 8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 地域津波避難計画	市町村	南海トラフ 地震対策課
	②	地域津波避難計画の見直しを支援します。	計画を策定することによる、円滑な避難路・避難場所の整備	L2	自助 共助	2. 津波避難対策 8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 市町村津波避難計画	地域 市町村 県	南海トラフ 地震対策課
	③	津波災害警戒区域の指定を行います。	避難確保計画の策定等が義務づけられることによる、警戒避難体制の確保	L2	公助	2. 津波避難対策	高知県強靱化計画	市町村 県	南海トラフ 地震対策課
	④	要配慮者が迅速に避難できるための支援体制づくりを進めます。	要配慮者の安全の確保	共通	公助	2. 津波避難対策 8. 長期浸水対策 9. 要配慮者対策 10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 自然災害時保健活動ガイドライン	市町村	地域福祉 政策課
	⑤	旅館・ホテルでの避難訓練の実施及びその結果を踏まえたマニュアルの見直しを促進します。また、各観光ガイド団体のガイドコース中の避難場所までの避難訓練の実施及び必要に応じた避難場所の見直しを促進します。	観光客及び旅館・ホテルの従業員等の人命の保護 観光ガイド実施中の人命の保護	共通	共助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	旅館・ホテル 観光ガイド 団体	おもてなし 課
	⑥	漁業関係者への防災意識の向上を図るために、研修会の開催や訓練の実施を促進します。また、操業船に対して24時間本県の全海域をカバーする地震津波災害時の緊急通報体制を構築します。	漁協職員、漁業者など漁業関係者の防災意識が向上し、円滑な避難行動に寄与することによる、漁業関係者や地域住民の人命の安全の確保	共通	自助 共助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	漁業協 同組合 県 市町村等	漁業管理課 漁業振興課
	⑦	港湾で働く人々や利用者を対象とした津波避難計画の策定や定期的な避難訓練を支援します。	津波避難計画を策定し、定期的に訓練等を実施することで、港湾で働く人々や利用者の避難意識が向上し、死傷者が減少	L2	自助 共助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 高知新港振興プラン	事業者 県	港湾・ 海岸課
	⑧	土地に不案内な通行中のドライバーなど道路利用者が地震に遭った場合に、安全を確保できる対策を検討します。	道路利用者の安全の確保	L2	自助 共助 公助	-	高知県強靱化計画	国 県	道路課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	市町村津波避難計画の見直し (沿岸19市町村で見直し)	A	沿岸19市町村で市町村津波避難 計画を作成済み	計画 実績	市町村津波避難計画 の見直し 市町村津波避難計画の 見直し実施(5市町)	沿岸19市町村で見直し 市町村津波避難計画の 見直し実施(7市町)	-	-	沿岸19市町村で見 直し	2022年度
②	地域津波避難計画の見直し (避難訓練等による見直し)	C	沿岸19市町村392地域で地域津 波避難計画を作成済み	計画 実績	現地点検後の避難訓練や津波避難施設の再検討に伴う見直し 地域津波避難計画の見直し 支援	地域津波避難計画の 見直し支援		現地点検後の避 難訓練や津波避 難施設の再検討 に伴う見直し	-	-
③	津波災害警戒区域の指定	A	-	計画 実績	-	津波災害警戒区域の 指定基準の作成	沿岸19市町村において 津波災害警戒区域を指定	津波災害警戒区 域の啓発及び市 町村のフォロー アップ	沿岸19市町村にお いて津波災害警戒 区域を指定	2021年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	320箇所整備				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
④	市町村における避難行動要支援者名簿の提供への支援 (全市町村で避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者へ提供)	A	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における要配慮者の避難支援ガイドラインの作成(2013年) 災害時要配慮者の避難支援の手引きの作成(2013年) 全市町村で避難行動要支援者名簿策定完了(2014年) 同意者の名簿情報を避難支援等関係者に提供している市町村31市町村 うち、地域の支援者(※)に提供29市町村 (※)自主防災組織、民生委員、民生委員児童委員協議会 	計画 実績	2市町村で名簿提供 避難支援等関係者に名簿提供 34市町村 うち、地域の支援者に提供 31市町村	3市町村で名簿提供 ※全市町村で地域の支援者に名簿提供完了 全市町村で地域の支援者に名簿提供	-	-	-	2021年度
	名簿提供の同意者を増やすための取組への支援 (関係専門職と連携した取組の実施)	B	名簿提供の同意取得率64%	計画 実績	専門職の説明用ツールの作成 ・説明用チラシ作成 ・9市町村で福祉専門職への説明会開催	専門職と連携した取組への支援 各市町村ごとに説明会開催 専門職、行政職員を対象とした研修会開催 1回 ・3市町村で福祉専門職への説明会開催 ・災害時要配慮者支援対策講演会開催 1回	講演会等開催 6回	取組の継続	取得率100%	-
	市町村における個別計画の策定への支援 (県内沿岸部19市町村モデル地区で同意取得者の個別計画策定100%)	B	個別計画の策定率12%	計画 実績	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画の策定・訓練・見直し等への支援 人件費、外部委託費等への県補助活用等による専門職と連携した個別計画策定支援 沿岸部5市町村でモデル事業実施 ・補助金活用 16市町村 ・沿岸部5市町村でモデル事業実施	・2019年度モデル事業実施市における市内他地区への取組拡大 ・その他沿岸部14市町村でモデル事業実施 ・県内沿岸部(L2浸水区域)での同意取得者の個別計画策定率14.8%(暫定値5月末確定) ・沿岸19市町村でモデル事業実施 ・補助金活用 22市町村	沿岸部市町村における取組地区拡大	取組の継続	策定率100%	-
	市町村における避難行動要支援者名簿の発災時等運用ルール策定への支援 (全市町村で運用ルールを策定)	A	-	計画 実績	運用ルール策定の手引きの作成 運用ルール策定の手引き(案)作成	運用ルール策定の手引きの作成 19市町村策定 「避難行動要支援者の名簿情報の提供及び避難支援の実施に関するポイント」作成	運用ルール策定の手引きの作成 全市町村策定	完了	全市町村策定	2021年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑤	観光ガイド連絡協議会加盟各団体での年1回のガイドコース中の避難訓練の実施 (避難訓練 年1回以上)	C	訓練実施率(3期計画) 2016年:80%(20/25) 2017年:100%(28/28) 2018年:96%(27/28)	計画 実績	各団体 年1回実施 100%(29/29)	ガイドコース中の避難訓練 各団体 年1回実施 100%(30/30)	各団体 年1回実施	取組の継続	訓練実施率100%	-
	津波浸水想定区域内で宿泊定員30名以上の旅館・ホテルでの年1回以上の避難訓練の実施及びその結果を踏まえた津波防災対策マニュアルの見直し	C	訓練実施率 95% (95/99事業所)※残り4事業所	計画 実績	避難訓練 年1回実施 ・津波避難訓練・マニュアルの見直し(3/5件) ・各旅館ホテルに対する取り組み継続の要請	避難訓練 年1回実施 ・津波避難訓練・マニュアルの見直し(1/4件) ・各旅館ホテルに対する取り組み継続の要請	避難訓練 年1回実施	取組の継続	-	-
	津波浸水想定区域内で宿泊定員30名未満の旅館・ホテルでの避難訓練の実施	C	-	計画 実績	避難訓練 年1回実施 研修3回実施 情報伝達シートを活用した机上訓練の実施	避難訓練 年1回実施 研修3回実施 津波避難マニュアル11事業所で策定	避難訓練 年1回実施	取組の継続	-	-
	津波浸水想定区域外で、宿泊定員30名以上の旅館・ホテルの災害時対応マニュアルの整備促進 (避難訓練 年1回以上、マニュアルの見直し)	C	-	計画 実績	災害時対応マニュアルモデル版の作成 ・災害時対応マニュアルモデル個別支援(10件) ・災害時対応マニュアルモデル版の作成 ・災害時対応マニュアルモデル版の事業所への配布(116/116件)	災害時対応マニュアルモデル版の周知、作成支援 ・事業所独自の災害時対応マニュアルの作成と更新の依頼(114/114件)	災害時対応マニュアルの見直し支援	取組の継続	-	-
宿泊人数30人以上の旅館・ホテルにおける外国人宿泊者への情報伝達・誘導訓練の実施 (避難訓練 年1回以上)	C	外国人宿泊者にも対応する津波避難マニュアルの作成及び多言語による情報伝達シートの作成	計画 実績	研修3回実施 情報伝達シートを活用した机上訓練の実施 研修3回実施 情報伝達シートを活用した机上訓練の実施	避難訓練 1回実施 研修3回実施 津波防災対策セミナーを実施(県内3カ所各1回)	避難訓練 1回実施	取組の継続	-	-	

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑥	沿岸漁業無線ネットワークシステムの整備・運営 (沿岸漁業無線ネットワークシステムの整備、高知県漁協による運用開始)	A	沿岸漁業無線ネットワークの整備・運営方針を決定し、電波伝搬調査及びシステム設計を実施	計画 実績	システム整備 システム整備が完了	運用開始 県防災行政無線工事の遅れにより、運用開始は2021年度となる見込み	運用開始	取組の継続	沿岸漁業無線ネットワークシステムの整備及び高知県漁協による運用開始	2020年度
	漁協等が作成する地震・津波防災マニュアルの改訂 (マニュアルへの感染症対策の盛り込み)	C	マニュアル整備 100%	計画 実績	課題の整理や専門家の意見等を踏まえた防災マニュアルの改訂 マニュアルの改訂48% (26/55漁協・支所)	マニュアルの改訂25% (14/55漁協・支所) 感染症流行下の状況に対応		取組の継続	マニュアルの改訂100%(感染症対策の盛り込みを含む)	2021年度
	漁協職員等が参加する避難訓練の実施 (訓練への参加率 100%(55/55漁協・支所))	C	訓練への参加率 100%(55/55漁協・支所)	計画 実績	避難訓練 1回以上実施 訓練への参加率 40% (22/55漁協・支所)	避難訓練 1回以上実施 訓練への参加率 32% (18/55漁協・支所)	避難訓練 1回以上実施	取組の継続	-	-
⑦	港湾で働く人々や利用者を対象とした津波避難計画の策定の支援 【高知新港、高知港内港、須崎港、宿毛湾港】	C	・高知新港振興プラン策定 ・高知新港の立地企業による避難計画策定や避難訓練の実施(16/25社) ・関係者からの聞き取り実施	計画 実績	避難計画の策定や避難訓練の実施啓発 立地企業への啓発活動の継続	立地企業への啓発活動の継続		取組の継続	-	-
⑧	通行中のドライバーなど道路利用者を対象としたハード面及びソフト面の津波避難対策が必要な箇所の調査・検討等	C	調査を行い、道路利用者が避難することが困難と想定される地域を把握	計画 実績	調査・対策の検討等 調査・対策の検討等	避難困難地域の再調査 避難困難地域の再調査	再調査結果に基づく対策の検討等	取組の継続	-	-

2-14 津波避難路・避難場所の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
津波から安全に避難できるよう津波避難計画をもとに、市町村(一部は県、事業者)が国の事業や県の補助金を活用して避難路や避難場所等の確保を進めるとともに、施設利用者のための避難場所についても整備を行います。	①	避難路・避難場所の整備を支援します。	津波からの県民の生命の確保	L2	公助	2. 津波避難対策 8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 地域津波避難計画	市町村 県	南海トラフ 地震対策課
	②	漁村地域において市町村が行う避難施設の整備を支援します。	津波からの県民の生命の確保	L2	公助	-	高知県強靱化計画 津波避難計画 地震防災緊急事業五箇年計画 漁港漁場整備長期計画	市町村	漁港漁場課
	③	民間事業者が行う、従業員と地域住民の生命を守る津波避難施設の整備を、市町村を通して支援します。	従業員と地域住民の生命の確保	L2	自助 公助	-	高知県強靱化計画 津波避難計画	事業者	商工政策課
	④	港湾で働く人々や利用者を対象とした津波避難計画に基づき、避難路・避難場所・誘導標識等を整備します。	津波避難場所を兼ねた高台企業用地の確保により、企業の津波に対する懸念が解消され、企業誘致の促進に寄与 津波被害が起こった後も、とどまれる安全な場所を提供することにより、避難者の安心を確保	L2	自助 公助	-	高知県強靱化計画 高知新港振興プラン	事業者 県	港湾・ 海岸課 港湾振興課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	避難路・避難場所の整備の支援 (避難タワー8基整備 (119/127基・94%)) ※当初計画の119基に加え、2021年度以降、新たに8基整備 (防災対策臨時交付金等活用)	C	避難路・避難場所整備率 100% (1,445/1,445箇所) 避難タワー整備率 97% (111/115基)	計画 実績	避難タワー 4基整備	避難タワー 4基整備 防災対策臨時交付金を活用した 補足的避難空間(避難タワー)の整備促進	避難タワー 4基整備 (土佐市、宿毛市2基、東洋町)	避難タワー 8基整備 防災対策臨時交付金を活用した 補足的避難空間 (避難タワー)等 の整備促進	避難タワー127基 整備	2023年度
②	漁村地域における避難路・避難場所 の整備の支援 (1地区整備 (13/13地区・100%))	B	12地区整備 92%(12/13)	計画 実績		1地区整備(田野浦)		-	13地区整備完了	2020年度
③	民間事業者が行う津波避難施設整備に対して 市町村を通して支援 (民間事業者が整備する津波避難施設の増)	C	2012年～2016年 9件	計画 実績	市町村を通じた民間事業者への支援(民間活力活用津波避難施設整備事業費補助金) ・啓発及び調査:19市町村 ・補助事業予算化(2020年度 年度実施)	・啓発及び調査:19市町村 ・交付決定1件		取組の継続	-	-
④	高台の企業と避難場所として建物の提供及び 3日程度とどまれる食料、水、簡易トイレ等 の確保について協定締結及び協力依頼 (避難場所として協力依頼)	B	-	計画 実績	高台企業用地分譲後、進出企業に避難場所としての協力を依頼			取組の継続	協定締結	-
	港湾利用者等に対して高台の避難地情報(外国 語含む)を提供 (情報提供方法の検討及び施設整備)	B	-	計画 実績	・避難地情報の提供について効果的な方法を検討 ・情報提供施設の施設整備 避難地情報の提供について効果的な方法を検討	避難地情報の提供について効果的な方法を検討		取組の継続	情報提供施設の 設置	-
	高知新港高台用地に避難するために必要な場 内道路の整備 (場内道路整備 (90m/90m・100%))	B	-	計画 実績	-	-	場内道路整備90m	-	場内道路整備の 100%完了	2021年度

2-15 避難路・避難場所の安全確保

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
避難路の閉塞によって津波や火災からの避難に支障が出ることがないよう、避難路・避難場所そのものの安全対策などを進めるとともに、避難場所への資機材整備を進めます。	①	津波避難タワー・津波避難場所の総点検を行います。	津波避難タワー・津波避難場所に避難する方の安全性の向上	共通	公助	2. 津波避難対策 8. 長期浸水対策	津波避難計画	市町村 県	南海トラフ 地震対策課
	②	津波避難路における液状化対策を検討します。	避難路の液状化対策を実施することによる安全な避難の実現	共通	公助	2. 津波避難対策	津波避難計画 地域防災計画	市町村 県	南海トラフ 地震対策課
	③	緊急輸送道路や避難路に面している倒壊の危険性の高い老朽住宅等の除却の支援を行います。	避難路の安全確保による避難行動の円滑化	共通	自助	2. 津波避難対策	津波避難計画 地域防災計画 高知県耐震改修促進計画	県民 市町村	住宅課
	④	山地災害危険地に近接する避難路や避難場所の安全確保を行います。	安全な避難路の確保による円滑な避難活動の実施と、避難場所の安全を図ることによる被災者の減少	共通	公助	-	高知県強靱化計画 津波避難計画	県	治山林道課
	⑤	避難場所への発電機や通信機器及び防災倉庫などの資機材整備の支援を行います。	・避難場所における安全安心度の向上 ・避難場所にて助かった命をつなぐため、避難者が救出されるまでに活用する資機材の整備	共通	公助	2. 津波避難対策 8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 地域防災計画 都市防災事業計画	市町村	南海トラフ 地震対策課 都市計画課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	津波避難タワー・津波避難場所の総点検	C	-	計画 実績	台帳の整備 ・訓練による避難(津波避難タワー・津波避難場所の活用)の実効性の向上 ・避難訓練を通して津波避難タワー・津波避難場所の更なる安全性の向上について検討	・全避難場所で総点検実施 ・避難場所に保管しておくべき備蓄品の考え方について市町村と意見交換	・市町村との勉強会の実施 ・モデル地区での液状化対策の検討	取組の継続	-	-
②	津波避難路における液状化対策の検討	C	-	計画 実績	-	・避難路の液状化対策の考え方の整理 ・避難路の液状化対策モデル実験の実施	各市町村で液状化対策の検討	-	-	

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
③	老朽住宅等の除却の支援(啓発・周知・補助) (除却数1,500棟(3,054/9,700棟・31%))	A	1,549棟除却済 16%(1,554/9,700棟)	計画 実績	500棟実施 432棟実施	500棟実施 566棟実施	500棟実施	6,791棟実施	除却 9,700棟実施	2030年度
	老朽住宅除去啓発のための市町村における戸別訪問の実施	C	-	計画 実績	新規実施及び継続実施の働きかけ 継続実施の働きかけ	新規実施及び継続実施の働きかけ 34市町村で実施		取組の継続	-	-
④	災害による山地崩壊等から、避難路・避難場所の安全確保 (安全対策の実施 8箇所(13/21箇所・62%))	A	5箇所実施 24%(5/21箇所)	計画 実績	2箇所実施 1箇所完成	1箇所実施 1箇所着手	1箇所実施 ※用地交渉等に時間を要したため、第4期計画の残り5箇所は2022年以降に実施	13箇所実施	21箇所実施	2024年度
⑤	避難場所への発電機や通信機器等の資機材整備の支援〔地域防災対策総合補助金〕(資機材整備の支援)	C	避難場所への発電機や通信機器等の資機材整備の支援(地域防災対策総合補助金)	計画 実績	資機材整備の支援 (補助金の活用：8市町村)	資機材整備の支援 (補助金の活用：10市町村)		取組の継続	-	-
	市町村による防災備蓄倉庫並びに備蓄資機材の整備促進(都市防災総合推進事業) (10/10市町・100%) ※技術的な支援の他、国交省交付金申請事務等の支援	C	2010年度より継続 2010～2016年度：13市町村(高知市、室戸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、東洋町、芸西村、四万十町、黒潮町、大月町) 2017年度～18年度：10市町(室戸市、東洋町、安芸市、南国市、香南市、須崎市、梶原町、四万十町、四万十市、黒潮町)	計画 実績	10市町による防災備蓄倉庫並びに備蓄資機材の整備 6市町による防災備蓄倉庫並びに備蓄資機材の整備	10市町による防災備蓄倉庫並びに備蓄資機材の整備 4市町による防災備蓄倉庫並びに備蓄資機材の整備		取組の継続	-	-

2-16 重要港湾の防波堤等の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
重要港湾である高知港、須崎港、宿毛湾港の防波堤を、津波に対して粘り強い構造へ整備・改良します。	①	高知港、宿毛湾港について、第一線防波堤の延伸と、津波に対して粘り強い構造への改良を進めます。	港内静穏度の確保と最大クラスの津波に対する減災効果	共通	公助	8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	国 県	港湾・海岸課
	②	須崎港の津波防波堤を、粘り強い構造とするとともに、防潮施設の改良を進めます。	防波堤を粘り強い化することにより、最大クラスの津波に対して減災機能を発揮	L1	公助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	国 県	港湾・海岸課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	【浦戸湾の三重防護対策（第1ライン）】 高知港の防波堤延伸 (国) [東第1防波堤 1,100m] 整備完了 [南防波堤 1,300m] 90m整備 (1,090/1,300・84%) (県) [東第2防波堤 270m] 63.5m整備 (87/270m・32%)	B	[東第1防波堤 1,100m] 全ケーソン据付完了 [南防波堤 1,300m] 1,000m整備済 77% (1,000/1,300) [東第2防波堤 270m] 23.5m整備済 9% (23.5/270)	[東第1防波堤] 上部コンクリート工打設 整備完了 [南防波堤] 30m整備 [東第2防波堤] 23.5m整備	30m整備 20m整備	30m整備 20m整備	取組の継続	防波堤完成	-
				(国) [東第1防波堤 1,100m] 整備完了 [南防波堤 1,300m] 18m整備 78% (1,018/1,300) (県) [東第2防波堤 270m] 11.7m整備済 17% (47/270)	[南防波堤 1,300m] ケーソン1函据付 77% (1,000/1,300) (県) [東第2防波堤 270m] 11.8m整備 13% (35.3/270)	[南防波堤 1,300m] ケーソン1函据付 77% (1,000/1,300) (県) [東第2防波堤 270m] 11.8m整備 13% (35.3/270)			
	【浦戸湾の三重防護対策（第1ライン）】 高知港の防波堤の粘り強い化 (東第1防波堤、南防波堤 粘り強い化 71%完了)	A	東第1防波堤、南防波堤 14%整備済	粘り強い化進捗率 34% 粘り強い化進捗率 22%	粘り強い化進捗率 52% 粘り強い化進捗率 27%	粘り強い化進捗率 71%	取組の継続	粘り強い化 100%完了	2023年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	宿毛湾港の防波堤延伸 (池島第2防波堤 40m延伸)	B	池島第2防波堤 380m 340m整備済	計画 実績	防波堤の延伸(2020年度防波堤完成) 防波堤の整備工事継続	整備完了		-	防波堤完成	-
	宿毛湾港の防波堤の粘り強い化 (池島第2防波堤 粘り強い化 54%完了)	A	-	計画 実績	- -	粘り強い化進捗率 31% 粘り強い化進捗率 17%	粘り強い化進捗率 54%	取組の継続	粘り強い化 100%完了	2023年度
②	須崎港の津波防波堤の粘り強い化 (津波防波堤 粘り強い化 89%完了)	A	津波防波堤 43%整備済	計画 実績	粘り強い化進捗率 59% 粘り強い化進捗率 61%	粘り強い化進捗率 74% 粘り強い化進捗率 76%	粘り強い化進捗率 89%	取組の継続	粘り強い化 100%完了	2022年度

2-17 海岸等の地震・津波対策の推進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
本県の経済機能が集中している浦戸湾をはじめ、復興拠点となる港湾、空港、緊急輸送路などの機能の集中する県中央部の海岸を中心に、海岸堤防等の津波対策を進めます。	①	高知港海岸(浦戸湾)では湾口部対策と湾内の海岸堤防改良(耐震・液状化対策)を組み合わせた地震・津波対策を国直轄事業と役割分担し進めます。	地震発生時の堤防の機能を確保による津波や長期浸水から背後地の資産の防護と、早期の復旧復興	L1	公助	8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 高知県海岸耐震化計画 地震防災緊急事業五箇年計画	国 県	港湾・海岸課
	②	県中央部の海岸(十市前浜海岸・直轄高知海岸・宇佐漁港海岸)では、海岸堤防等の地震・津波対策(液状化対策)を進めます。	地震発生時の堤防の機能を確保による津波や長期浸水から背後地の資産の防護と、早期の復旧復興	L1	公助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 高知県海岸耐震化計画 地震防災緊急事業五箇年計画	国 県	港湾・海岸課
	③	県内のその他の海岸では、海岸堤防の耐震性や高さ・健全度を評価し、必要に応じて地震・津波対策を進めます。	地震発生時の堤防の機能を確保による津波や長期浸水から背後地の資産の防護と、早期の復旧復興	L1	公助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 高知県海岸耐震化計画 地震防災緊急事業五箇年計画	県 市町村	港湾・海岸課
地震による津波等から確実に県土を守るため、老朽化し機能が低下した既存防潮堤の機能回復・強化を進めます。	④	老朽化した既存防潮堤等を把握し、津波等への対策を進めます。	津波による浸水地域が縮減され、死傷者や家屋等の被害が減少	共通	公助	-	高知県強靱化計画	県	治山林道課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	【浦戸湾の三重防護対策 (第2・第3ライン)】 国直轄海岸堤防の地震・津波対策 (第2ラインの耐震補強工事の延伸) (タナスカ工区の耐震補強工事の延伸)	A	第2ラインの耐震補強工事の延伸	計画 実績	地震・津波対策の実施 (海岸堤防の耐震補強工事など) 耐震補強工事の継続 (種崎外縁工区) 調査設計の継続 (タナスカ工区、津波防波堤)	地震・津波対策の実施 (海岸堤防の耐震補強工事など) 耐震補強工事の継続 (種崎外縁工区) 耐震補強工事の着工 (タナスカ工区) 調査設計の継続(津波防波堤)	取組の継続	高知港海岸の耐震補強完了	2031年度
	【浦戸湾の三重防護対策(第3ライン)】 県管理護岸、防潮堤(浦戸湾 潮江工区)の地震・津波対策 (潮江工区(新田町地区、萩町地区、棧橋通地区)の耐震補強工事の延伸)	A	新田町地区の耐震補強工事延伸 (基礎部200m)	計画 実績	地震・津波対策の実施 (海岸堤防の耐震補強工事など) 耐震工事の延伸 (潮江工区)	地震・津波対策の実施 (海岸堤防の耐震補強工事など) 新田町地区の耐震補強工事完了 耐震工事の延伸 (潮江工区) 耐震補強工事完了 (新田町工区)	取組の継続	高知港海岸の耐震補強完了	2023年度
	【浦戸湾の三重防護対策(第3ライン)】 県管理護岸、防潮堤(浦戸湾 その他工区)の地震・津波対策 (吸江地区、中の島地区の耐震補強工事の延伸)	A	若松町地区の耐震補強工事完了 8% (910m/11, 900m)	計画 実績	地震・津波対策の実施 (海岸堤防の耐震補強工事など) 調査設計の継続 (吸江地区、中の島地区)	地震・津波対策の実施 (海岸堤防の耐震補強工事など) 耐震工事の延伸(吸江地区)	取組の継続	高知港海岸の耐震補強完了	2031年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	国直轄海岸堤防の耐震化(液状化対策) (長浜工区、南国工区の完了)	B	新居工区、仁ノ工区、戸原工区 の耐震補強工事完了 75% (10,040m/13,341m)	計画 実績	地震・津波対策の実施 (2020年度海岸堤防の耐震化完了) 耐震補強工事の延伸 (長浜・南国工区) ※南国工区完了	耐震補強工事の完了 (長浜工区完了) ※南国工区完了		-	高知海岸の耐震 補強完了	-
	県管理護岸、防潮堤(県中央部)の地震・津波 対策 (十市前浜海岸の完了 宇佐漁港海岸の耐震補強工事の延伸)	A	・十市前浜海岸の概成 ・宇佐漁港海岸の耐震補強工事 の延伸 20% (1,185m/5,795m)	計画 実績	耐震補強工事の延伸 (宇佐漁港海岸 宇佐・井 尻・竜地区)	地震・津波対策の実施 (海岸堤防の耐震補強工事など) 耐震補強工事の延伸 (宇佐漁港海岸 宇佐・井 尻・竜地区、十市前浜海岸)		取組の継続	耐震補強完了	2029年度
③	県管理海岸堤防(その他の海岸)の地震・津波 対策 (奈半利港海岸の耐震補強工事の延伸 新田海岸、宿毛湾港海岸、 大深浦海岸の耐震補強工事の延伸)	B	・奈半利港海岸の耐震補強工事 の延伸38% (346m/910m) ・新田海岸、宿毛湾港海岸、 大深浦海岸の耐震補強工事の延 伸1% (30m/2,270m)	計画 実績	耐震補強工事の延伸 (奈半利港海岸 奈半利地 区) (新田海岸、宿毛湾港海岸、 大深浦海岸)	地震・津波対策の実施 (海岸堤防の耐震補強工事など) 耐震補強工事の延伸 (奈半利港海岸 奈半利地 区) (新田海岸、宿毛湾港海岸、 大深浦海岸)		取組の継続	耐震補強完了	-
	市町村管理海岸堤防の地震・津波対策 (2海岸の耐震補強工事の着手及び、延伸)	B	・野見漁港海岸(須崎市)耐震補 強工事完了 ・春野漁港海岸(高知市)耐震補 強工事完了	計画 実績	堤体補強工事の延伸	地震・津波対策の実施 (海岸堤防の耐震補強工事など) 堤体補強工事の延伸		取組の継続	耐震補強完了	-
	海岸堤防の長寿命化計画の策定 (市町村管理海岸 20海岸で計画を策定 (35/35海岸・100%))	A	市町村管理海岸15海岸で計画を 策定 43% (15/35海岸)完了	計画 実績	長寿命化計画の策定 13海岸 長寿命化計画の策定 5海岸	長寿命化計画の策定 15海岸 長寿命化計画の策定 15海岸	-	計画策定後の市 町村への支援	長寿命化計画策 定率 100%	2020年度
	防潮堤等の強靱化 (防潮堤の老朽化調査及び改修計画の策定)	B	-	計画 実績	調査・点検 2カ年間で調査実施(当年度 計画分は完了)	・調査・点検 ・全体計画の策定 調査・点検完了	・事業計画書作成 ・対策工事実施	工事の実施	強靱化工事の完了	-

2-18 河川等における津波浸水対策の推進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
河川堤防の機能を維持し、津波による被害を軽減するとともに、すみやかに内水を排除できるよう、堤防の耐震化と水門・排水機場の整備を進めます。	①	河川堤防の耐震化を行います。(長期浸水対策)	耐震化により堤防・排水機場の機能を維持し、人的物的被害を軽減するとともに迅速な内水排除による早期の復旧	L1	公助	8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	河川課
	②	浦戸湾内河川の排水機場の耐震化・耐水化を行います。(長期浸水対策)	耐震化により堤防・排水機場の機能を維持し、人的物的被害を軽減するとともに迅速な内水排除による早期の復旧	L1	公助	8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	河川課
	③	早期に止水・排水を行うための資機材の備蓄・調達システムの構築を行います。	耐震化により堤防・排水機場の機能を維持し、人的物的被害を軽減するとともに迅速な内水排除による早期の復旧	共通	公助	8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	港湾・海岸課
	④	地盤沈下に伴う洪水対策のため、河川の整備を実施します。	耐震化により堤防・排水機場の機能を維持し、人的物的被害を軽減するとともに迅速な内水排除による早期の復旧	L1	公助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	河川課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	浦戸湾内の河川堤防の耐震化 (浦戸湾内の河川堤防 耐震化 3.3km (19.5/25.8km・76%))	A	浦戸湾内の河川堤防耐震化 16.2km (16.2/25.8km・63%)	計画 実績	耐震化 0.3km	・福 祉 避 耐震化 0.4km	耐震化 2.6km	耐震化 6.3km	耐震化 25.8km	2026年度
					耐震化0.3km					
①	浦戸湾外の河川堤防の耐震化 (松田川の河川堤防 耐震化 1.0km (2.7/2.7km・100%))	B	浦戸湾外の河川堤防耐震化 1.7km (1.7/2.7km・63%)	計画 実績	耐震化 0.15km	耐震化 0.42km	-	-	-	-
					耐震化0.15km	-	(2019年度で松田川耐震化完了)	-	-	

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 ﾀｲﾌﾟ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	浦戸湾内河川の排水機場の耐震化・耐水化 (耐震化 4 機場 (4/4機場・100%) (耐水化は、交付金事業での採択に向け、国と調整)	B	耐震化 3 機場完了 (3/4機場・75%)	計画 実績	鹿児第二排水機場 耐震化 鹿児第二排水機場 耐震 化工事を継続	鹿児第二排水機場 耐震化 鹿児第二排水機場 耐震 化工事を継続	鹿児第二排水機場 耐震化	耐水化 4 機場	耐震化・耐水化 4 機場	-
③	止水・排水対策のための資機材の備蓄・調達 鋼矢板、大型土のう袋、土砂、 バックホウ、排水ポンプ等の 備蓄・調達 (資材の備蓄場所の確保、調達ルートの確立)	B	・資機材備蓄のための協定の締結(9件) ・協定に基づいた訓練の実施 ・機材の調達ルートの確立	計画 実績	資材調達ルート・備蓄場所確保に向けての検討 (鋼矢板の調達ルート確保に向けた協定締結など)			取組の継続	資材の備蓄・調達 方法の確立	-
④	地盤沈下に伴う洪水対策のための河川の整備 (17河川 整備実施) ・都市河川 3河川 ・一般河川 14河川	B	整備率(2018年度末) ・都市河川 約80% ・一般河川 約34%	計画 実績	17河川 整備実施 (都市河川：3河川、一般河川：14河川)			取組の継続	17河川 整備完了	-

2-19 陸こう等の常時閉鎖の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
津波の浸水による被害軽減や避難時間の確保のため、海岸などの陸こう等(陸こう、管渠等の開口部)の常時閉鎖を進めます。	①	県管理海岸保全区域内堤防の陸こう等について、地元の利用者等と協議し、陸こうのコンクリート閉鎖や管渠へのフラップゲート設置等を行い、常時閉鎖を進めます。	陸こう等の常時閉鎖箇所数を増加させることで、津波の浸水地域の縮減や避難時間の確保につながり、死傷者を抑え、家屋等の被害を減少	共通	公助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	港湾・海岸課
	②	保安施設堤防の陸こうについて、地元の利用者等と協議し、必要に応じて階段の設置等を行い、常時閉鎖を進めます。	陸こう等の常時閉鎖箇所数を増加させることで、津波の浸水地域の縮減や避難時間の確保につながり、死傷者を抑え、家屋等の被害を減少	共通	公助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	治山林道課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	土木部所管の県管理海岸保全区域内の陸こうの常時閉鎖 (60箇所閉鎖 (894/1173箇所・76%))	B	陸こう閉鎖 834箇所 (834/1,173箇所・71%)	計画 実績	20箇所閉鎖	20箇所閉鎖	20箇所閉鎖	279箇所閉鎖	1,173箇所 常時閉鎖	-	
					10箇所閉鎖	19箇所閉鎖					
②	土木部所管の県管理海岸保全区域内の管渠等の逆流対策	B	管渠等対策済 443箇所 (443/627箇所・71%)	計画 実績	※陸こうの常時閉鎖を優先し、管渠等の逆流対策については、管理者との協議や対策実施に向けての指導を行う				13箇所閉鎖	対象箇所全ての 常時閉鎖	-
					-	-					
②	保安施設堤防の陸こうの常時閉鎖 陸こう閉鎖 (12箇所 (56/69箇所・81%))	A	陸こう閉鎖 44箇所 (44/69箇所・64%)	計画 実績	4箇所閉鎖	4箇所閉鎖	4箇所閉鎖	15箇所閉鎖	69箇所閉鎖	2024年度	
					6箇所施工中 (2020年度に完成予定)	4箇所閉鎖					

2-20 津波による漂流物対策の推進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
津波による漂流物もたらす被害を軽減するため、沿岸部での漂流物対策を進めます。	①	津波の際に漂流物となる、河川区域内に放置された沈没船等の処分を実施します。	津波漂流物による被害の軽減と河川管理施設の復旧の迅速化	共通	公助	-	プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画(2013年5月国土交通省・水産庁)	県所有者	河川課
	②	県管理漁港において、津波の際に漂流物となる、放置船(沈没船等)の処分に向け、撤去指導及び代執行を行います。	津波漂流物による被害の軽減と港湾・漁港の早期啓開、復旧の迅速化	共通	公助	-	プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画(2013年5月国土交通省・水産庁)	県	漁港漁場課
	③	市町村管理漁港において、津波の際に漂流物となる、放置船(沈没船等)の処分を促進するため、所有者不明船について処理経費への補助を行うとともに、所有者判明船について放置状態の解消に向けた包括的な指導を行います。	津波漂流物による被害の軽減と港湾・漁港の早期啓開、復旧の迅速化	共通	公助	-	プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画(2013年5月国土交通省・水産庁)	市町村	漁港漁場課
	④	港湾及び海岸の漂流物を防止する津波バリア等の検討を継続するとともに、コンテナ、木材等の野外蔵置貨物の流出防止対策の検討を行います。	津波漂流物による被害の軽減と港湾・漁港の早期啓開、復旧の迅速化	L1	公助	-	応急期懇談会提言	国 県	港湾・海岸課
	⑤	沿岸部に貯留する材木(丸太)の流出防止策について効果的な防止策を検討します。	津波漂流物による被害の軽減と港湾・漁港の早期啓開、復旧の迅速化	L1	自助	-	-	事業者	木材産業振興課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	河川区域内の沈廃船の処分 (沈船34隻処分 (63/81隻・78%)) ※母数は沈船、廃船を合わせた数	B	29隻処分済 (29/81隻・36%)	計画 実績 沈船16隻を処分	[沈船] 20隻処分 [所有者不明の廃船] 廃棄物処分 [所有者が判明した廃船] 所有者に対し処分等の指導・ 指示 12隻処分	船舶の所有者調査・撤去の指 導 新たに見つかった沈船(6 隻)の処分	再調査を実施	81隻処分	-
②	県管理漁港における沈廃船の処分 (沈廃船 270隻処分 (651/756隻・86%))	B	381隻処分済 (381/756隻・50%)	計画 実績 22隻処分	90隻処分 27隻処分	49隻処分	277隻処分	756隻処分	-
③	市町村管理漁港における 沈廃船の処理支援 (沈廃船 99隻処分 (144/275隻・52%))	B	45隻処分済 (45/275隻・16%)	計画 実績 9隻処分	33隻処分 市町村管理漁港における所有者判明船の放置状態の解消に向けた包括的な指導 (参考:計画数91隻) 14隻処分	60隻処分	147隻処分	275隻処分	-
④	港湾及び海岸の津波漂流物対策の検討 (津波漂流物対策の検討)	C	須崎港 (津波バリアー、原木固縛) 実証実験 野見漁港海岸 (津波バリアー) 2014年整備完了	計画 実績 実証実験の継続	須崎港で実証実験 実証実験の継続		取組の継続	-	-
⑤	沿岸部に貯留する材木(丸太)の流出防止策の 検討	B	他県からの情報収集(2県)	計画 実績 情報収集を実施(効果的な情 報なし)	沿岸部に貯留する材木(丸太)の流出防止策を事業体と検討		取組の継続	丸太流出措置の 完了	-

2-21 高台移転に向けた取組

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
事前復興の観点から、産業基盤や公的施設等の高台等へ移転を進め、津波による人命などの被害を軽減します。	①	地震や津波に強い産業基盤づくりを進めるために、津波浸水想定区域外での工業団地の開発を進めるとともに、次の開発候補地の条件整備や適地調査を行います。	産業活動の早期復旧	L2	公助	-	高知県強靱化計画	県 市町村	企業誘致課
	②	保育所・幼稚園等の高台移転の検討や、高台移転にともなう施設整備に対して補助を行い支援します。	津波から子どもたちの生命の安全を確保	L2	公助	9. 要配慮者対策	高知県強靱化計画	市町村 私立幼保 連携型認定こども 園・保育 所・幼稚 園設置者 等	幼保支援課
	③	社会福祉施設等の高台移転の検討や、高台移転に伴う施設整備に対して補助を行い支援します。	津波から施設入所者等の生命の安全を確保	L2	自助	9. 要配慮者対策	高知県強靱化計画	社会福祉 法人等	高齢者福祉 課 障害福祉課 子ども・子 育て支援課
	④	事前復興の観点から、産業基盤や公的施設等の高台等へ移転を進め、津波による人命などの被害を軽減します。	来庁した県民の安全の確保。職員の安全の確保と防災対策の拠点となる庁舎を確保し、早期の災害対策業務の実施	L2	自助	-	-	県	土木政策課
	⑤	県立学校の高台への移転等を行い、津波による人命等の被害を軽減します。	津波から生徒・教職員の生命の安全を確保、被災後の早期学校回復	L2	自助	-	-	県	高等学校 振興課
	⑥	津波浸水から貴重、希少植物を守るため、牧野植物園のバックヤードである長江圃場の機能の一部を高台に移転します。	・絶滅危惧種の保全育成による自然環境、生態系の保護再生 ・希少種をはじめ鑑賞に欠かせない植物の保全による園の持続的な運営	L2	自助	-	高知県環境基本計画	県	環境共生課
	⑦	津波浸水区域にある警察署を高台等に移転し、警察機能の維持・確保を行います。	・迅速な事故、事件への対応 ・発災後すぐに警察活動が可能 ・行政機関との早期連携	L2	公助	-	高知県強靱化計画	県	装備施設課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	津波浸水想定区域外での工業団地開発 (仮称)南国日章工業団地の開発(分譲面積約 11.5ha) (2020年度工事完成)	A	用地取得率：99% 一部の工事着手	計画 実績	団地の開発 用地取得終了 導水路工事完成 本体造成工事着手	工事完成 本体造成工事 繰越	工事完成 分譲開始	-	-	2020年度
	津波浸水想定区域外での工業団地開発 (仮称)高知布師田団地の開発(分譲面積約 7.5ha) (2022年度工事完成)	A	調査・測量・実施設計、用地測 量・調査等完了	計画 実績	構造物詳細設計、用地取得 調査・測量・設計業務等完了 都市計画決定 用地取得率 99%	団地の開発 用地取得完了 開発協議完了 本体造成工事着手	工事完成、分譲 開始	-	-	2022年度
	津波浸水想定区域外での工業団地開発 開発候補地の検討 (新たな団地開発への着手)	C	適地調査の実施	計画 実績	開発候補地の検討 (市町村協議)	開発候補地の検討、適地調査の実施 開発候補地選定調査の実施 (2市が実施)	取組の継続	-	-	-
②	保育所・幼稚園等の高台移転、高層化への支 援 (高台移転23施設 (38/38施設・100%)完了)	A	施設整備への補助実施 8市町11箇所(15施設) (15/30施設・50%)	計画 実績	高台移転、高層化 5市町7施設 3市町4施設 ※移転希望施設8施設増加 (達成予定2023年度に変更)	高台移転、高層化 2市町2施設 2市町2施設	高台移転、高層化 2市町4施設	取組の継続	38施設の高台移 転、高層化完了	2023年度
③	社会福祉施設等の高台移転等の検討及び補助 の実施 (施設への働きかけ) [参考]津波浸水区域(L2)に所在する施設数 (高齢者100、障害者46、児童10)	C	津波浸水区域に所在する施設の 高台移転 ・高齢者施設5施設(グループホーム 3、小規模多機能型居宅介護事業 所1、ケアハウス1)移転完了 ・障害者施設5施設(障害者支援 施設3施設、グループホーム1施設、通 所施設1施設)移転完了	計画 実績	施設への働きかけ等 ・グループホーム2施設移転完了 (障害) ・高台移転意向調査 (高齢) ・小規模多機能型居宅介護事 業所 1施設移転完了 (障害) ・通所施設 1施設移転完了	取組の継続	-	-	-	

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
④	県有建築物の高台移転 (宿毛事務所の移転)	B	県有建築物の高台移転 (土佐清水合同庁舎の移転)	計画 実績	関係機関との調整 関係機関との調整 ※土地の購入時期が遅れるた め移転完了時期を延期(2023 年度→2024年度)	関係機関との調整 関係機関との調整	用地買収、基本設計	実施設計 移転工事着手	高台移転完了	2024年度
⑤	県立学校の高台移転 (新)安芸中学校・高等学校の施設整備工事実 施、清水高校の高台移転工事実施)	A	-	計画 実績	基本設計(東部) 土地の確保(清水) 基本設計完了(東部)	実施設計、建築工事着手 (東部) 基本設計(清水) 基本設計完了(安芸) 実施設計完了(安芸) 土地の確保(清水) 基本設計着手(清水)	建築工事着手(安芸) 実施設計(清水) 一部先行工事着手(清水)	建築工事 (安芸) 建築工事 (清水)	(新)安芸中 学校・高 等学校の 施設整備 完了 清水高 校の高 台移 転完了	2023年度 (安芸) 2023年度 (清水)
⑥	牧野植物園長江圃場の一部高台移転	A	牧野植物園磨き上げ整備基本構 想(2017.12)において長江圃場 の津波対策として希少、貴重植 物の高台移転について明記	計画 実績	- -	移転候補地の測量調査 移転候補地の測量調査実施 敷地計画、移転規模、排水計 画などを検討	圃場移転基本設計	・実施設計 ・敷地造成工 事 ・温室等設置 工事 ・選定した植物 の移転	貴重・希少植物 の高台移転完了	2023年度
⑦	宿毛警察署・室戸警察署の高台等への移転	A	-	計画 実績	- -	- -	移転用地購入(宿毛・室戸) 地質調査委託等(宿毛) 造成設計等(室戸)	実施設計、造成 工事、建築工 事等	宿毛署開署 室戸署開署	・宿毛署 2024年度 ・室戸署 2025年度

2-22 市街地における火災対策

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震火災の被害軽減を図ります。	①	地震火災対策重点推進地区において、出火防止及び延焼防止対策を進めます。	地震火災による重点推進地区の被害軽減	共通	公助	-	高知県強靱化計画	県 市町村	消防政策課
	②	地震火災対策重点推進地区外において、出火防止及び延焼防止対策を進めます。	地震火災対策重点推進地区外において、出火防止及び延焼防止対策を進めます。	共通	自助公助	-	-	県 市町村	消防政策課
密集市街地において、土地区画整理事業を施行することで、地震時における家屋の倒壊や火災発生時の延焼被害を抑制するとともに、避難、消火活動においても利活用する区画道路を整備します。	③	高知市施行の旭駅周辺地区土地区画整理事業において、技術的な支援の他、国交省交付金申請事務等の支援を行います。	・地震時等に著しく危険な密集市街地の解消 ・避難行動を支援し、緊急車両等の通行が可能となる区画道路の確保	共通	公助	-	高知広域都市計画 高知市強靱化計画	高知市	都市計画課
		市町村が取り組む土地区画整理事業の円滑な執行を支援します。(住宅市街地総合整備事業の推進)	・市街地火災の延焼防止 ・重点密集市街地の不燃領域を40%以上確保することで、災害時の被災者の減少	共通	公助	-	高知県強靱化計画	市町村	住宅課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	重点推進地区における感震ブレーカーの配付 (20,000/20,000戸)	A	重点推進地区における感震ブレーカーの配付 (16,000/20,000戸)	計画 実績	2,000個配付 1,400個配付	2,000個配付 487個配付	町内会等への配布 2,113個配布	取組の継続	20,000戸配付	2020年
	簡易型感震ブレーカー以外による出火防止及び延焼防止策の実施 (簡易型感震ブレーカーが設置できない住宅等での火災防止策の検討及び実施)	C	・すべての重点推進地区で計画を策定 ・感震ブレーカーの購入について6市4町に補助金を交付	計画 実績	形状により感震ブレーカーが設置できない世帯への手動切断の啓発及び重点推進地区での新たな支援策の検討 手動切断後の避難に関する啓 発方法を決定	啓発チラシの作成・配付、南 トラ対策SNSでの配信		取組の継続	-	-
	街頭消火器、防火水槽の整備支援 (整備計画に基づき実施する整備について支援)	C	各市町で街頭消火器・防火水槽を整備 防火水槽 4,365箇所	計画 実績	重点推進地区において整備計画を作成 支援の課題を整理 現状の支援制度で課題解決が困難な場合は新たな制度を検討	整備計画に基づく整備を支援 重点推進地区を有する市町村との協議を実施	整備計画に基づく整備を支援	取組の継続	-	-
	地震火災発生時の安全な避難について周知	C	地震火災対策計画で延焼のシミュレーション等を実施	計画 実績	安全な避難についてチラシを作成して配布 手動切断後の避難に関する啓 発方法を決定	チラシによる啓発の継続 啓発チラシの作成・配付、南 トラ対策SNSでの配信	チラシによる啓発の継続	取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
②	重点推進地区外への感震ブレーカーの必要性の啓発 (火災に対する意識向上)	C	イベント等で感震ブレーカーの必要性について啓発	計画 実績	感震ブレーカーの必要性について啓発 イベントでの感震ブレーカー実機を用いた啓発(5回)			取組の継続	-	-
	住民に対する出火防止、延焼防止、安全避難の啓発の徹底 (火災に対する意識向上)	C	イベント等で出火・延焼防止について啓発	計画 実績	出火・延焼防止について啓発 手動切断後の避難に関する啓発方法を決定			取組の継続	-	-
③	高知市による土地区画整理事業の整備促進(街区、区画道路、公園等整備による密集市街地の解消)への技術支援や国交省交付金等の申請支援 (下島地区3.2haの完成)	A	[下島地区] 2013年度より継続 [中須賀地区] 2014年度より継続	計画 実績	[下島地区] 使用収益開始、換地計画作成 [中須賀地区] 街区、区画道路等の整備	[下島地区] 換地計画認可 [中須賀地区] 街区、区画道路等の整備	[中須賀地区] 街区、区画道路等の整備	[中須賀地区] 取組の継続	区画整理事業 11.3ha完成 ①下島地区3.2ha ②中須賀地区 8.1ha	①下島地区 2020年度 ②中須賀地区 2029年度
	建物移転工事、家屋調査、用地取得、補償、老朽建築物除却、都市再生住宅建設等 (建物移転工事4.8ha 都市再生住宅建設56戸 ポケットパーク整備3箇所 公園整備3箇所)	A	建物移転工事3.2ha 都市再生住宅建設107戸 ポケットパーク整備1箇所等	計画 実績	建物移転工事1.6ha 家屋調査、都市再生住宅建設56戸 ポケットパーク整備1箇所(下島) 公園整備2箇所(下島)	建物移転工事1.6ha 家屋調査、都市再生住宅建設56戸 ポケットパーク整備1箇所(中須賀) 公園整備1箇所(下島)	建物移転工事1.6ha 家屋調査、都市再生住宅建設56戸 公園整備1箇所(下島)	建物移転工事3.3ha 家屋調査 公園整備1箇所	建物移転工事 11.3ha 都市再生住宅建設163戸 ポケットパーク整備4箇所 公園整備4箇所	2034年度

2-23 燃料タンク等の安全対策の推進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応レベル	区分	関連する重点課題	関連する計画	実施団体等	担当課名
地震や津波による燃料タンク・高圧ガス施設等の転倒・流出による、火災の発生などの二次被害を防止するため、事前の安全対策を進めます。	①	タナスカ地区、中の島地区の石油・ガス施設の地震・津波対策について事業者や関係機関と連携を図りながら対策の推進を図ります。 併せて浦戸湾沿岸での対策や、がれき等漂着場所での対策を関係機関と連携を図りながら対策の推進を図ります。	津波火災を予防し、高知市内の防災力の向上	L2	自助 公助	-	-	事業者 国 県 市町村	危機管理・ 防災課
	②	津波火災における延焼防止対策などを高知市と連携して推進します。	津波火災の被害軽減	共通	公助	-	-	県 市町村	消防政策課
	③	農業用燃料タンク対策として、重油流出防止装置付きタンクの導入を支援します。	燃料流出リスクの軽減 (二次被害の防止)	共通	自助	-	高知県強靱化計画	J A 事業者	環境農業 推進課
	④	漁業用屋外燃油タンクの撤去、地下タンク化等の対策への支援を行います。	津波火災の原因となる燃油流出リスクの軽減により地域住民の安全や人命の確保	L2	自助	-	-	漁業協同 組合等	漁業振興課
	⑤	高圧ガス施設等について、災害発生時の対応力の向上を図るため、保安対策に関する研修会を開催します。	ガス放出リスクの軽減(二次被害の防止、住民の安全確保)	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	消防政策課
	⑥	車両火災対策に関する情報を消防研究センター等から収集します。	火災の延焼拡大リスクの軽減	共通	共助	-	高知県強靱化計画	県	消防政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	石油・ガス施設や浦戸湾沿岸域での津波火災対策の実施 (優先度の高い対策の推進 短期に実施可能な取組の実施)	A	・石油基地等地震・津波対策検討会を開催(2013年～) ・がれき等拡散シミュレーションを実施(2017～18年)	防護柵設置に向けて調査設計及び国・県・事業者との協議 ・政策提言の継続 ・火災対策、避難対策、救助・救出対策について市の対策を支援	福祉避難所受入可能人数9,809人(225施設) 防護柵設置の実設計	防護柵設置の実設計	取組の継続	・三重防護の整備と併せた防護柵の整備 ・事業者による石油基地の耐炎化対策実施	2031年度
			計画 実績	・防護柵設置に向けて、概略設計を実施 ・国と県の協議、国への政策提言を実施	・防護柵設置に向けて、関係機関と協議を実施 ・事業者との協議、国への政策提言を実施				

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
②	延焼防止など津波火災対策を高知市と連携して推進 (具体的な消火方法、避難誘導方法について検討)	C	-	計画 実績	漂着物、漂流物、漂流油への具体的な消火方法、漂着物等が出火した場合の避難誘導方法について検討 津波火災対策の実施計画策定 (高知市)	津波火災に関する広報の検討	取組の継続	-	-	
					津波火災対策基本計画策定 (高知市)	津波火災対策の実施計画策定 (高知市)				
③	・農業用燃料タンクの重油流出防止装置の整備支援 ・農業用燃料タンクの転倒防止対策の支援 (流出防止装置付きタンク整備 900基 (1,781/8,833基・20%))	B	流出防止装置付きタンク整備率 10%(881/8,833基)	計画 実績	300基整備 186基整備	300基整備 173基整備	300基整備	取組の継続	対策済タンク数 8,833基	-
	L1津波浸水区域における農業用燃料タンクの重油流出装置の整備支援、転倒防止対策支援 (L1津波浸水区域のタンク整備 600基 (808/1,194基・67%))	A	L1浸水区域のタンク整備 208 基 (208/1,194基・17%)	計画 実績	L1津波浸水区域のタンク 200基整備 45基整備	L1津波浸水区域のタンク 200基整備 35基整備	L1津波浸水区域のタンク 200基整備	取組の継続	L1津波浸水区域の対策済タンク数 1,194基	2030年度
④	漁業用屋外燃油タンクの撤去 (撤去する燃料タンク7基 (32/34基・94%))	A	撤去済タンク 25基 (25/34基・74%)	計画 実績	3基撤去 3基撤去	1基撤去 1基撤去	4基撤去	1基撤去	34基撤去	2024年度
⑤	高圧ガス施設等保安対策に関する研修会の開催 (3回開催)	C	毎年1回開催	計画 実績	1回開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	1回開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	1回開催	取組の継続	-	-
⑥	車両火災対策に関する情報収集 (対策に有用な情報を収集)	C	消防研究センターの研究等情報収集	計画 実績	消防研究センターの研究等情報収集	消防研究センターの研究等情報収集 政策提言により消防研究センターから研究等情報収集	消防研究センターの研究等情報収集	取組の継続	-	-

2-24 土砂災害対策

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
急傾斜地崩壊対策事業や地すべり対策事業の実施など、地震による土砂災害を未然に防ぐことで、人的・物的被害を軽減します。あわせて土砂災害のおそれのある箇所の周知や、防災学習等の実施により避難体制づくりを進めます。	①	砂防や急傾斜施設など、土砂災害対策施設の整備を進めるとともに、地域の避難体制づくりを行います。	・住家や公共施設の保全 ・早期の避難行動や、住宅補強等の自助対策の促進 ・土砂災害時の早期の避難行動、的確な初動対応	L1 共通	自助 共助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 地震防災緊急事業五箇年計画 高知県地域防災計画	県	防災砂防課
	②	農地保全に係る地すべり防止対策を行います。	土砂災害による被害の軽減と孤立集落の発生防止	共通	公助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 地震防災緊急事業五箇年計画	県	農業基盤課
	③	山地災害危険地区の地すべり防止対策を行います。	土砂災害による被害の軽減と孤立集落の発生防止	共通	公助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 地震防災緊急事業五箇年計画	県	治山林道課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	土砂災害対策施設の整備 (砂防施設5箇所概成、急傾斜施設21箇所概成)	B	砂防施設39箇所、 急傾斜施設69箇所、 地すべり施設1箇所概成	計画 実績	砂防施設3箇所概成 急傾斜施設4箇所概成	砂防施設1箇所概成 急傾斜施設11箇所概成	砂防施設3箇所概成 急傾斜施設2箇所概成	取組の継続	砂防施設69箇所、 急傾斜施設120箇所、 地すべり施設1箇所概成	-
					砂防施設3箇所概成 急傾斜施設4箇所概成	砂防施設1箇所概成 急傾斜施設11箇所概成				
	土砂災害警戒区域等の周知 (全市町村で基礎調査に関する説明会を実施)	A	約1万9千箇所の基礎調査 を実施	計画 実績	説明会実施 18市町村	説明会実施 約1万箇所	説明会実施 約9千箇所	-	説明会実施 約1万9千箇所	2021年度
					16市町村(計30回) (約4千箇所)	18市町村(計54回) (約6千箇所)				
地震等による土砂災害に関する防災学習会及び 防災イベントの開催 (参加人数約1万2千人)	C	累計約4万2千人参加	計画 実績	参加人数 年間約4千人	参加人数 年間約4千人	参加人数 年間約4千人	取組の継続	-	-	
				参加人数 年間4,149人	参加人数 年間2,326人					
土砂災害を想定した防災訓練の実施 (12回実施)	C	整備率 48% (560/1,200箇所)	計画 実績	年4回実施	年4回実施	年6回実施	取組の継続	-	-	
				年4回実施	年3回実施					

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	農地保全に係る地すべり防止対策の実施 (4箇所概成(54/55箇所・98%))	A	50箇所概成 (50/55箇所・91%)	計画	2箇所概成	(対策工事着手3箇所) 2箇所概成	(対策工事着手5箇所) うち新規2箇所	6箇所概成	55箇所概成	2023年度
					0箇所概成 (対策工事2箇所実施)	1箇所概成 (対策工事3箇所実施)	※2021年度までに計画していた残り3箇所及び新規3箇所については2022年度以降に概成予定			
③	山地治山事業による地すべり対策事業の実施 (1箇所概成(12/16箇所・75%))	B	11箇所概成 (11/16箇所・69%)	計画	(対策事業実施 5箇所)	(対策事業実施 5箇所)	1箇所概成	4箇所概成	16箇所概成	-
					5箇所対策中 ・発注工事 完成:2箇所 繰越:3箇所	工事着手(5箇所) 完成:0箇所 繰越:5箇所				

2-25 ダムの地震対策

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震によるダムの倒壊を防ぐため、各管理者におけるダムの耐震照査を行い、必要に応じて対策を行うとともに、地震発生後も施設の機能が維持できるように対策を進めます。	①	県が管理するダムについて耐震照査を行い、安全性を確認します。	ダム下流域の安全と、事業を継続することによる電力や工業用水などのライフラインの確保	L2	自助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	河川課
	②	県管理ダムの地震時点検マニュアルを作成し、地震発生後のダムの安全性を速やかに確認できる体制を構築します。また、夜間に地震が発生した際にも速やかに堤体安全性を確認できるように堤体照明装置の設置を図ります。	地震時のダム(関連構造物含む)の安全性の確実な把握	L2	自助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県	河川課
	③	公営企業局が管理するダムについて、耐震診断を実施し、必要に応じて耐震補強を実施します。	ダム下流域の安全と、事業を継続することによる電力の確保	L2	自助	-	高知県強靱化計画	県	電気工水課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	県管理ダムにおける耐震照査 必要(耐震診断結果)に応じた耐震補強・更新 等の実施 (全6ダムで耐震診断完了)	A	・耐震照査の実施 (4/6ダム・67%) ・耐震補強概略設計の実施 (4/4ダム・100%)	計画 実績	以布利川ダム、鎌井谷ダムの関連構造物耐震性能照査を実施	(必要に応じて)耐震補強詳細設計の実施	(必要に応じて)耐震補強詳細設計の実施	取組の継続	耐震照査の実施 (6/6ダム) 必要に応じた耐震補強・更新等の実施 (6/6ダム)	-
②	夜間地震時点検マニュアル整備、堤体照明設備の設置 (夜間地震時点検マニュアルの整備 6ダム(6/6ダム・100%) 照明設備設置 6ダム(6/6ダム・100%))	A	-	計画 実績	照明設備配置・仕様等検討3ダム(永瀬、鏡、桐見)	・照明設備配置・仕様等検討1ダム(坂本) ・照明設備設置2ダム(永瀬、鏡)	・照明設備配置・仕様等検討2ダム(鎌井谷、以布利川) 照明設備設置3ダム(永瀬、桐見、坂本)	-	夜間地震時点検マニュアルの整備 6 ダム 照明設備設置 6 ダム	2021年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
③	杉田ダムゲートにおける必要(対応方針の検討結果)に応じた耐震補強の実施 (水位運用による対応)	B	耐震診断の完了 (運用水位の見直しにより、耐震性能を確保)	計画 実績	水位運用による対応	水位運用による対応		水位運用による対応	耐震対策の完了	-

2-26 たため池の地震対策

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
たため池下流域の住民の安全を確保するため、たため池の耐震化整備工事を進めます。	①	堤高15m未満のたため池は、国の設計基準(たため池)に基づき整備補強工事を実施し、堤高15m以上のたため池についてはダム設計基準を準用して耐震化整備工事を行います。	たため池下流域の住民の安全と復旧時の農業用水の確保	共通	公助	-	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 地震防災緊急事業五箇年計画	県	農業基盤課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	〔対応レベルL1〕 堤高15m未満のたため池について国の設計基準(たため池)に基づく耐震化整備工事を実施(7池整備 (8/8池・100%)完了)	A	〔対応レベルL1〕 整備率 13%(1/8池)	計画 実績	2池整備 — (対策工事2箇所実施)	5池整備 3池整備	4池整備	-	8池整備完了	2021年度
	〔対応レベルL2〕 堤高15m以上のたため池についてダム設計基準を準用して耐震化整備工事を実施(11池整備 (13/13池・100%)完了)	A	〔対応レベルL2〕 整備率 15%(2/13池)	計画 実績	3池整備 3池整備	4池整備 2池整備	6池整備	-	13池整備完了	2021年度
	〔追加となった防災重点たため池の耐震照査〕 防災重点たため池の見直しに伴い追加となった防災重点たため池の耐震検証を実施し、耐震化対策整備計画を策定(L1検証 129池 100%(228/228池)完了)	A	L1検証 43%(99/228池) 〔見直前 100%(120/120池) 見直時 追加129 削除21 検証済 120-21=99 要検証 228-99=129〕	計画 実績	121池完了 121池完了	8池完了 8池完了	詳細調査実施・耐震化対策整備計画策定		-	-

2-27 文化財の耐震化の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
かけがえない文化財建造物を地震から守り、次の時代に受け継ぎます。	①	文化財建造物の耐震対策(補助等)を検討し、実施します。	地震から文化財建造物を守ることによる、次世代への継承。及び見学者などの安全確保	共通	公助	-	-	文化財所有者	文化財課
	②	文化財所有者への防災意識の向上を啓発するとともに、浸水区域にある文化財の所有者への寄託要請等を推進します。	・博物館への寄託による被災リスクの回避及び津波による流出破損の防止 ・免震台の導入などの所有者が行う対策の推進	共通	公助	-	-	文化財所有者	文化財課
重要文化財建造物が15棟残り、史跡に指定されている高知城を地震から守ると共に、観光客など訪れる人の安全を確保します。	③	高知城山体の防災対策を推進します。	計画的な調査と対策により、文化財建造物や石垣の被害を低減	共通	公助	-	史跡高知城跡整備計画	県	文化財課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	文化財の地震対策に対する助言及び対策への補助金交付 (耐震対策が必要な建造物の修理計画作成)	B	旧岡家住宅主屋の修理及び耐震対策に着手	計画 実績	旧岡家住宅主屋竣工 土佐神社本殿・弊殿修理 朝倉神社本殿修理	耐震対策(補助等)の検討及び実施 土佐神社本殿・弊殿及び朝倉神社本殿修理工事着手 ・田野町と旧岡家住宅の地震対策の協議 ・旧関川家住宅耐震診断 ・鳴無神社防災事業(火報)	土佐神社本殿・弊殿修理 朝倉神社本殿修理 旧関川家耐震診断 山中家住宅耐震補強	取組の継続	2施設5棟対策完了	2022年度
				※土蔵外の建物について、継続協議						

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	文化財の地震対策の紹介など防災意識の向上のための所有者訪問 (所有者への説明100%) ※所有者：寺院2社、田野町(2件)	B	説明会の開催	計画 実績	・文化財保護指導者講習会で説明 ・市町村担当者会での補助制度説明 ・所有者訪問説明	・啓発活動の実施 ・対策への補助金交付 ・文化財巡視時に同行し説明 ・鳴無神社に補助制度説明 ・田野町と旧岡家住宅の地震対策の協議		取組の継続	対象全物件 (6件)対策完了	-
	文化財の地震対策の必要性を助言し、博物館等との寄託調整 (所有者への説明100%)	B	寄託 2件	計画 実績	寄託要請等の推進 ・文化財保護指導者講習会で説明	寄託要請等の推進 ・寄託要請1件	寄託要請等の推進	取組の継続	対象全物件 (6件)対策完了	-
③	・高知城山体の自然斜面の防災対策工事の施工及び継続的な観察 (自然斜面防災対策 1箇所実施 (2/2箇所・100%)) ・高知城の石垣の現状把握を行い、計画的に修理を実施 (石垣カルテ作成 本丸周辺 80%) ・建造物の耐震診断を進め、計画的に対策工事を実施 (建造物耐震診断の計画作成)	A	自然斜面防災対策 1箇所実施 (1/2箇所・50%) 石垣カルテ作成推進	計画 実績	・自然斜面の対策工事1箇所実施 ・石垣カルテ作成推進 ・高知公園北口斜面の崩壊対策工事施工 ・石垣カルテ作成(本丸北東面) ・次年度事業計画策定	・自然斜面の対策工事1箇所実施(西ノ丸北側斜面) ・石垣カルテ作成推進 ・高知公園西ノ丸北側斜面の崩壊対策工事施工 ・石垣カルテ作成(本丸北西面) ・梅の段北側石垣工事施工 ・次年度事業計画策定	・石垣カルテ作成推進 ・石垣改修工事2箇所実施(梅の段北側及び西ノ丸西側) ・高知城緊急防災対策事業(防災設備更新)	石垣カルテ作成 建造物耐震診断 ・高知城緊急防災対策事業(防災設備更新)	全棟及び全ての石垣の保全対策完了	2038年

2-28 防災関連製品開発支援、導入促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
防災関係の製品、技術の地産地消・地産外商、産業育成を促進します。	①	県内防災製品の開発支援や販路拡大を進めます。	県内防災関連製品・技術の普及拡大による防災力・減災力の向上及び県経済の活性化	共通	公助	-	応急期懇談会提言	県市町村事業者	工業振興課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標			
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定		
①	ワーキンググループ等による価値提案型の防災関連製品開発支援 (認定製品数 34製品) (防災関連製品WGや個別相談会等の開催による感染症対策に資する製品開発の支援) ※第4期産業振興計画(2020年度～)に合わせて目標・計画スケジュールを変更	C	2016～2018年度 新規認定：38製品	計画	14製品を新規認定	10製品認定	10製品認定	避難所における感染症対策関連をテーマにしたWG開催：年2回	取組の継続	-	-
				実績	7製品を新規認定	16製品を新規認定	避難所における感染症対策関連をテーマにしたWG開催：2回(7/16, 1/26)				
①	県内防災関連製品や技術の販路拡大 (売上金額 225億円) ※第4期産業振興計画(2020年度～)に合わせて目標・計画スケジュールを変更	C	売上金額(県内・県外・海外) 2016～2018年度 176.4億円 *2017年以降工法含む	計画	売上金額 64億円 (県内・県外・海外計)	売上金額 78億円 (県内・県外・海外計)	売上金額 83億円 (県内・県外・海外計)	取組の継続	-	-	
				実績	売上金額 61.3億円 (県内・県外・海外計)	売上金額(※上半期実績) 41.2億円 (県内・県外・海外計)					

2-29 南海トラフ地震臨時情報が発表された場合に備えた対策

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
突発対応を基本とすることを継続するとともに、臨時情報が発表された場合には、その情報を生かし、減災につなげる取組を行います。	①	県地域防災計画を見直します。	臨時情報を防災対応に生かすことができる体制の整備	L2	公助	3. 臨時情報対策	高知県強靱化計画 地域防災計画	県	危機管理・ 防災課
	②	市町村地域防災計画の見直しを支援します。	臨時情報を防災対応に生かすことができる体制の整備	L2	公助	3. 臨時情報対策	高知県強靱化計画 地域防災計画	市町村	危機管理・ 防災課 南海トラフ 地震対策課
	③	市町村津波避難計画等の見直しを支援します。	臨時情報を防災対応に生かすことができる体制の整備	L2	公助	3. 臨時情報対策	高知県強靱化計画 市町村津波避難計画	市町村	南海トラフ 地震対策課
	④	事業者の地震対策の見直しを支援します。	臨時情報を防災対応に生かすことができる体制の整備	L2	自助 共助	3. 臨時情報対策	高知県強靱化計画	事業者 市町村 県	南海トラフ 地震対策課
	⑤	臨時情報の啓発を進めます。	臨時情報を防災対応に生かすことができる体制の整備	L2	自助 共助	3. 臨時情報対策	高知県強靱化計画	地域 市町村 県	南海トラフ 地震対策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	県地域防災計画の見直し (南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の 対応を追加)	A	-	計画 実績	県地域防災計画の見直し 県地域防災計画の見直し (11/1県防災会議 において承認)	-	-	-	-	県地域防災計画 の見直し	2019年度
②	市町村地域防災計画の見直し (全市町村で南海トラフ地震臨時情報が発表さ れた場合の対応を追加)	A	-	計画 実績	市町村地域防災計画 の見直し ・市町村地域防災計画の見直 し支援(事前避難の検討手引 き作成・周知) ・14市町村で見直し	20市町村で見直し 18市町村で見直し	2市町で見直し (南国市・本山町) 全市町村での見直し完了	-	-	市町村地域防災 計画の見直し	2021年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
③	市町村津波避難計画等の見直し (沿岸19市町村で南海トラフ地震臨時情報が 発表された場合の対応を追加)	A	-	計画 実績 市町村津波避難計画の見直し 支援(事前避難の検討手引き 作成・周知)	沿岸19市町村実施 市町村津波避難計画の見直し 支援(南海トラフ地震臨時情 報発表時における事前避難の 実効性の確保に向けた取組方 針素案策定)	沿岸19市町村実施 市町村津波避難計画の見直し 支援(南海トラフ地震臨時情 報発表時における事前避難の 実効性の確保に向けた取組方 針策定)	-	19市町村で見直 し	2021年度
④	事業者の地震対策の見直し (事業者の地震対策に南海トラフ地震臨時情報 が発表された場合の対応を追加)	A	-	事業者への働きかけ 対策計画の提出 100% ※国の定める期間まで 計画 実績 ・事業者向け説明会の実施 (県内6会場、1,446人参 加) ・相談窓口電話設置・対応 ・参考資料の整備 ・県が提出窓口となってい る事業者の計画策定済 71.2%(37/52事業者)	事業者への働きかけ 対策計画の提出 100% ※国の定める期間まで 計画 実績 ・事業者向け説明会の実施 (県内10会場13回+オンラ イン、677人参加)※ ・相談窓口電話対応 ・参考資料の整備 ・消防政策課と連携 ・全体で約26%見直し完了	県が提出窓口となっている見 直し未実施の事業者に対する フォローアップ ・事業者向け説明会の実施 ・相談窓口電話対応	取組の継続	対策計画100% ※県への提出義務者	2021年度
⑤	臨時情報の啓発	C	-	計画 実績 各種媒体を通じた啓発 (特別番組放映、新聞広告掲 載、チラシ作成・配布) 世論調査の認知率 31.3%	臨時情報に関する啓発 各種媒体を通じた啓発 (備えちよき配布) 世論調査の認知率 34.6%	各種媒体を通じた啓発	取組の継続	-	-

3-1 陸上における緊急輸送の確保

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震直後から必要となる緊急輸送を行うため、緊急輸送道路等の機能の確保や道路啓開の実効性の確保、及び啓開活動体制を整備します。	①	道路啓開計画のバージョンアップや道路啓開に必要な資材の事前確保に向けた取組み、道路啓開訓練を行います。	道路啓開の早期完了	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 高知県緊急輸送道路ネットワーク計画 高知県燃料確保計画	国 県	道路課
	②	危機管理体制の強化を目指し、大規模地震発生時に主要な道路の通行情報についてリアルタイムに関係機関と共有するためのシステムの検討を行います。	応急救助機関やライフライン事業者等への迅速な情報提供	共通	公助	6. 地域支援体制	-	県	道路課
	③	地震による損傷が橋として致命的にならない性能を確保し、早期の啓開が可能となるよう、啓開道路・孤立が発生する道路上の橋梁の落橋対策を行います。	早期の道路啓開	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 地震防災緊急事業五箇年計画	県	道路課
	④	大規模地震発生時の橋梁の損傷を限定的なものにとどめ、緊急輸送道路としての機能が確保されるよう、緊急輸送道路にある橋梁の耐震対策を行います。	迅速かつ円滑な緊急輸送の実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 地震防災緊急事業五箇年計画	県	道路課
	⑤	大規模地震時発生時、緊急輸送道路及び啓開道路の機能を確保するため、道路法面の防災対策を行います。	迅速かつ円滑な緊急輸送の実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 地震防災緊急事業五箇年計画	県	道路課
	⑥	緊急輸送道路である高規格道路（四国8の字ネットワーク・高知松山自動車道）の未整備区間を早期に整備します。	迅速かつ円滑な緊急輸送の実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言	県	道路課
	⑦	秦南団地に新たに立地する高知市北消防署、高知赤十字病院への経路を確保します。	迅速かつ円滑な緊急輸送の実施	共通	公助	4. 医療救護体制	高知市強靱化計画	県 高知市	都市計画課
	⑧	道の駅の防災拠点として必要な機能を確保するための施設の整備をします。	迅速かつ円滑な緊急輸送の実施	共通	公助	-	-	県	道路課
	⑨	災害発生時における安全で円滑な交通を確保するために、災害に強い交通安全施設（信号機等）を整備するとともに、緊急交通路の指定・通行規制訓練や道路管理者との連携を強化します。	・発災時における交通流と物流の確保による迅速な応急活動の展開 ・停電時における交通の安全と円滑の確保 ・災害に強い交通安全施設の整備	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 地震防災緊急事業五箇年計画	県	交通規制課 高速隊
	⑩	県内でのバスの輸送手段を確保します。	被災後の利用者・被災者の輸送手段の確保	共通	公助	-	国の具体計画	事業者	交通運輸政策課 南海トラフ地震 対策課
	⑪	県外のバス協会等との協力関係を構築します。	被災後の利用者・被災者の輸送手段の確保	共通	公助	-	国の具体計画	事業者	交通運輸政策課
	⑫	感染症流行下における輸送体制を構築します。	被災後の利用者・被災者の輸送手段の確保	共通	公助	-	国の具体計画	事業者	交通運輸政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	道路啓開計画のバージョンアップ (重機リース会社などの協力確保(重機確保))	B	応急期機能配置計画の策定に伴う啓開日数の見直し(防災拠点を1,095箇所追加し、計2,388箇所)	計画 実績	重機リース会社などの協力体制の構築 ・森林組合が加入する森林組合連合会と協力協定を締結 ・重機リース会社との協力体制を構築(2020年度協定締結予定)	道路啓開計画の見直し ・重機リース会社と協力協定を締結 ・建設業協会未加入業者との協力体制の構築の検討等(全日本高速道路レッカー事業協同組合との協力協定の締結)	取組の継続	道路啓開の実効性の確保	-
	道路啓開に必要な資材(仮設道路用資材)の事前確保に向けた取組み (調達方法や保管場所の確保及び管理等に関する調査・検討等を実施)	B	必要な資材量の算定	計画 実績	調達方法や保管場所の確保及び管理等に関する調査・検討等	調達方法や保管場所の確保及び管理等に関する調査・検討等	取組の継続	仮設道路用資材の事前確保	-
	道路啓開に使用する重機などの燃料の確保及び供給体制の構築に向けた対策の検討・実施 (燃料の事前確保及び供給体制の確立)	B	高知県建設業協会会員企業への燃料備蓄に関するアンケート調査の実施	計画 実績	燃料の確保及び供給体制の確保に向けた関係機関との検討・調整等	燃料の確保及び供給体制の構築に向けた関係機関との検討・調整等	取組の継続	燃料の事前確保及び供給体制の確立	-
	建設会社が保有する重機の位置把握 (平時における重機の位置を(土木)事務所単位で把握することによる、道路啓開に円滑な着手ができる体制の確立)	C	-	計画 実績	建設業協会との調整・重機位置の把握を開始 建設業協会と連携して、(土木)事務所における重機位置の把握を開始	重機位置の把握 (取り組みにおける課題等を抽出し、運用方法を改善) 課題等を抽出し、運用方法の改善を検討	取組の継続	道路啓開の実効性の確保	-
	道路啓開訓練の実施	C	・情報伝達訓練を建設業協会全ての支部で実施 ・実動訓練を2支部で実施	計画 実績	【道路啓開訓練】 建設業協会3支部で実施	道路啓開訓練の実施 【道路啓開訓練】 建設業協会全12支部で実施	取組の継続	-	-
②	道路情報共有システムの構築 (道路情報共有システムの構築完了)	A	-	計画 実績	道路情報共有システムの構築 システムの構築に向けた対応(案)の検討等	道路情報共有システムの構築 システムの構築に向けた対応(案)の検討等	-	道路情報共有システムの構築完了	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
③	緊急輸送道路以外の啓開道路や孤立が発生する橋梁の落橋対策 (落橋危険箇所 15橋解消 (26/33橋・79%))	B	落橋危険箇所 11橋解消 (11/33橋・33.3%)	計画 実績	落橋対策 5橋完了 落橋対策 13橋完了	落橋対策 5橋完了 落橋対策 1橋完了	落橋対策 1橋完了	落橋対策 7橋完了	落橋対策 33橋 完了	-
④	緊急輸送道路の橋梁の耐震対策 (耐震対策 8橋完了 (8/184橋・4%))	B	耐震対策の推進 0%(0/184橋)	計画 実績	耐震対策の推進 耐震対策 2橋完了	耐震対策 1橋完了 耐震対策 3橋完了	耐震対策 3橋完了	耐震対策 176橋完了	耐震対策 184橋完了	-
⑤	緊急輸送道路および啓開道路の法面防災対策の実施 (法面対策 落石・崩壊及び岩石崩壊要対策箇所 30箇所解消)	B	法面防災対策 283箇所完了	計画 実績	10箇所完了 3箇所完了	10箇所完了 3箇所完了	10箇所完了	法面防災対策 の完了	法面危険箇所 の対策完了	-
⑥	四国8の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進 (・四国8の字ネットワーク 整備率61% ・高知松山自動車道 高知西バイパス(鎌田IC～波川IC)開通)	B	四国8の字ネットワークの整備 整備率55%	計画 実績	- -	・四国8の字ネットワーク 整備率58%(平田IC～宿毛和田 IC開通) ・四国8の字ネットワーク 整備率61%(高知JCT～高知南 IC開通) ・高知西バイパス(鎌田IC～ 波川IC)開通 四国8の字ネットワーク 整備率61% ・中村宿毛道路 平田IC～宿 毛和田IC開通 ・高知南国道路 高知IC～高 知南IC開通	・四国8の字ネットワーク 整備率61% ・高知西バイパス(鎌田IC～ 波川)開通	取組の継続	四国8の字ネッ トワーク及び 高知松山自動 車道の完成	-
⑦	高知駅秦南町線の整備 (4車線工事完成)	A	2車線暫定供用(2019年4月)	計画 実績	橋梁下部工施工 A1橋台完成 P2橋脚完成	橋梁下部工施工 橋梁上部工着手 A2橋台, P1橋脚完成(下部工 完成) 橋梁上部工着手 既設橋耐震補強(P2)完成	橋梁上部工施工 既設橋上部工補強着手 既設橋耐震補強(P1)着手	全線4車線供用	全線4車線供用	2022年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
⑧	道の駅への防災機能付加 (道の駅への防災機能の付加 2箇所完了100%(4/4箇所))	B	優先度の高い2箇所の道の駅に ついて防災機能付加 2箇所(2/4箇所・50%)	計画	道の駅への防災機能付加 推進	道の駅への防災機能付加 2箇所完了	-	-	道の駅への 防災機能付加 4箇所完了	2021年度
				実績	道の駅への防災機能付加 推進	道の駅への防災機能付加 2箇所完了				
⑨	災害時を想定した交通対策訓練等の実施 (訓練 年1回以上)	C	-	計画	関係機関と連携した訓練 1回以上実施	関係機関と連携した訓練 1回以上実施	関係機関と連携した訓練 1回以上実施	取組の継続	-	-
				実績	関係機関と連携した訓練 1回実施	関係機関と連携した訓練 1回実施(交通規制課) 2回実施(高速隊)				
⑨	信号の非常用電源の確保 (固定式 29基整備 100%(118/118基)完了)	A	・可搬式整備率 100% (113/113基) ・固定式整備率 75% (89/118基)	計画	固定式 22基整備	固定式 7基整備	固定式 7基整備	増強整備	・可搬式 113基整備 ・固定式 118基整備	2020年度
				実績	固定式 15基整備	固定式 7基整備				
⑨	交通流監視カメラの整備 (カメラ 4箇所整備 100%(35/35)完了)	A	・中央装置更新 ・カメラ整備率 89% (31/35箇所)	計画	3箇所整備	3箇所整備	1箇所整備	増強整備	カメラ 35箇所整備	2020年度
				実績	工事契約に至らず未整備	3箇所整備				
⑩	県内でのバスの輸送手段の確保 (県等が主催する訓練等を通じ、実効性の向上 を図る)	C	「災害時等におけるバスによる 緊急輸送等に関する協定」締結 ・2017年1月23日 須崎地域 ・2018年12月5日 安芸地域 ・2019年2月1日 中央地域 ・2019年2月13日 幡多地域	実績	6社が訓練に参加	バス事業者による訓練等への参加 12社(R3.1.13実施)が訓練に 参加	-	-	-	
⑪	県外のバス協会等との協力関係の構築 (日頃から顔の見える関係づくりを意識し、災 害時に円滑な取組を実施することができるよ う、実効性の向上を図る)	C	県外バス協会と「災害時等にお けるバスによる緊急輸送等に関 する協定」締結 ・2018年9月26日 岡山県、 香川県、愛媛県、徳島県 ・2018年10月30日 広島県	計画 実績	5協会と緊急連絡表の共有	連絡先等の情報共有 緊急連絡先の更新 具体的な手順等の確認	取組の継続	-	-	
⑫	感染症が流行している状況下でのバス輸送体 制の構築	C	-	計画	-	・運転手の感染症対策に必要なマスクや消毒液等の確保 ・バスの確保や効率的な輸送の検討など輸送人数が減少す ることへの対応	取組の継続	-	-	
				実績	-	マスク・消毒液等の購入を補 助(5件)				

3-2 海上における緊急輸送の確保

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震直後から必要となる緊急輸送を行うため、海上輸送機能を確保します。	①	港湾における事業継続計画(BCP)に基づいた定期的な防災訓練等による実効性の検証・計画の見直しを行います。	発災後の港湾における航路啓開、応急復旧及び緊急物資受入れを迅速かつ円滑に行うことによる、物流機能の早期回復	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言	県	港湾・ 海岸課
	②	防災拠点港に耐震強化岸壁を整備します。	発災後の緊急物資等の輸送に必要な海上輸送ネットワークを構築	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画	県	港湾・ 海岸課
	③	防災拠点漁港での岸壁の耐震強化、防波堤等の粘り強い構造への整備を行います。	震災後の緊急物資輸送や水産流通活動の早期再開	共通	公助	-	高知県強靱化計画 地震防災緊急事業五箇年計画 漁港漁場整備長期計画	県	漁港漁場課
	④	漁船による緊急輸送活動を円滑かつ速やかに実施するためにマニュアルの点検、見直しや体制整備に取り組みます。	災害時の漁船等小型船舶による円滑な緊急輸送活動	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画 防災拠点漁港啓開計画	県	漁業管理課 漁港漁場課
	⑤	啓開用作業船の早期導入に向けた作業船位置・回航情報システムの効率的かつ効果的な活用に向けて、的確な運用を目指します。	震災後の緊急物資輸送や水産流通活動の早期再開	共通	公助	-	高知県強靱化計画 漁港漁場整備長期計画	県 市町村 建設協会	漁港漁場課 港湾・ 海岸課
	⑥	地震・津波による漁港施設の被災後、迅速かつ効率的に施設を復旧し、水産業を早期に復興するため、漁港施設情報の集約・電子化を行います。	震災後の緊急物資輸送や水産流通活動の早期再開	共通	公助	-	高知県強靱化計画 漁港漁場整備長期計画	県 市町村	漁港漁場課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	一次防災拠点港湾の港湾BCPに基づいた訓練等による検証や計画の見直しを通じた継続的な運用・改訂・見直し (港湾BCPの実効性向上)	C	訓練等の実施	計画 実績	訓練等による検証や計画の見直し 港湾BCPを策定している港湾 で訓練実施	各港湾における無線訓練等の 実施		取組の継続	-	-
②	優先順位の高い港湾での耐震強化岸壁の整備 高知県内の耐震強化岸壁整備 計画数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈半利港 2 バース (完了済) ・ 高知港 1 バース (完了済) ・ 久礼港 1 バース ・ 須崎港 1 バース (久礼港の耐震強化岸壁 1 バース) (須崎港の耐震強化岸壁 1 バース)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高知港 1 バース、奈半利港 2 バースの耐震強化岸壁整備済 ・ 防災拠点港の基本計画策定 ・ 既存耐震強化岸壁の耐震照査・地質データ収集 ・ 久礼港 1 バース 74.3%整備済 	計画 実績	耐震強化岸壁(久礼港)整備完了 耐震強化岸壁の整備(久礼港)整備完了	耐震強化岸壁(須崎港)整備 耐震強化岸壁の調査検討(須崎港)		取組の継続	耐震強化岸壁完成	-
③	防災拠点漁港での耐震強化岸壁等の整備 (防波堤の粘り強い構造化 3港完了 (5/6港・83%))	A	耐震強化岸壁整備率 100%(6/6港) 防波堤の粘り強い構造化 2港完了 (2/6港・33%)	計画 実績	1港完了 1港整備中 (2020年度完了予定)	2港完了 3港整備中	2港完了	2港完了	防災拠点漁港 6港整備完了	2022年度
④	防災拠点漁港啓開計画の検証と見直し	C	防災拠点漁港啓開計画の策定	計画 実績	- -	検証と必要に応じた見直し 検証と方法の検討		取組の継続	-	-
	漁村での緊急支援物資受け入れ体制の整備 (物資受け入れ可能係留施設の明示)	C	物資受け入れ可能係留施設の選定	計画 実績	防災拠点漁港 2港完了 防災拠点漁港 1港整備中 (2020年度完了予定)	防災拠点漁港 2港完了 防災拠点漁港 1港完了、 1港整備中(2021年度完了予定)	防災拠点漁港 1港完了	孤立漁業集落への取組の継続	孤立漁業集落整備率100% (防災拠点漁港整備率100%)	- (2021年度)
④	海上保安部、水難救済会主催の訓練への参加 (水難救済会支所単位で1年に1箇所以上の訓練に参加)	C	2012年以降、毎年訓練に参加	計画 実績	訓練参加 1回 訓練中止(台風のため)	訓練参加 1回 訓練開催なし	訓練参加 1回	取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑤	作業船位置・回航情報システムの効率的かつ効果的な活用に向けた、関係機関・団体との運用調整 (システムの本格運用)	B	作業船位置・回航情報システムの構築	計画 実績	試行運用開始(2019.4~)	試行運用	本格運用	取組の継続	本格運用開始	2021年度
⑥	ICTを活用した漁港施設管理情報の集約・電子化	A	-	計画 実績	-	防災拠点漁港6港の施設管理情報の集約・電子化の実施	県管理20漁港(着手済6港+未着手14港)の施設管理情報の集約・電子化の実施	取組の継続	県管理27漁港の施設管理情報の集約・電子化率100%	2023年度

3-3 物資配送体制の構築

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震・津波による避難者の支援を円滑に行うために、県の物資受入拠点等から発送された飲料水・食料等の物資を円滑に受け入れ、各避難者等に配送することのできる体制作りを整備します。	①	国の物資調達・輸送調整等支援システム機能強化（各市町村や避難所まで利用可能範囲が拡大）に速やかに対応し、効果が発揮できるよう、県物資配送計画等の改定を行うほか、訓練等を通じ、市町村の体制整備を支援します。	早期の被災者支援の実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急対策活動要領 応急機能配置計画 県物資配送計画	県	南海トラフ 地震対策課
	②	県物資配送拠点から市町村物資拠点までの配送体制を整備します。（早期の被災者支援の実施）	早期の被災者支援の実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急対策活動要領 応急機能配置計画 県物資配送計画	県	南海トラフ 地震対策課
	③	市町村物資配送計画の策定を支援します。	早期の被災者支援の実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急対策活動要領 応急機能配置計画 県物資配送計画	市町村	南海トラフ 地震対策課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	国の物資調達・輸送等調整システム機能強化に伴う、県災害対策本部マニュアル等の改定及び訓練	C	-	計画 実績	-	【4月本格運用開始】 市町村説明会実施 県災害対策本部マニュアル等の改定	県物資配送計画等の改定 市町村配送計画への反映 県市町村間でのシステム 訓練	取組みの継続	-	-
②	県物資配送拠点から市町村物資拠点までの配送訓練を実施 (配送訓練 5回実施)	C	配送訓練 2回実施	計画 実績		・各地域本部で1回以上実施 ・運送事業者との協力体制の検討(協議会の実施) ・県物資配送計画の検証と必要に応じた見直し		取組の継続	-	-
③	市町村物資配送計画の策定支援 (市町村物資配送計画 32市町村策定 (34/34市町村・100%))	A	市町村物資配送計画策定率 6%(2市町:四万十市、佐川町)	計画 実績	10市町村策定	8市町村策定	28市町村策定	取組の継続 (検証と見直し)	市町村物資配送計画 34市町村策定	2021年度

3-4 応急対策活動体制の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震発生後の災害対応業務を防災関係機関と連携して行うための災害対策本部体制の強化を行います。	①	高知県南海トラフ地震応急対策活動要領に基づく災害対策本部体制の強化を図ります。	各種防災訓練の実施により要領やマニュアルを検証、改善することで職員の災害対応能力の向上	共通	公助	-	高知県南海トラフ地震応急対策活動要領 災害対策本部運営マニュアル 災害対策支部運営マニュアル	県 市町村 応急救助 機関	危機管理・ 防災課
	②	高知県南海トラフ地震応急対策活動要領に基づき、応急対策業務マニュアル等を策定します。	応急対策業務の円滑な実施	共通	公助	-	-	県	全部局
	③	職員不足に備え、行政経験のある県退職者に対して協力要請を行います。	人員を確保することによる、円滑な応急活動体制の実施	共通	公助	-	-	県職員	人事課 危機管理・ 防災課
	④	年度当初に職員の居住地・参集可能場所を把握し、夜間、週休日における緊急時の参集先の割り振りを行うことで、県職員の参集体制を整備します。	応急対応活動に必要な人員を適切に配置することによって、県職員の応急活動体制を構築	共通	公助	-	-	県職員	人事課 危機管理・ 防災課
	⑤	応急・復旧活動に必要な人員を確保するため、国や他団体等に対して、職員派遣要請を行うための仕組みを構築します。	人員を確保することによる、円滑な応急・復旧活動体制の構築	共通	公助	-	-	県	人事課
	⑥	国土交通省の緊急災害派遣隊（TEC-FORCE）の受入体制を整備します。	災害復旧業務の円滑な実施	共通	公助	-	-	県 国土交通 省	土木政策課 危機管理・ 防災課
	⑦	長期浸水域における救助救出対策を検討します。	長期浸水域での迅速な救助救出活動の実施	共通	公助	8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 国の具体計画	県 高知市 防災関係 機関	南海トラフ 地震対策課
地震により庁舎が使用できない場合について、代替施設を検討します。	⑧	地震により、本庁舎、西庁舎及び北庁舎が使用できない場合の代替庁舎について検討します。	業務の早期再開	L2	公助	-	-	県	管財課
地震発生後の災害対応業務を迅速に行うため、緊急通行車両の確認体制を構築します。	⑨	緊急通行車両を確認する手続きをルール化し、訓練を実施します。	応急救助機関の車両など緊急通行車両による災害対応を迅速に実施	共通	公助	-	-	県	危機管理・ 防災課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績					最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	高知県南海トラフ地震応急対策活動要領の検証 災害対策本部・支部事務局の対応マニュアルの検証 (防災訓練実施による要領、マニュアルの検証、不断の見直し)	C	高知県南海トラフ地震応急対策活動要領の改定(2017年度) 災害対策本部・支部事務局の対応マニュアルの検証(2017年～)	計画 実績	検証を行い必要に応じて要領、マニュアルを改定 災害対策本部訓練等の実施によりマニュアルを検証	高知県南海トラフ地震応急対策活動要領を改定(臨時情報、参集訓練結果反映等) 災害対策本部訓練等の実施によりマニュアルを検証	高知県南海トラフ地震応急対策活動要領を改定(臨時情報、参集訓練結果反映等) 災害対策本部訓練等の実施によりマニュアルを検証	取組の継続	-	-
	災害対策本部・支部震災対策訓練の強化 (災害対策本部事務局の初動対応訓練 6回実施)	C	年2回訓練を実施	計画 実績	訓練2回実施 初動対応訓練を3回実施	訓練2回実施 うち1回は参集訓練 初動対応訓練を3回実施 うち1回は参集訓練	訓練2回実施 うち1回は参集訓練	取組の継続	-	-
	災害対策本部・支部震災対策訓練の強化 (災害対策本部図上訓練 3回実施)	C	年1回訓練を実施	計画 実績	訓練1回実施 災害対策本部訓練の図上訓練を1回実施	訓練1回実施 災害対策本部訓練の図上訓練を1回実施	訓練1回実施	取組の継続	-	-
	災害対策本部・支部震災対策訓練の強化 (各災害対策支部図上訓練 15回実施)	C	年5回訓練を実施	計画 実績	訓練5回実施 各災害対策支部の図上訓練を実施(5支部×1回)	訓練5回実施 各災害対策支部の図上訓練を実施(5支部×1回)	訓練5回実施	取組の継続	-	-
	市町村支援要員の充実強化 (研修、訓練の実施)	C	研修、訓練の実施 (2017年度:31回 2018年度:85回)	計画 実績	研修、訓練の実施 市町村支援要員の研修、訓練を実施(69回)	研修、訓練の実施 市町村支援要員の研修、訓練を実施(30回)	研修、訓練の実施	取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
②	応急対策業務マニュアル等の策定 (全所属においてマニュアル等整備完了)	A	策定率 ・総務部 73%(11/15所属) ・危機管理部 100%(4/4所属) ・健康政策部 60%(9/15所属) ・地域福祉部 0%(0/12所属) ・文化生活スポーツ部 100%(9/9所属) ・産業振興推進部 100%(7/7所属) ・中山間振興・交通部 0%(0/3所属) ・商工労働部 100%(11/11所属) ・観光振興部 0%(0/4所属) ・農業振興部 100%(23/23所属) ・林業振興・環境部 0%(0/16所属) ・水産振興部 25%(1/4所属) ・土木部 0%(0/13所属) ・会計管理局 100%(2/2所属) ・公営企業局 100%(4/4所属) ・教育委員会 100%(20/20所属)	計画 実績	・総務部 4所属策定 ・健康政策部 6所属策定 ・地域福祉部 12所属策定 ・中山間振興・交通部 3所属策定 ・観光振興部 4所属策定 ・林業振興・環境部 16所属策定 ・水産振興部 3所属策定 ・土木部 13所属策定 ・地域福祉部 8所属策定 ・中山間振興・交通部 2所属策定 ・観光振興部 4所属策定 ・林業振興・環境部 16所属策定	・総務部 4所属策定 ・健康政策部 6所属策定 ・地域福祉部 4所属策定 ・中山間振興・交通部 1所属策定 ・水産振興部 3所属策定 ・土木部 13所属策定	-	-	全所属策定完了	2019年度
③	県退職者への協力要請 (協力依頼 6回実施)	C	県退職者の意識の醸成を図るため、毎年2回、協力依頼等を実施	計画 実績	県退職者に対し協力依頼を2回実施 県退職者に対し協力依頼を2回実施(8/23、1/8)	県退職者に対し協力依頼を2回実施 県退職者に対し協力依頼を2回実施(8/21、1/8)	県退職者に対し協力依頼を2回実施	取組の継続	-	-
④	県職員の参集体制の整備 (毎年度当初に参集場所を決定)	C	全職員の参集可能場所を把握するため、毎年4月に調査を実施	計画 実績	職員の居住地・参集場所調査を年度当初に実施し、参集場所を決定 職員参集可能場所調査実施(4/5)	職員参集可能場所調査実施(4/9)		取組の継続	-	-
⑤	国、他団体への職員派遣要請手順の検証と見直し	C	職員派遣要請手順書の策定(2018年度)	計画 実績	台風第19号災害における実例等の研究	他県等で大規模災害が発生した時には、その事例を研究していくことで、より実態に即した仕組みとなるよう、必要に応じて見直しを行っていく 令和2年7月豪雨における実例等の研究		取組の継続	-	-
⑥	国土交通省の緊急災害派遣隊(TEC-FORCE)の受援計画の策定	A	-	計画 実績	-	受援態勢の検討	受援計画の策定	取組の継続 (検証と見直し)	受援計画策定	2021年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑦	高知市の長期浸水域での迅速な救助救出対策の検討 (救助救出対策の検討)	C	救助・救出計画を作成開始(2018年度)	計画実績 高知市長期浸水対策連絡会の開催(年1回) ・高知市救助救出計画策定 ※高知市長期浸水対策連絡会は新型コロナウイルス感染症により延期	高知市長期浸水対策連絡会の開催(年1回) ・4機関連携長期浸水対策訓練(9/28)、津波防災総合訓練(11/12 ※図上)の実施、救助救出に係わる応急救助機関との意見交換会(1/14, 15) ・高知市長期浸水対策連絡会の開(3/31)	高知市長期浸水対策連絡会の開催(年1回) ・4機関連携長期浸水対策訓練の実施 ・高知市長期浸水対策連絡会の開催	取組の継続	-	-
	宿毛市の長期浸水域での迅速な救助救出対策の検討 (救助救出対策の検討)	C	連絡会による情報共有を実施	計画実績 宿毛市長期浸水対策連絡会の開催(年1回) 宿毛市長期浸水対策連絡会の開催(11/29)	宿毛市のタイムラインの作成の支援 宿毛市のタイムラインの策定と実効性確保の取組	宿毛市長期浸水対策連絡会の開催(年1回) 宿毛市のタイムラインの作成の支援	取組の継続	-	-
⑧	庁舎代替施設の検討	C	本庁舎近隣の施設管理者へのヒアリングを実施	計画実績 本庁舎近隣の施設の施設状況の確認・調整を実施	本庁舎近隣の施設の施設状況の確認・調整を実施	本庁舎近隣の施設の施設状況の確認・調整を継続実施	取組の継続	-	-
⑨	緊急通行車両の確認手続きのルール化 (緊急通行車両の確認手続きをルール化し、体制を構築)	C	-	計画実績 警察など関係機関との調整 緊急通行車両の確認手続きルール(素案)を作成	緊急通行車両確認手続きのルール化及び体制を検討 警察など関係機関との調整 緊急通行車両の確認手続きルール(案)を作成	緊急通行車両確認手続きのルール化及び体制を構築	取組の継続	-	-

3-5 応急対策活動体制の整備(消防・警察)

[概要]

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震発生後の災害対応業務を防災関係機関と連携して行うための災害対策本部体制の強化や、迅速に活動を行うための資機材整備を行います。	①	警察署庁舎の災害対応力を強化するために、警察署の自家発電設備や衛星携帯電話を整備するほか、浸水域に新築移転する警察署についても、浸水を考慮した設計とします。また、災害警備要員の確保を図るため、経年劣化・老朽化が進んだ吉野待機宿舎を改修し入居者を増員します。	・津波浸水を考慮した警察署を新築することにより、災害時の拠点として運用 ・非浸水域に災害対応用資機材管理庫を備えた施設を整備することにより、陸上拠点として災害時に活動 ・衛星携帯電話を配備することにより、既存通信設備が使用不能となった場合でも、通信が可能 ・高知南署が浸水域にあるため陸上の活動拠点として整備予定の新鴨田交番の直近に所在するため、発災後は同交番へ宿舎入居者が参集し迅速な災害警備活動が可能	共通	共助	8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 国の具体計画	県	装備施設課 災害対策課
	②	消防団員の救助活動に必要な資機材整備の支援を行います。	震災時の消防団活動の迅速な活動	共通	公助	8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画	県 市町村	消防政策課
	③	倒壊家屋や土砂崩れ現場等での救出救助活動に備え、高知県警察における資機材整備や救出救助訓練の実施を進めます。	災害現場等における早期情報収集 資機材整備による救出救助能力の向上	共通	公助	8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 国の具体計画	県	災害対策課
	④	浸水域での救出救助活動に備え、高知県警察における資機材整備を進めます。	浸水域での救出救助を想定したボート操船訓練、装備資機材の充実及び協力体制を図ることにより、円滑な救助救出活動の実施	共通	公助	8. 長期浸水対策	高知県強靱化計画 国の具体計画	県	災害対策課 装備施設課
	⑤	地震発生後の災害対応業務を迅速に行うため、消防団の体制の充実を図ります。	消防団員を確保することによる地域防災力の向上	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言	県 市町村	消防政策課
	⑥	消防職員、消防団員の技術等を向上させるため、教育や実践的訓練の充実強化を図ります。	訓練の充実・強化により、消防職員・団員が発災時に迅速かつ的確な活動が可能	共通	公助	-	-	県 市町村	消防政策課
	⑦	大規模災害時における感染症予防のため、感染症対策にかかる資機材の整備を進めます。	部隊員を守る諸対策により、警察業務を継続し、切れ目のない警察活動が行われることによって、社会秩序の維持及び行政サービスの提供が可能	共通	公助	-	-	県	災害対策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標			
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定		
①	警察署等の新築移転 (高知署開署) (鴨田交番開所)	A	・高知署新築工事契約等 ・鴨田交番実施設計	計画 実績	鴨田交番新築工事 ・高知署新築工事着手 ・鴨田交番新築工事完了 (2月20日開所)	高知署新築工事			-	・高知署開署 ・鴨田交番開所	・高知署 2021年度 ・鴨田交番 2019年度	
	衛星携帯電話の整備 (14台整備 (46/46台・100%))	A	整備率 70%(32/46台)	計画 実績	7台整備 7台整備済 (39/46台・84%)	7台整備 7台整備 (46/46台・100%)			-	46台整備	2020年度	
	吉野待機宿舎の改修 (防水等改修工事完了)	A	-	計画 実績	改修設計及び改修工事 改修工事完了	- -	- -			-	吉野待機宿舎防 水等改修工事	2019年度
②	消防団活動用資機材の整備を支援 (救助用資機材配備率 100%)	A	2016年(デジタルトランシーバー 332台、救命胴衣503着) 2017年(ジャッキ40台、チェン ソー32台) 2018年(ジャッキ55台、チェン ソー36台)	計画 実績	国庫補助による資機材の整備 ・資機材の整備 ジャッキ53台、チェーンソー 18台、トランシーバー158 台、油圧切断機3台、エンジ ンカッター19台、救急救助用 器具19台、除細動器1台	国庫補助による資機材の整備 ・資機材の整備 エンジンカッター3台、ジャッキ13台、 投光器20台、発電機26台、排 水ポンプ4台、防塵眼鏡10個、 手袋561個、保護衣74式、ト ンナー45台、除細動器3式、 ホース16式			取組の継続	救助用資機材配 備率 100%	2024年度	
③	倒壊家屋や被災車両等からの救出救助訓練の 実施 (年3回以上実施)	C	毎年3回以上実施	計画 実績		救出救助訓練の実施				取組の継続	-	-
	ドローンの整備 (ドローン映像のリアルタイム伝送用装備1式 の整備 (1/1式・100%))	A	ドローン1機整備	計画 実績	伝送方法・装備の検討 未整備 (代替品使用により対応)	整備予定なし 整備予定なし	整備予定なし			-	伝送装備 1式整備	2020年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
③	災害用備蓄消耗品等の整備 (遺体収納袋1,500袋整備 (5,000/8,000袋・63%)) (釘踏抜防止板166足整備 (1,925/1,925足・100%)) (簡易トイレ1,099セット整備 (14,385/14,385セット・100%))	A	・遺体収納袋3,500袋整備 (3,500/8,000袋・44%) ・釘踏抜防止板1,759足整備 (1,759/1,925足・91%) ・簡易トイレ7,539セット整備 (7,539/14,385セット・52%)	計画 実績	・遺体収納袋500袋整備 ・釘踏抜防止板166足整備 ・簡易トイレ1,099セット整備 ・遺体収納袋500袋整備済 ・釘踏抜防止板166足整備済 ・簡易トイレ1,099セット 整備済	・遺体収納袋500袋整備 ・簡易トイレ2,877セット ・遺体収納袋500袋整備済 ・簡易トイレ2,877セット 整備済	・遺体収納袋500袋整備 ・簡易トイレ3,010セット	取組の継続	・遺体収納袋 8,000袋整備 ・釘踏抜防止板 1,925足整備 ・簡易トイレ 14,385セット整備	・遺体収納袋 2027年度 ・釘踏抜防止板 2019年度 ・簡易 トイレ 2021年度
	救出救助活動に必要な資格保有者の増強 (大(中)型自動車免許36人取得) (小型船舶免許39人取得) (小型車両系建設機械特別教育(ハックホ-) 15人受講)	C	・大(中)型自動車免許 年間12人取得 ・小型船舶免許 年間13人取得 ・小型車両系建設機械特別教育 (ハックホ-) 年間5人受講	計画 実績	・大(中)型自動車免許 12人取得 ・小型船舶免許 13人取得 ・小型車両系建設機械特別教 育(ハックホ-) 5人受講 ・大(中)型自動車免許 11人取得 ・小型船舶免許 14人取得 ・小型車両系建設機械特別教 育(ハックホ-) 5人受講	・大(中)型自動車免許 ・小型船舶免許 ・小型車両系建設機械特別教 育(ハックホ-) ・大(中)型自動車免許 12人取得 ・小型船舶免許 12人取得 ・小型車両系建設機械特別教 育(ハックホ-) 10人受講	・大(中)型自動車免許 ・小型船舶免許 ・小型車両系建設機械特別教 育(ハックホ-) ・大(中)型自動車免許 12人取得 ・小型船舶免許 12人取得 ・小型車両系建設機械特別教 育(ハックホ-) 10人受講	取組の継続	-	-
	アルミフレーム式シェルターの整備 (6基整備 (9/14基・64%))	A	整備率 21%(3/14基)	計画 実績	2基整備 財源が確保できず未整備	1基整備 1基整備 ※財源が確保できず当初計画より下振れ	2基整備	取組の継続	14基整備	2024年度
	小型重機(ハックホ-)の整備 (バックホ-1台整備 (1/1台・100%)) (搬送車両1台整備 (1/1台・100%))	A	-	計画 実績	整備に向けた協議 整備済 ・バックホ-2台 ・搬送車両2台	バックホ-1台整備 -	搬送車両1台整備	-	・バックホ- 1台整備 ・搬送車両 1台整備	・バックホ- 2020年度 ・搬送車両 2021年度
	災害警備活動用車両の整備 (四駆車2台整備 (2/3台・67%)) (オフロードバイク1台整備 (7/7台・100%))	A	オフロードバイク整備率 86%(6/7台)	計画 実績	オフロードバイク1台整備 財源が確保できず未整備	四駆車1台整備 財源が確保できず未整備	四駆車1台整備	取組の継続	・四駆車 3台整備 ・オフロード バイク 7台整備	・四駆車 2022年度 ・オフロード バイク 2019年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
④	救助用ボートを活用した操船訓練等救出救助訓練の実施 (機動隊員等:毎年2回以上実施、署:毎年複数回実施)	C	・機動隊員等 毎年2回以上実施 ・署 毎年複数回実施	計画 実績 ・機動隊員等 2回以上 ・署 1回以上 ・機動隊員 17回実施 ・署 29回実施	・機動隊員等 2回以上 ・署 1回以上 ・機動隊員 8回実施 ・署 27回実施	・機動隊員等 2回以上 ・署 1回以上	取組の継続	-	-
	救助用ボートの整備 (プロペラボート搬送車両1台整備(1/1台・100%))	A	プロペラボート1台整備	計画 実績 プロペラボート搬送車両 1台整備 プロペラボート搬送車両 1台整備済	増強配備検討 -	増強配備検討	取組の継続	搬送車両 1台整備	搬送車両 2019年度
⑤	支援地区を中心とした消防団員確保対策 (団員の定数確保)	B	消防団応援の店制度の開始 消防団員数 8,110人(2018.4時点) 充足率 92%	計画 実績 支援地区を1箇所選定し重点支援を実施 消防団員充足率 92%以上 ・須崎市を支援地区とし、支 援(若年者勧誘対策等)を 実施 ・消防団員数 8,020人(2019.4時点) 充足率 91%	・中土佐町を支援地区とし、 支援(若年者勧誘対策等)を 実施 ・消防団員数 7,908人(2020.4時点) 充足率 91%	取組の継続	消防団員数 8,804人 (充足率100%)	-	
⑥	消防学校の移動教育(消防団員対象)による訓練の実施 (9回訓練実施)	C	4回開催 275名(2016年) 9回開催 663名(2017年) 5回開催 275名(2018年)	計画 実績 市町村の要望に応じて3回程度開催 2回開催 208名 (安芸市、大月町)	市町村の要望に応じて3回程度開催 1回開催 26名 (香美市)	市町村の要望に応じて3回程度開催	取組の継続	-	-
	実践型訓練施設の整備及び教育カリキュラムの強化 (訓練参加者数400人)	C	実践型訓練施設の整備の検討	計画 実績 実践型訓練施設(コンテナ型 訓練施設)の整備 実践型訓練施設の整備完了 (2019.12.25) 訓練用マニュアル検討会開催 (①12/19.20、②1/27)	・可動式模擬家屋の整備 ・実践型訓練施設を使用した 訓練 200人参加 ・可動式模擬家屋の整備完了 (2020.12.21) ・実践型訓練施設を使用した 訓練の実施 参加者:240人(コンテナ216 人、可動式24人)	実践型訓練施設を使用した訓練 200人参加	取組の継続	-	-
⑦	切れ目のない救助救出活動(警察)を継続するための感染予防対策(衛生用品の調達・備蓄) サージカルマスク 47,000枚 防塵マスク 5,000枚 防護セット 300セット ゴム手袋 1,000双 アルコール消毒液 600リットル	A	-	計画 実績 -	サージカルマスク 47,000枚 防塵マスク 5,000枚 防護セット 300セット ゴム手袋 1,000双 アルコール消毒液 600リットル サージカルマスク 99,000枚 防塵マスク 5,000枚 防護セット 500セット ゴム手袋 1,000双 アルコール消毒液 1,916リットル	-	-	備蓄・調達	2020年度

3-6 情報の収集・伝達体制の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
応急活動、復旧復興の基本となる災害時の情報を、適切に収集、伝達、共有していくため、総合防災情報システムや各種の県庁情報インフラを整備し、被災者や県民への迅速な情報発信を行うとともに、早期の業務再開に向けた取組を進めます。	①	災害からネットワーク等を守るために、庁内クラウドの整備や災害時における情報通信ネットワーク運用維持、高知県情報ハイウェイの震災対策を推進します。	・通常業務の早期再開による情報収集、伝達等の体制確立 ・庁内ネットワークの早期復旧による情報収集、伝達等の体制確立 ・回線の冗長化等による安全性の確保により、業務継続の確実性を高める ・携帯電話を使用した情報収集、伝達等の体制確立	共通	公助	-	高知県情報システム最適化計画	国 県 携帯電話事業者	デジタル政策課
	②	復旧復興期の警察活動に即応するための高知県警察情報システムのバックアップセンターを整備します。	耐災性の高いシステムを構築することにより、復旧復興期の警察活動に即応するシステムとなる	共通	公助	-	高知県強靱化計画	県	情報管理課
	③	市町村立学校における成績、学籍情報等の児童・生徒個人情報等を災害から保護し、業務の継続を可能とするため、耐災害性の非常に高い県外のデータセンターにて児童生徒に関する情報資産を一元管理し、災害等による消失・滅失を防ぐ校務支援システムの整備を進めます。	児童生徒の個人情報の確実な保護及びシステムの確実な復旧による学校業務再開の早期化	L2	公助	-	高知県情報化計画2015	県 市町村	教育政策課
	④	職員の安否確認情報を迅速に収集するため、訓練の実施を通じて携帯端末を利用した安否確認システムの円滑な運用を図ります。	情報の収集・伝達手段の確保と災害時の情報の共有	共通	公助	-	-	県職員	人事課 危機管理・防災課
	⑤	危機事象の発生時に円滑に対応ができるよう、県職員の窓口受付体制の理解の向上と、対応力の強化を図るため、県職員の窓口受付訓練を実施します。	職員の危機事象への対応力向上により、県庁内での情報共有、県民の方への情報提供の円滑化	共通	公助	-	-	県	広報広聴課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	庁内情報システムの庁内クラウドへの移行及び新規情報システムの庁内クラウドへのサーバ設置 (3システム移行 100%(74/74))	A	移行率 96%(71/74システム)	計画実績	3システム移行 ・3システム移行 ・新規4システムのサーバ設置	・2システム移行 ・新規2システムのサーバ設置			移行率 100%	2019年度
	高知県 ICT-BCP の計画期間を通じた検証と見直し (ICT-BCP更新、訓練 3回実施)	C	・ICT-BCP訓練 年1回実施 ・ICT-BCP計画の 随時見直し	計画実績	・非常用電源の強化 (72時間確保) ・機器移設、固定の検討、実施 ・ICT-BCPの更新及び訓練の実施	・機器移設、固定の検討、実施 ・ICT-BCP更新及び訓練実施 年1回		取組の継続		
	震災対策を踏まえた後継ネットワークの調達と計画期間を通じた適切な保守運用 (震災対策を踏まえた適切な保守運用)	C	情報ハイウェイのアクセスポイントの高台移転等の震災対策	計画実績	・震災対策を踏まえた適切な保守運用 ・後継ネットワークの調達 ・震災対策を踏まえた適切な保守運用 ・第4次情報ハイウェイの構築	震災対策を踏まえた後継ネットワークの適切な保守運用 震災対策を踏まえた後継ネットワークの適切な保守運用		取組の継続		
	不感地域での携帯電話基地局の整備支援 (市町村や事業者への働きかけ、協議の実施)	C	市町村や事業者との協議	計画実績	携帯電話の不感地域解消に向けた市町村や通信事業者への働きかけ、協議の実施	携帯電話の不感地域解消に向けた市町村や通信事業者への働きかけ、協議の実施		取組の継続		

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
②	高知県警察情報システムバックアップセンターの整備 (バックアップセンター機器追加による機能強化) (1業務(人事管理)のバックアップセンター対応) (1業務(事件管理システム)のバックアップセンター対応の形で運用開始)	A	・耐災施設整備完了 ・34業務のバックアップセンターへの対応完了	計画実績 ・本部サーバ更新に併せたバックアップセンター機器追加による機能強化 ・1業務(人事管理)のバックアップセンター対応実施 ・1業務(事件管理システム)のバックアップセンター対応の形で運用開始 ・機器追加による機能強化完了(10月1日) ・事件管理システムのバックアップセンター対応の形で運用開始(5月1日) ・人事管理のバックアップセンター対応(11月29日) ・業務継続訓練等(11月7日) ・電源喪失対応訓練(1月25日)	-	愛媛県との照会センター業務代行訓練を実施済(4/15~17) 管区を越えた照会センター共同訓練高知⇄滋賀(7/14) 中国四国管区照会センター共同訓練の実施(10/6~15の間に6回) 電源喪失対応訓練の実施	・照会センター共助訓練 ・業務継続訓練 ・電源喪失訓練	・照会センター共助訓練 ・業務継続訓練 ・電源喪失訓練 ・リース満了に伴うバックアップセンター機器更新	・耐災施設整備機能強化 ・35業務のバックアップセンター対応	2019年度
③	県立学校校務支援システムを拡充し、耐災害性の非常に高い県外のデータセンター内にシステムを構築 (全市町村(学校組合)による校務支援システムの運用(34/34市町村+1学校組合))	A	県立学校校務支援システム本格運用開始(2017年) 文部科学省「統合型校務支援システム導入実証研究事業」の採択(2018年5月) 市町村立学校校務支援システム構築に係る公募型プロポーザル審査会の実施	計画実績 効果測定重点校5校による運用開始(4月) 26市町村による運用開始(9月) ・効果測定重点校5校による運用開始(4月) ・26市町村195校に導入(195/272校)、9月運用開始(整備率71.7%)	34市町村+1学校組合による本運用開始(4月)	県立特別支援学校13校(分校6校含む)による校務系機能運用開始(4月)	-	全市町村(学校組合)へのシステム導入完了	2020年度	
④	県職員を対象とした携帯端末を利用した安否確認システムの円滑な運用 (訓練 6回実施)	A	安否確認システムの円滑な運用及び職員への浸透並びに毎年2回の訓練の実施	計画実績 訓練 2回実施 訓練 2回実施(4/19、11/5)	訓練 2回実施 訓練 2回実施(6/1、11/5)	訓練 2回実施	取組の継続	-	2019年度	
⑤	県民対応窓口業務訓練の実施	C	県民対応窓口業務訓練の実施 県民対応窓口業務マニュアルQ&Aの更新、全庁共有	計画実績 訓練を1回実施 訓練を1回実施	訓練を1回実施 訓練を1回実施(12/24)	訓練を1回実施	取組の継続	-	-	

3-7 市町村の業務継続体制の確保

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地域における被災者支援を円滑に行えるよう、市町村の業務継続計画策定及び実効性の確保を支援します。	①	市町村の業務継続計画策定を支援します。	行政活動の継続	共通	公助	-	国の具体計画	市町村	南海トラフ地震対策課
	②	市町村の業務継続計画の実効性を確保します。	行政活動の継続	共通	公助	-	国の具体計画	市町村	市町村振興課 危機管理・防災課 (各地域本部)
外部からの応援を円滑に受け入れるため、市町村の受援態勢の整備及び実効性の確保を支援します。	③	市町村の受援態勢整備に向けた計画等の作成を支援します。	応急対策業務の円滑な実施	共通	公助	-	国の具体計画	市町村	南海トラフ地震対策課 危機管理・防災課 (各地域本部)

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	市町村業務継続計画策定支援 (全市町村で策定)	A	30市町村で策定済	計画 実績	4市町村で策定 安芸市, 馬路村, 大川村, 須崎 市で策定 (全市町村で策定完了)	訓練による検証と必要に応じた見直し 訓練等による検証		取組の継続	34市町村で策定	2020年度
②	市町村災害対策本部体制の充実 (全市町村での1回以上の訓練実施)	C	-	計画 実績	市町村災害対策本部運営等の市町村BCPに基づいた訓練 ※計画期間中に全市町村で1回以上実施			取組の継続	-	-
	市町村職員派遣要請手順書の実効性確保 (市町村への手順書の周知及び検証・見直し)	C	市町村職員派遣要請手順書の策定 (2019年度)	計画 実績	市町村において、 ・災害対策本部訓練(2市) ・BCP訓練(1町) ・総合防災訓練(9市町村)を 実施	市町村において、 ・災害対策本部訓練(2市町) ・BCP訓練(3市町) ・総合防災訓練(2町村) を実施	・市町村への手順書の周知 ・検証と必要に応じた見直し	取組の継続	-	-
				計画 実績	市町村への手順書の周知 ・総務省主催訓練による手順 の確認	総務省との合同訓練を踏まえ 手順書の改正及び市町村への 周知		取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
③	市町村における受援態勢の整備 (市町村の業務継続計画等に、受援班(担当)の設置等、応援職員等の具体的な受入体制及び手順等を盛り込む)	A	13市町村で盛り込み済み (2019年度末時点)	計画 実績	-	10市町村で盛り込み 各市町村の防災担当課長あてに「市町村における受援体制の整備について」通知 (2/3)	11市町村で盛り込み 市町村への策定依頼、策定の参考となる「ひな形」の提供 (1/6)		取組の継続 (検証と見直し)	34市町村で盛り込み	2021年度
	市町村における応急救助機関の受入体制の整備 (市町村の計画等に、応急救助機関の受入体制や活動調整等の仕組みを盛り込む)	A	高知県応急救助機関受援計画において、県全体、災害対策支管内、市町村での活動調整会議や、救助活動拠点における受入体制を定めている。	計画 実績	-	10市町村で盛り込み 市町村への策定依頼、策定の参考となる「ひな形」の提供 (1/6)	24市町村で盛り込み		取組の継続 (検証と見直し)	34市町村で策定	2021年度

3-8 総合防災拠点の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
県外からの消防や警察、自衛隊などの 応急救助機関や医療救護チーム、支援 物資等を円滑に受け入れ、速やかな被災 地支援を行うため「総合防災拠点」 の整備を進めます。	①	運営マニュアル(物資の集配送マニュアル含む)の策 定と防災訓練によって、総合防災拠点の運営体制の 確立を図ります。	救助・救急、医療活動等が迅速な実施	共通	公助	6. 地域支援体制	防災拠点運営マニュアル	県 市町村 応急救助 機関 事業者	危機管理・防災課
	②	春野総合運動公園において、支援物資の集積・仕分 け場や自衛隊の活動拠点に指定されている場所につ いて、円滑に活動できるように整備を進める。	・各周辺地域への支援物資の円滑な配送 ・自衛隊の支援活動の迅速な着手	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県物資配送計画 応急期機能配置計画	県	公園下水道課
	③	施設や資機材の整備、燃料の確保に向けた検討を行 い、総合防災拠点の整備を進めます。	・人命の保護 ・救助・救急、医療活動等の迅速な実施	L2	公助	6. 地域支援体制	-	県	危機管理・防災課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	総合防災拠点の運営マニュアルの検証 (マニュアルの検証及び必要に応じて改定)	C	マニュアルの検証、改定	計画 実績	マニュアルの検証、必要に応じて改定			取組の継続	-	-
	総合防災拠点を活用した訓練の実施 (訓練を3回以上実施)	C	年1回以上訓練を実施	計画 実績	訓練1回実施 訓練19回実施	訓練1回実施 訓練35回実施	訓練1回実施	取組の継続	-	-
	災害時協定締結事業者と連携した訓練の実施 (訓練を3回以上実施)	C	年1回以上訓練を実施	計画 実績	訓練1回実施 訓練2回実施	訓練1回実施	訓練1回実施	取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	春野総合運動公園の照明のLED化及び耐震化 (照明改修 2施設(2/2施設・100%))	A	照明改修設計実施	計画 実績	改修工事 1 施設実施 改修工事 1 施設実施 ※当初2020年度に計画して いた体育館は利用調整に より2022年度以降に変更	-	-	改修工事 1 施設実施	照明改修 2 施設	2022年度
	春野総合運動公園の野球場耐震化 (耐震改修 1施設(1/1施設・100%))	A	耐震改修着手	計画 実績	耐震改修工事 1 施設実施 耐震改修工事 1 施設実施	-	-	-	耐震改修 1 施設	2019年度
	春野総合運動公園の園路改修 (園路改修 1 箇所(1/1箇所・100%)完了)	A	-	計画 実績	- -	-	改修工事 1 箇所実施	-	改修 1 箇所	2021年度
③	総合防災拠点の整備 (訓練実施等による追加整備の検討)	C	室戸広域公園、安芸市総合運動 場、宿毛市総合運動公園での整備	計画 実績	訓練の検証などにより、必要に応じて総合防災拠点の整備 宿毛市総合運動公園の園路改 修を実施	-	安芸市総合運動場、県立青少 年センター等において、物資搬送 のため舗装等の工事を実施	取組の継続	-	-

3-9 県外からの応急救助機関の受入体制の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
発災時に早急な応急活動を実施するために、迅速かつ円滑に県外からの応急救助機関を受け入れる体制を整備します。	①	自衛隊や警察など応急救助機関の受け入れ体制を整備します。	・人命の保護 ・救助・救急、医療活動等の迅速な実施	L2	公助	-	-	県	危機管理・ 防災課
緊急消防援助隊が円滑に活動できるよう態勢整備を行います。	②	高知県緊急消防援助隊受援・応援合同訓練の実施等により、緊急消防援助隊受援態勢の確立・強化を図ります。	発災時における緊急消防援助隊の迅速な受け入れ、早急な応援活動の実施	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画	県 市町村	消防政策課
発災時に早急な応急活動を実施するために、迅速かつ円滑に県外からの応急救助機関を受け入れる体制を整備します。	③	広域緊急援助隊等の円滑な受け入れ体制を整備します。	受援計画の見直し及び訓練の実施により、発災時に応急救助機関を迅速に受け入れ、迅速な応急活動を実施	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画	県	災害対策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	応急救助機関など応援部隊の受援計画の検証、見直し (訓練実施による受援計画の検証、見直し)	C	航空部隊受援計画策定(2014年) 改定(2015, 2016, 2017, 2018年) 応急救助機関受援計画策定 (2015年)、改定 (2016, 2017, 2018年)	計画 実績	受援計画の検証、必要に応じて改定 応急救助機関受援計画、 航空機部隊受援計画を改定	受援計画の検証、必要に応じて改定 応急救助機関受援計画、 航空機部隊受援計画を改定		取組の継続	-	-
②	緊急消防援助隊訓練の実施 (県内訓練3回実施 中国四国ブロック訓練3回)	C	緊急消防援助隊訓練 毎年実施 緊急消防援助隊中国四国ブロック 訓練(年1回)	計画 実績	訓練実施 1回 中国四国ブロック訓練の高知 県での開催 中国四国ブロック訓練を開催 (11/30~12/1、須崎市をメイ ン会場とした県内20カ所で開 催)	訓練実施 1回 中国四国ブロック訓練参加 1回 県内消防本部受援図上訓練実 施(11/27) 中国四国ブロック訓練参加 (11/14)	中国四国ブロック訓練参加 全国合同訓練参加	取組の継続	-	-
	消防応援活動調整本部の体制強化 (運営マニュアルの作成及び受援計画等の随時 見直し)	C	運営マニュアルの検討 見直し	計画 実績	運営マニュアルの 作成・検証 運営マニュアルの 作成・検証	受援計画・マニュアルを訓練 等により検証し、必要に応じ て見直し 訓練の実施	受援計画・マニュアルを訓練 等により検証し、必要に応じ て見直し	取組の継続	運営マニュアル の作成	2019年度
	市町村消防における緊急消防援助隊受援態勢 の強化 (緊急消防援助隊受援計画の見直し支援)	C	緊急消防援助隊受援計画策定	計画 実績	- -	必要に応じた見直しを支援 市町村(消防)緊急消防援助 隊受援計画見直し支援 (7/15消防本部)		取組の継続	-	-
③	中国・四国管区合同広域緊急援助隊等訓練へ の参加 (毎年参加)	C	毎年参加 2016年鳥取 2017年高知 2018年広島(中止)	計画 実績	訓練参加(徳島) 警報対応のため不参加	訓練参加(山口) 訓練参加	訓練参加(愛媛)	取組の継続	-	-
	受援計画の検証・見直し (検証・見直し)	C	検証・見直し	計画 実績	訓練結果等を踏まえた検証・見直し(感染症拡大防止対策を含む) 検証・見直し中	警察庁が示した計画を 反映 「派遣部隊員の感染した ケースを踏まえた感染拡 大防止策」の追加		取組の継続	-	-

3-10 ヘリ運航体制の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
発災時にヘリコプターが円滑に活動できるように体制整備を行います。	①	災害時におけるヘリ運航体制を検討します。	災害時の迅速な情報収集及び救助救出活動	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画	県	消防政策課
災害時に情報収集や救助救出にヘリコプターが有効活用できるように、体制整備を行います。	②	災害時のヘリコプター活動能力の向上を図るとともに、活動時の安全性を確保します。	警察ヘリの災害時の広域飛行における安全性を確保	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画	県	地域課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標			
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定		
①	消防防災ヘリの円滑な運航体制の確立に向けた検討 (円滑な運航体制確立に向けた新たな対策に着手)	C	円滑な運航体制確立に向けた取組の方向性を検討	計画 実績	円滑な運航体制確立に向けた課題の洗い出し 縦横士2名体制や運航安全管理者の配置に関して、他県情報を収集				取組の継続	-	-
	消防防災ヘリ2機体制を確保	A	2014年度から消防防災ヘリ2機体制で運航	計画 実績	「りょうま」更新に向けて仕様検討委員会を開催 ・1回実施 ※ヘリ1機(「おとめ」)が被災し、検討期間を延期 ・被災ヘリ(「おとめ」)の後継期入札(消防庁)	新機体の入札 ・仕様検討委員会報告書を取りまとめ ・令和4年度の導入に向けた準備	新機体導入に向けた準備	取組の継続	機体更新	2022年度	
②	警察ヘリの広域運用のための飛行訓練の実施 (訓練 年1回以上)	C	広域飛行訓練を実施 (1回/年)	計画 実績	1回以上実施 広域飛行訓練を実施 (1回)	1回以上実施 広域飛行訓練を実施 (2回)	1回以上実施	取組の継続	-	-	
	警察ヘリによる救出救助訓練の実施 (訓練 四半期1回以上)	C	救助訓練を実施 (1回以上/四半期)	計画 実績	4回以上実施 (四半期ごとに1回以上) 救助訓練を実施 (4回)	4回以上実施 (四半期ごとに1回以上) 救助訓練を実施 (11回)	4回以上実施 (四半期ごとに1回以上)	取組の継続	-	-	

3-11 応急活動のための食料・飲料水等の備蓄の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
応急活動を円滑に行うため、予め県職員 の食料品や飲料水等の備蓄を進めます。	①	職員用備蓄の整備を進めます。	円滑な応急活動の実施	共通	公助	-	応急対策活動要領	県	総務事務 センター
	②	県警察職員等の備蓄の整備を進めます。	円滑な応急活動の実施	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画	県	災害対策課
	③	保育所・幼稚園等の乳幼児・職員用備蓄の整備を進めます。	円滑な応急活動の実施	共通	自助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画	市町村 私立幼保 連携型認 定こども 園・保育 所・幼稚 園設置者 等	幼保支援課
	④	私立学校の児童生徒・職員用備蓄の整備を進めます。	円滑な応急活動の実施	共通	自助	-	-	学校法人	私学・ 大学支援課
被災時の生徒用、また職員が応急活動 を円滑に行うため、予め県立学校の食 料品や飲料水等の備蓄を進めます。	⑤	県立学校の生徒・職員用の備蓄の更新・管理を進めます。	円滑な応急活動の実施	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	学校安全 対策課
県立病院の事業継続計画(BCP)の実効 性の担保を目指します。	⑥	県立病院の患者・職員用備蓄の管理・更新を進めます。	災害時の病院事業の継続	共通	公助	-	高知県災害時医療救護計画 高知県立病院第7期経営健全 化計画	県	県立病院課
青少年教育施設の宿泊利用者が、被災 してから安全に自宅に帰宅するまでの 期間の対応のために、予め食料品や飲 料水等の備蓄を進めます。	⑦	青少年教育施設の宿泊利用者の食料等の備蓄の更新・管理を実施します。	円滑な応急活動の実施	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	生涯学習課
大規模災害に備え、応急活動に必要と なる資金の支給方法や事前の備えにつ いて、職員個々の意識レベルを高めます。	⑧	応急活動に必要なとなる資金の支給方法等の周知や事前の備えを徹底します。	速やかな応急活動資金の支給及び支払事務 への対応	共通	公助	-	会計管理局業務継続計画	県	会計管理課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	職員用備蓄の整備(3日分の水・食料・非常用 排便袋の備蓄) (整備率 100%)	C	整備率 100%(2017年度末)	計画 実績 整備率 100% ・水 583箱 (2 $\frac{1}{2}$ ×6本/箱) ・食料 136箱 (50食/箱) ・排便袋 1箱 (100回分/箱)	備蓄品の更新 ・水 578箱 ・米 143箱 整備率 100% ・水 586箱 (2 $\frac{1}{2}$ ×6本/箱) ・食料 142箱 (50食/箱)		取組の継続	-	-
	職員用備蓄の整備 (3日分のマスクの備蓄) (整備率 100%)	C	-			備蓄品 3日分整備	取組の継続	-	-
②	県警察職員の備蓄の適正な更新・管理 (適切な減耗更新の実施)	C	賞味期限切等の減耗更新の実施	計画 実績 備蓄品の更新 ・水 3,679.5リットル ・食糧 3,643食 配備済 ・水 3,679.5リットル ・食糧 3,643食	備蓄品の更新 ・水 3,652.5リットル ・食糧 3,642食 備蓄品の更新 ・水 3832.5リットル ・食料 3,822食	備蓄品の更新 ・水 3,825リットル ・食糧 5,400食	取組の継続	-	-
③	保育所・幼稚園等に乳幼児・職員用備蓄品の 確保を要請 [3日分の備蓄] ・水 184施設 (324/324施設・100%) ・食料 183施設 (324/324施設・100%)	B	市町村訪問時に備蓄品の確保を 要請 備蓄品 3日分の整備率(2017年度 末時点) ・水43%(140/326施設) ・食料43%(141/326施設)	計画 実績 備蓄品 3日分 ・水 62施設整備 ・食料 61施設整備 新規整備実績なし	備蓄品 3日分 ・水 62施設整備 ・食料 61施設整備 新規整備実績なし	備蓄品 3日分 ・水 122施設整備 ・食料 122施設整備	-	3日分の水・食 料等の備蓄324施 設完了	2021年度
④	私立学校に備蓄品の確保を要請・支援 (食料品・飲料水の備蓄3日分 備蓄率100%)	C	1日分備蓄校 100% 3日分備蓄校 89%(16/18校)	計画 実績 1日分備蓄校 95%(18/19校) 3日分備蓄校 84%(16/19校)	未実施校に対し、継続して備蓄を要請 1日分備蓄校 95%(18/19校) 3日分備蓄校 74%(14/19校)		取組の継続	食料品及び 飲料水3日分 備蓄率100%	-
⑤	県立中学校・高等学校及び特別支援学校の生 徒・職員用の備蓄の更新・管理 (適正な更新・管理の実施(県立中学校・高等 学校：3日分、特別支援学校：5日分))	C	備蓄完了(第2期) 備蓄物資の更新・管理(毎年度5 分の1ずつ)	計画 実績 備蓄物資の 更新 (5分の1)・管理	備蓄物資の更新・管理 備蓄物資の 更新 (5分の1)・管理		備蓄物資の更 新・管理	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑥	県立病院の患者・職員用備蓄の管理・更新 (適正な更新・管理の実施(7日分))	C	7日分の水・食料・災害用簡易 トイレの備蓄完了 備蓄物資を継続的に更新	計画 実績 備蓄物資を更新	備蓄物資の更新・管理 備蓄物資を更新		備蓄物資の 更新・管理	-	-
⑦	宿泊施設のある青少年教育施設の宿泊利用者の 食料等の備蓄の更新・管理 (適正な更新・管理の実施(2日分))	C	2日分の水・食料等の備蓄完了 (第2期) 備蓄物資の更新・管理(5年ごと に更新)	計画 実績 2日分の水・食料の更新完 了。備蓄物資の保管・管理	備蓄物資の更新・管理 備蓄物資の管理 ・管理要領の策定 ・備蓄物資の保管・管理		備蓄物資の管理	-	-
⑧	応急活動に必要となる資金の支給方法等の研 修会での説明、会計管理局だよりへの記事掲 載による全職員への周知 (全職員への周知)	C	研修会での応急活動に必要な 資金の支給方法等の周知(全6 回)及び会計管理局だよりへの記 事掲載(2回) 支給に向けた事前の備えの徹底	計画 実績 ・研修会での周知(4回) ・会計管理局だよりへの記 事掲載(4回) ・資金の支給マニュアルの 見直し	・研修会等で周知 ・事前の備えの取組状況や課題の把握と改善策の検討 ・会計管理局だよりへの記 事掲載(4回)		取組の継続	-	-

3-12 応急期の機能配置計画の見直し

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
応急対策や復旧・復興対策を円滑に進めるため、避難所や応急救助機関の活動拠点などの発災時に必要な機能について、各市町村で確保できるように対策を進めます。	①	圏域での広域調整してもなお、必要な機能を確保できない市町村について、圏域を越えた調整や民有地活用の検討を進めます。	円滑な応急対策の実施	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画 国の具体計画 市町村地域防災計画 応急期機能配置計画	県 市町村	南海トラフ 地震対策課 環境対策課 住宅課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	・必要な機能を確保するため民有地活用等の 対応策の検討 ・応急期機能配置計画の見直し (全市町村で必要な機能の確保)	C	・応急期機能配置計画の策定(全 市町村 100%) ・広域調整の実施(県内4 圏域)	計画 実績	・民有地活用等の対応策の検討、実施 ・復興グランドデザインを見据えながら応急期機能配置計画の見直し 民有地活用等対策の検討	・民有地活用等対策の検討			取組の継続	-	-
	応急仮設住宅の実効性のある供給体制の整備 (応急仮設住宅の建設用地の増)	C	・応急仮設住宅供給計画の策定 ・建設用地候補地の確保面積 236ha ※必要面積L1:159ha L2:694ha	計画 実績	県内全域での調整	・民有地も含めた建設候補地のリスト化 ・県内全域での調整(適宜) 農地の活用を検討			取組の継続	-	-
	災害廃棄物仮置場用地の確保策の検討 (災害廃棄物仮置場用地の増)	C	34市町村において市町村処理計 画を策定	計画 実績	県内全域での調整 ・仮置場検討対象地充足率 L1:293.1%、L2:82.8% ※必要面積L1:191ha L2:678ha	・民有地も含めた仮置場候補地のリスト化 ・県内全域での調整(適宜) ・仮置場検討対象地充足率 L1:330.0%、L2:93.2% ※必要面積L1:191ha L2:678ha			取組の継続	-	-

3-13 ライフライン対策

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
ライフライン施設の被害を軽減し、早期に復旧できるように設備の耐震化や、早期復旧ができる体制を整備します。	①	速やかなライフラインの復旧のための対策を検討します。	ライフラインの早期の復旧による県民生活の回復	共通	自助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画 国の具体計画	県 市町村 県民	南海トラフ 地震対策課 電気工水課
	②	防災対策を含めた今後の水道事業の目指すべき方向性を示すため、水道ビジョンを策定します。	迅速な応急活動と水供給体制の早期復旧	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画	県	薬務衛生課
	③	県の応急活動体制を整備するとともに、市町村に対し研修会や個別支援を通じて応急給水計画策定を支援します。	円滑な応急給水活動による県民生活の回復	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画	県 市町村	南海トラフ 地震対策課 薬務衛生課
	④	市町村の水道施設の耐震化を促進します。	被災後の飲料水の確保	共通	自助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画	県 市町村	薬務衛生課
	⑤	応急給水活動に必要な資機材について、市町村による整備を財政支援する仕組みを検討します。	早期応急給水活動による県民生活の回復	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画	県 市町村	南海トラフ 地震対策課 薬務衛生課
災害時の応急給水に必要な水源を確保します。	⑥	市町村及び関係者等と災害時にため池や工業用水を水源として利用するために必要な取り組みを進めます。	応急給水に必要な水源の確保	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画	県 市町村	農業基盤課 電気工水課
ライフライン施設の被害を軽減し、早期に復旧できるように設備の耐震化や、早期復旧ができる体制を整備します。	⑦	震災時に、下水道の有する最低限の機能を発揮できるように高須浄化センターの耐震対策を進めます。	下水道が果たす最低限の機能が早期に復旧	L2	公助	7. 早期復旧対策	高知県下水道総合地震対策計画	県	公園 下水道課
	⑧	県市町村合同による災害時の支援訓練を実施するとともに、市町村の下水道BCPに係る取組を支援します。	県及び市町村職員の危機管理意識の向上	共通	公助	7. 早期復旧対策	-	県 市町村	公園 下水道課
	⑨	電力が喪失しても稼働できる設備を兼ね備えているLPガス中核充填所において、防災拠点や避難所等へのLPガスの供給を想定した訓練を行います。	被災者の早期の生活再建	共通	公助	7. 早期復旧対策	-	県 高知県LP ガス協会	消防政策課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	ライフラインの復旧にかかる課題解決に向けた対応状況や訓練の企画・実施について情報共有 (2018年申し合わせ事項の各事業社の復旧計画への反映)	C	早期復旧に関して、ライフライン復旧対策協議会で申し合わせ	計画 実績	協議会の開催 1回 協議会の開催 2回	協議会の開催 1回 協議会の開催 1回	協議会の開催 1回	取組の継続	-	-
	ライフラインの復旧にかかる情報伝達体制の構築及び活動拠点の確保 (事業者との情報伝達体制の構築) (復旧に必要な車両の駐車場や資機材の仮置き場の確保)	C	-	計画 実績	・マップ作成 ・活動拠点の確保 ・マップ(優先復旧施設のマッピング)作成 ・活動拠点の確保調整	・システム化検討 ・活動拠点の確保 ・システム化検討に向けた関係課との協議 ・活動拠点の確保	・システム化検討 ・活動拠点の確保	取組の継続	-	-
	高知県公営企業局事業継続計画(電気事業編)の検証と見直し	C	-	計画 実績	- ・震災対応訓練の実施(5月、11月)及びマニュアルの見直し	検証と必要に応じた見直し 震災対応訓練の実施(4・5・6・11月)及びマニュアルの見直し		取組の継続	-	-
	高知県公営企業局事業継続計画(工業用水道事業、電気事業編)の検証と見直し	C	-	計画 実績	- ・震災対応訓練の実施(6月、12月)及びマニュアルの見直し ・相互応援協定に基づく研修会及び情報伝達訓練の実施(1月)	検証と必要に応じた見直し 震災対応訓練の実施(6・11・12月)及びマニュアルの見直し		取組の継続	-	-
②	水道施設の耐震化の現状把握や被害想定を支援 (水道ビジョンの策定)	A	-	計画 実績	水道ビジョンの策定 水道ビジョンの策定	フォローアップを実施 水道ビジョンの推進		取組の継続	水道ビジョンの策定	2019年度

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 ﾀｲﾌﾟ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
③	円滑な応急給水活動が実施できる体制づくり (体制整備、マニュアル作成)	A	-	計画 実績	応急給水活動調整体制検討 応急給水活動調整マニュアル(仮称)の素案作成	応急給水活動調整マニュアル(仮称)作成 「高知県応急給水・応急復旧活動調整マニュアル」の作成	-	-	マニュアル作成完了	2020年度
	応急給水活動調整マニュアル (仮称)の実効性の確保 (図上訓練 2回実施)	C	-	計画 実績	- 図上訓練に向けた準備	図上訓練 1回実施 マニュアルの検証と必要に応じた見直し	図上訓練 1回実施	取組の継続	-	-
	市町村の応急給水計画策定の支援 (市町村の水道の応急給水計画策定 32市町村 100%(34/34))	A	応急給水計画 2市町村策定 (2/34市町村・6%)	計画 実績	応急給水計画 14市町村策定 市町村へ応急給水計画策定の依頼(※2019年度策定市町村なし)	応急給水計画 14市町村策定 市町村へ感染症対策としても必要な応急給水計画策定の依頼(※2020年度策定市町村なし)	応急給水計画(感染症対策含む)14市町村策定	取組の継続 (検証と見直し)	市町村の水道の応急給水計画策定率100%	2021年度
④	配水池の耐震化に対する県の支援 (12施設 (21/21施設・100%))	A	配水池の耐震化 9施設 (9/21施設・43%)	計画 実績	耐震化 2施設 耐震化 2施設	耐震化 7施設 耐震化 2施設	耐震化 5施設	-	耐震化 21施設	2021年度
	市町村の耐震化事業(管路を含む)に対する県の支援 (国へ支援の要請)	C	・四国知事会、全国衛生部長会等にて要望 ・10県知事会議による政策提言	計画 実績	国へ支援の要請	国へ支援の要請	国へ支援の要請	取組の継続	-	-
⑤	応急給水活動に必要な資機材(タンク等)の整備支援 (資機材整備補助制度の構築)	B	-	計画 実績	・市町村ニーズの把握 ・補助制度の検討 資機材整備補助制度の検討(制度の構築は見送り)	・市町村ニーズの把握 ・補助制度の検討 ・国への支援の要請 資機材整備補助制度の検討(制度の構築は見送り)	・補助制度の検討 ・国への支援の要請	取組の継続	整備完了 全市町村	-

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 ﾀｲﾌﾟ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑥	災害時の応急給水に必要な水源としてため池を活用するための計画策定 (ため池災害時利用計画策定)	B	-	計画 実績	ニーズと課題の整理 (市町村及びため池管理者との協議)	ため池災害時利用計画案の作成	-	取組の継続	ため池を水源として活用する仕組みの構築	-
				ニーズと課題の整理 (市町村及びため池管理者との協議)	取扱に関する通知発出 (今後の新規地区については、採択時に、災害時の貯水利用の同意を得たうえで事業を実施することを決定し、周知。(目標を見直し、完了))					
	災害時の応急給水に必要な水源として鏡川工業用水道施設を活用するための対策の実施 (耐震対策の実施)	B	-	計画 実績	耐震診断	-	-	-	耐震対策の完了	-
					耐震診断の完了 (耐震性能の確認)	-				
	災害時の応急給水に必要な水源として香南工業用水道施設を活用するための対策の実施 (給水分岐施設の設置 5箇所)	A	-	計画 実績	給水分岐施設の設置	-	-	-	1施設設置完了	2019年度
					設置完了 5箇所	-				
⑦	高須浄化センターの施設の耐震化 (汚泥処理棟、焼却補機棟の耐震化)	A	管理棟、ポンプ棟等の管理、揚水施設等の耐震化完了	計画 実績		汚泥処理棟・焼却補機棟 耐震化		-	高須浄化センターの最低限度の機能確保のための耐震化率100%	2023年度
					工事委託協定に係る日本下水道事業団との事前協議	汚泥処理棟耐震化工事の実施				
	高須浄化センターの施設の耐浪化 (汚泥処理棟、焼却補機棟の耐浪化)	A	管理棟、ポンプ棟等の管理、揚水施設等の耐浪化完了	計画 実績		汚泥処理棟・焼却補機棟 耐浪化		-	高須浄化センターの最低限度の機能確保のための耐浪化率100%	2023年度
					工事委託協定に係る日本下水道事業団との事前協議	汚泥処理棟耐浪化工事の実施				

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑧	県市町村合同による下水道に関する災害時支援訓練(継続)の実施 (合同訓練年1回実施)	C	-	計画 実績	県・市町村合同による災害時支援訓練(継続)の協力依頼・実施 年1回実施	年1回実施		取組の継続	-	-
	市町村による下水道BCP訓練の実施 (下水道所管市町村による下水道BCP訓練：年1回実施)	C	-	計画 実績	市町村の下水道BCPに係る取組への支援 各市町村で年1回実施	各市町村で年1回実施		取組の継続	-	-
⑨	高知県LPGガス協会が主催する中核充填所稼働訓練開催への協力 (訓練実施 3回)	C	2015年から毎年1回訓練実施	計画 実績	中核充填所稼働訓練 1回実施 2019.11.25実施 (春野総合運動公園)	中核充填所稼働訓練 1回実施 2020.11.18実施 (県立青少年センター)	中核充填所稼働訓練 1回実施	取組の継続	-	-

3-14 燃料確保対策の推進(備蓄)

[概要]

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
国からのプッシュ型支援が始まるまでに必要とされる燃料を県内で確保します。	①	自衛的備蓄を促すため、こまめな満タン給油等について啓発を行います。	・救助・救急、医療活動等の迅速な実施 ・発災時の給油所での混乱(パニックバイ等)の回避	共通	自助 公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画	県 市町村 県民	危機管理・ 防災課
	②	応急対策活動に必要な燃料の確保を行います。	・人命の保護 ・救助・救急、医療活動等の迅速な実施 ・経済活動の早期復旧	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画 高知県強靱化計画 国の具体計画	県 市町村 県民	危機管理・ 防災課 装備施設課
	③	市町村庁舎や医療機関など重要施設における自家発電設備の整備及び燃料備蓄を行います。	応急対策活動を行うための機能の維持	共通	自助 公助	-	高知県燃料確保計画 応急期懇談会提言 高知県災害時医療救護計画	県 市町村 消防 医療機関 事業者	市町村振興課 危機管理・ 防災課 健康長寿政策課 県立病院課
	④	排水機場における自家発電設備の燃料を確保します。	排水機能の発揮	共通	公助	-	高知県燃料確保計画	県 市町村	河川課 港湾・ 海岸課
	⑤	火葬用燃料予備タンク設備の整備を促進します。	発災後における火葬炉の使用	共通	公助	-	高知県燃料確保計画	県 市町村 事務組合 等	業務衛生課
地震後も企業が継続して事業を実施できるように、工業用水道施設の電源及び燃料を確保します。	⑥	公営企業局が管理する工業用水道施設の電源及び燃料の確保を進めます。	事業を継続することによる工業用水の確保	L2	公助	-	高知県燃料確保計画	県	電気工水課
燃料の代替としてLPガスを活用します。	⑦	LPガスの軒下在庫の活用や、ガスバルク・発電機等の導入について検討します。	被災者の生活維持(暖房・炊き出し等への活用)	共通	自助 共助	-	高知県燃料確保計画	県 市町村 事業者	危機管理・ 防災課
国からのプッシュ型支援が始まるまでに必要とされる燃料を県内での確保に努めます。	⑧	応急救助機関のヘリコプター用燃料の確保に努めます。	県内全域における効率的な応急救助活動の実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画	県	危機管理・ 防災課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	県民や防災関係機関は、車両の燃料タンクの残量が半分以下になる前に、こまめな満タン給油に努める (燃料確保に係る啓発)	C	・燃料確保計画の策定(2018.5) ・ラジオ広報で「日頃からこまめに燃料を満タン」を呼びかけ(2017.12)	計画 実績	「燃料半分即満タン」の啓発の実施	啓発を継続	・啓発継続 ・県民意識調査を実施	取組の継続	-	-
	県が保有する全ての公用車については、燃料タンクの残量が半分以下になる前の給油を徹底 (出先機関を含む全所属の公用車について、燃料半分以上での返却率100%)	C	管財課管理の車両についてはガソリンを半分以上の状態返却するように本庁舎等各所属に対し通知	計画 実績	年度当初に全所属へ実施の徹底を通知 各所属に燃料半分前に給油することを通知(2回) 公用車の燃料残量調査(燃料半分以上:84%)	全所属へ「こまめな給油の実施」徹底を強化するよう通知 全所属で燃料半分前に給油することを継続 公用車の燃料残量調査(1~2月に実施)	全所属の公用車における燃料半分以上での返却率100%	取組の継続	全所属の公用車における燃料半分以上での返却率100%	2021年度
②	新たな消防機関等での燃料備蓄施設整備の継続	C	高知市北消防署、南消防署、南国市、土佐清水市、室戸市の各消防本部で整備	計画 実績	・香南市消防本部で整備 ・市町村へ整備を呼びかけ	・必要に応じて整備、市町村へ整備を呼びかけ ・3カ所整備(香南・香美・高吾北)	取組の継続	-	-	
	発災後の警察活動に必要な燃料の確保 (燃料備蓄施設1施設整備(2/2施設・100%))	A	燃料備蓄施設1施設(機動隊)整備(1/2施設・50%)	計画 実績	・香南市消防本部で整備(次年度へ繰越) ・市町村へ整備を呼びかけ	・香南市、高吾北消防本部で整備 ・香美市消防は繰越し ・市町村へ整備を呼びかけ	取組の継続	燃料備蓄施設2施設整備	2024年度	
③	市町村等に対して燃料備蓄を働きかけ(市町村への呼びかけ)	C	-	計画 実績	市町村担当者会などにおいて、燃料備蓄を呼びかけ	市町村担当者会などにおいて、燃料備蓄を徹底	取組の継続	-	-	
	市町村庁舎の自家発電設備整備の促進 (自家発電設備の保有率91%(31/34市町村))	A	市町村庁舎の自家発電設備整備率82%(28/34市町村)	計画 実績	-	自家発電設備を整備(2市町村) 1町で自家発電設備整備	自家発電設備を整備(1市町村)	取組の継続	全市町村庁舎の自家発電設備を整備	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
③	病院の自家発電設備整備の促進 ※ポータブル発電機含む (自家発電設備の保有率99% 121/122) *病院数減により母数変更	B	病院の自家発電設備整備率 (93% 117/126)	計画 実績	・自家発電設備整備 2病院 ・補助制度の継続 ・自家発電設備整備 1病院 94% (117/124)	・自家発電設備整備 2病院 ・補助制度の継続 ・自家発電設備整備 2病院 (既存設備に増強含む) 97% (118/122)	・自家発電設備整備 2病院 ・補助制度の継続	取組の継続	自家発電設備の 保有 全病院	-
	医療機関のBCPや計画等で想定される燃料 需要量を基に必要な備蓄量を確認 (病院において備蓄燃料を確認)	B	医療機関に対し自家発電設備 用の備蓄燃料の確認について働 きかけを実施 3日分程度の燃料確保している 病院 29% 36/126 うち 災害拠点病院 11/12 救護病院 14/53 その他 11/61	計画 実績	(医事業務課) 備蓄燃料の必要性、BCP策定 等を啓発) 3日以上燃料確保済み 病院 21% 26/124 うち 災害拠点病院 10/12 救護病院 9/53 その他 7/59 (県立病院課) 備蓄の管理・継続	(医事業務課) 備蓄燃料の必要性、BCP策定 等を啓発) 3日以上燃料確保済み 病院 23% 28/122 うち 災害拠点病院 10/12 救護病院 12/56 その他 6/54 (県立病院課) 備蓄の管理・継続	(医事業務課) ・備蓄燃料の確保の必要性について啓発 ・BCPの策定・見直しについての働きかけ ・補助制度の継続 (県立病院課) ・備蓄の管理・継続	(医事業務課) 取組の継続 (県立病院課) ・備蓄の管理・ 継続	全ての病院にお いて燃料備蓄及 び代替エネルギー を活用して、3 日程度の間、必 要となる電源が 確保できている	-
	LPGガス発電機や太陽光発電設備など多様な エネルギー施設の整備を検討し、代替エネルギ -手段を整備 (燃料の備蓄が困難な病院などが、規模や被災 時に果たすべき機能に応じた多様なエネルギ -手段整備の有用性を理解)	B	医療機関に対し代替エネルギーの 活用について働きかけを実施	計画 実績	・代替エネルギーの確保 状況調査 ・複数のエネルギー手段 を整備することの有用性 について啓発 ・BCPの策定・見直しに についての働きかけ ・補助制度の継続 ・代替エネルギーの確保状況 調査 ・複数のエネルギー手段の整 備の有用性や、BCPの 策定・見直しに等を啓発 ・補助金を活用し太陽光発 電設備を設置(1病院)	複数のエネルギー手段を整備することの有用性について啓発 ・BCPの策定・見直しについての働きかけ ・補助制度の継続 ・代替エネルギーの確保状況 調査 ・複数のエネルギー手段の整 備の有用性や、BCPの 策定・見直しに等を啓発	取組の継続	取組の継続	全ての病院にお いて燃料備蓄及 び代替エネルギー を活用して、3 日程度の間、必 要となる電源が 確保できている	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
④	72時間以上の連続運転が可能となるよう排水機場やポンプ場の燃料タンク増設を検討 (排水機場の耐震化(1/1)) (発災後の連続運転を可能とするための対策を検討)	C	耐震化・耐水化を実施	計画 実績	・発災時、確実に排水機能が発揮できるよう耐震化・耐水化を実施 ・発災後の稼働にかかる手順や、72時間以上の連続運転を可能とするための対策を検討 発災後の連続運転を可能とするための対策を検討	発災後の連続運転を可能とするための対策を検討		取組の継続	-	-
	排水機場やポンプ場の燃料補給のタイミングをルール化するなど、平時から排水機場等の燃料を確保しておくための運用について検討 (平時からの燃料確保方法について検討)	C	排水機場やポンプ場について、現状の燃料補給のタイミング等を土木事務所と確認	計画 実績	平時からの燃料確保方法について検討	平時からの燃料確保方法について検討		取組の継続	-	-
⑤	火葬場の自衛的な備蓄を図るための、燃料タンクの増強及びこまめな給油等の啓発 (火葬場の燃料タンクの下限値の見直し及びこまめな満タン給油の実施)	B	・5施設は既に整備済み ・以下の4施設は火葬用燃料予備タンク設備整備に対する支援を実施 【H28】宿毛市、室戸市 【H29】中土佐町、中芸広域連合(9/10施設)	計画 実績	制度を継続 2019年度は整備実績なし	制度を継続 2020年度は整備実績なし	制度を継続	1施設への補助を実施	10施設 ※発災時(L2)に火葬可能な火葬場	-
		C	火葬用燃料予備タンク設備整備に対する支援を実施 【H28】宿毛市、室戸市 【H29】中土佐町、中芸広域連合	計画 実績	火葬場連絡協議会等で啓発を行う 火葬場関係者等連絡協議会にて燃料タンクの下限值引き上げについて啓発	啓発の継続 会議(書面開催)にて啓発		啓発の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
⑥	鏡川工業用水道施設の電源及び燃料の確保対策の実施 (鏡川送水ポンプ場地下水槽の耐震診断を行ったうえで、必要な電源及び燃料確保対策を実施)	B	商用電源の2回線受電整備済	計画実績	<ul style="list-style-type: none"> 鏡川送水ポンプ場地下水槽の耐震診断 重要施設への送水方法の検討 耐震診断の完了(耐震性能の確認) 送水方法の決定(発災後直ちに受水を希望するユーザーは無く、商用電源復旧後に送水することとなるため、対策は不要) 	-	-	-	-	電源及び燃料の確保の完了	-
	香南工業用水道施設の電源及び燃料の確保対策の実施 (中央ポンプ場の耐震診断を行ったうえで、必要な電源及び燃料確保対策を実施(1/1箇所・100%))	A	水源用の可搬式非常用発電機(2台)整備済	計画実績	<ul style="list-style-type: none"> 中央ポンプ場の耐震診断 給水先企業との調整 耐震診断の完了(運用水位の見直しにより、耐震性能を確保) 電源及び燃料確保対策の決定(発災後直ちに受水を希望するユーザーは無く、商用電源復旧後に送水することとなるため、対策は不要) 	-	-	-	-	電源及び燃料の確保の完了	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
⑦	県や市町村庁舎、避難所、病院・介護施設等に災害対応型LPGガスバルクを導入することを積極的に検討 (LPGガス協会など関係機関と調整、検討を行うとともに、国の補助事業等を活用し、必要に応じて災害対応型LPGガスバルクを導入)	C	・ガス発電機の整備 (室戸広域公園を除く7総合防災拠点、中央西福祉保健所、中央東福祉保健所、山田養護学校、盲学校、高知若草養護学校子鹿園分校、日高養護学校、中村特別支援学校)	計画 実績	LPGガス協会など関係機関と調整、検討	・LPGガス協会など関係機関と調整、検討 ・必要に応じて導入			-	-
					関係機関と調整、検討を継続					
					関係機関と調整、検討を継続	関係機関と調整、検討を継続				
					関係機関と調整、検討を継続	関係機関と調整、検討を継続				
⑧	航空燃料の給油取扱所の維持管理を適切に行い、発災に備えるとともに、平時におけるヘリ活動を支援 (黒潮消防署へ整備した航空機給油取扱所の適切な運用及び維持管理)	C	黒潮消防署内に給油取扱所を整備、運用開始	計画 実績		平時からの運用、維持管理の推進				
					日常点検、定期点検等を実施	日常点検、定期点検等を実施				
					日常点検、定期点検等を実施	日常点検、定期点検等を実施				
					日常点検、定期点検等を実施	日常点検、定期点検等を実施				
⑧	発災時における黒潮消防署内の航空機給油取扱所の運用手順等を作成し、関係機関と共有 (発災時の運用手順マニュアルの作成)	C	・予防規程の作成 ・点検マニュアルの作成 ・取扱マニュアルの作成	計画 実績	発災時の運用手順マニュアルを検討	発災時の運用手順マニュアルを作成	発災時の運用手順マニュアルを検証	訓練の実施及びマニュアルを見直し	-	-
					マニュアルを検討	マニュアルを作成				
					マニュアルを検討	マニュアルを作成				
					マニュアルを検討	マニュアルを作成				
⑧	総合防災訓練等で他機関のヘリコプターによる給油訓練を実施 (給油訓練の継続実施)	C	-	計画 実績	給油訓練の実施 (年1回以上)	給油訓練の実施 (年1回以上)	給油訓練の実施 (年1回以上)	取組の継続	-	-
					1回実施(総合防災訓練)	1回実施(7/21、22)				
⑧	県東部など遠隔地に航空燃料タンク等の設置を検討 (設置の継続検討)	C	-	計画 実績		検討の実施		取組の継続	-	-
					検討を継続	検討を継続				

3-15 燃料確保対策の推進(供給、輸送)

[概要]

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
燃料供給を継続できる体制を整備します。	①	災害対応型給油所の整備を支援します。	緊急車両や道路啓開のための重機への燃料供給を継続できる体制を整備することによる円滑な応急活動の実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画	県 市町村 事業者	消防政策課
	②	臨時給油拠点や必要な資機材について管轄の消防本部と協議を行うとともに事前計画を作成します。	中核給油所や災害対応型給油所が不足する地域などにおける燃料確保	共通	自助 公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画	事業者 国 県 市町村	危機管理・ 防災課
	③	プッシュ型支援の受入が円滑に行われるよう重点継続供給が行われる施設を増やすとともに、災害対策本部の対処力を向上させます。	・国からのプッシュ型支援を受入れ、県内重要施設に燃料を行き渡らせる ・災害対策本部事務局の具体的な対応マニュアルを作成し、対処力の向上	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画	事業者 国 県	危機管理・ 防災課
	④	県の要請に基づくプル型の優先供給が円滑に行われるよう県の体制整備を行います。	災害拠点病院、災害対策本部となる庁舎等、防災関連施設等である重要施設に対して、県の要請に基づくプル型の優先供給の円滑な実施	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画	国 県 市町村	危機管理・ 防災課
	⑤	道路啓開を行う重機への燃料供給を継続するため、国のプッシュ型による重点継続供給やプル型による優先供給等への支援を県内の隅々までに行き渡らせるよう輸送経路及び輸送手段を確保する。	迅速かつ円滑な燃料供給のための輸送経路の確保	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画 高知県道路啓開計画	事業者 国 県	南海トラフ 地震対策課
	⑥	燃料供給のための輸送車両等を確保します。	迅速かつ円滑な燃料供給のための輸送車両等の確保	共通	自助 公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画	事業者 県	危機管理・ 防災課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	各市町村等が実施する災害対応型給油所の整備への支援 (70箇所整備 (195/256箇所・76%)) ※整備件数は、県補助以外にも国の事業の活用による整備も含む ※給油所の統廃合により給油所数が減少(273→256箇所、2020年度)	A	整備率 48.8%(125/256箇所)	計画 実績	22箇所整備 13箇所整備 (うち県補助金4件)	35箇所整備 26箇所整備 (うち県補助金6件)	22箇所整備 県内4エリアにおいて、それぞれの整備率70%を達成	取組の継続	256箇所整備	2024年度
	市町村及び業界団体と連携して、給油事業所への補助制度PRと機能整備に向けた啓発	C	-	計画 実績	整備が進まない給油事業所に対するの整備促進 事業所を訪問し、整備を促進	事業所及び市町村を訪問し、整備を促進		取組の継続	-	-
	県の「災害対応型給油所促進事業費補助金」で平成27年度以降に整備した災害対応型給油所の稼働状況を集約把握する手法を検討(発災時に稼働状況を集約する方法を確立する)	A	-	計画 実績	発災時の稼働状況の確認方法及び連絡体制の検討 -	把握方法の確立 発災時に稼働状況を集約する方法の検討	把握方法の確立	-	把握方法の確立	2020年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
②	臨時給油拠点を設置する可能地を検討するとともに、臨時給油拠点での必要な人員や必要な資格など開設に当たって必要となる要件を整理し、基本的な方針を作成 (臨時給油拠点を設置する可能地を検討)	C	-	計画 実績	臨時給油拠点を設置する可能地を検討 検討実施	臨時給油拠点を設置する可能地を検討 検討継続	・臨時給油拠点を設置する可能地を検討 ・人員、資格などの要件整理	取組の継続	-	-
	臨時給油拠点の選定を行い管轄の消防本部及び市町村並びに供給事業者との調整を実施 (臨時給油拠点の選定)	C	-	計画 実績	・臨時給油拠点を検討 ・消防本部、市町村、事業者との調整 検討実施	・臨時給油拠点の選定 ・消防本部、市町村、事業者との調整 検討継続	・臨時給油拠点の追加選定 ・消防本部、市町村、事業者との調整	取組の継続	-	-
	臨時給油拠点での供給対象車両や供給ルール等を作成 (臨時給油拠点での供給ルールの作成)	C	-	計画 実績	ルール作成に向けた検討 検討実施	ルール作成 検討継続	ルール作成	訓練実施により ルールを見直し	-	-
	燃料供給に関する協定等の締結の促進及び締結した協定等の実効性を高めるための具体的な要請手順や連絡体制を確立し、それに基づく継続的な訓練を実施 (協定締結を促進) (年1回訓練を実施)	C	高知県総合防災訓練において、総合防災拠点へ仮設ミニSSを設置し、ドラム缶からの給油訓練を実施(2015年～2017年)	計画 実績	・協定締結を促進 ・年1回訓練を実施 石油連盟との覚書を改定 総合防災訓練において給油訓練を実施(1回)	・協定締結を促進 ・年1回訓練を実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訓練を中止	・協定締結を促進 ・年1回訓練を実施	取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
③	これまで県が整備を行ってきた災害対応型給油所を災害対応型中核給油所として位置づけるよう、高知県石油業協同組合とともに事業者と調整のうえ、経済産業省資源エネルギー庁に対して働きかけ(経済産業省資源エネルギー庁への働きかけを実施)	C	国(資源エネルギー庁)が行った事業により災害対応型中核給油所として県内で5カ所を指定	計画実績 石油業協同組合、資源エネルギー庁と協議	石油業協同組合、事業者との調整 ・経済産業省資源エネルギー庁への働きかけ 石油業協同組合等との調整		取組の継続	-	-
	災害対策本部の燃料対策班における、状況把握、燃料の調達、配分調整などの手順等についてマニュアル等を作成するとともに、訓練を実施し対処力を向上(マニュアルの作成)	C	毎年度、燃料対策等も含めた災害対策本部事務局訓練等を実施	計画実績 訓練結果を基に、マニュアル作成に向けた整理、検討を実施 訓練結果により検証、検討を継続	マニュアルの作成 訓練結果により検証、マニュアル(案)を検討	マニュアルの作成	訓練の実施によりマニュアルを見直し	-	-
④	関係課及び関係機関と協議し、プル型支援の具体的な要請手順や連絡体制の確認、マニュアルの作成を行うとともに、それらに基づく訓練を実施(プル型支援の手順、連絡体制の確認、マニュアルの作成)	C	・(一社)高知県LPGガス協会と「災害時における応急生活物資の供給に関する協定書」を締結(2005年9月1日) ・高知県石油業協同組合と「災害時における石油類燃料の供給に関する協定」を締結(2008年2月21日)	計画実績 関係機関との協議 ・プル型支援の具体的な手順、連絡体制を確認 検討実施	関係機関との協議 ・マニュアルの作成に向けた検討 検討継続	関係機関との協議 ・マニュアルの作成	訓練実施によるマニュアルの検証・見直し	-	-
	燃料の優先供給施設の情報を充実	C	・石油連盟と「災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書」を締結(2016年5月11日)し、県内の優先供給施設(災害拠点病院、警察署、消防署、県庁舎等)について情報を共有	計画実績 石油連盟との覚書を改定	関係機関と協議を行い、情報の充実を図る 優先供給施設台帳を更新		取組の継続	-	-
	災害対応型給油所を優先供給施設として位置づけるように、高知県石油業協同組合とともに事業者と調整のうえ、国や石油連盟と協議(関係機関との協議)	C	-	計画実績 石油業協同組合、事業者と協議、調整 資源エネルギー庁と協議	石油業協同組合、事業者と協議、調整のうえ、国や石油連盟と協議 四国経済産業局等と協議	災害対応型給油所を優先供給施設として位置付け	災害対応型給油所を優先供給施設としての位置付けを継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑤	空輸が必要な地域へのヘリ離着陸場の整備を促進 (15箇所整備)	A	孤立が想定される地域へのヘリポート整備を推進 (87箇所整備済み(87/106箇所・82%))	計画 実績 4箇所整備 (緊急用ヘリコプター-離着陸場 整備に係る補助事業などを活用)	3箇所整備 (緊急用ヘリコプター-離着陸場 整備に係る補助事業などを活用)	5箇所整備 (緊急用ヘリコプター-離着陸場 整備に係る補助事業などを活用)	5箇所整備	106箇所整備 完了	2021年度
⑥	発災時に利用可能なタンクローリーの車両数を把握する情報収集体制を検討 (情報収集体制を検討)	C	・「高知県石油基地等地震・津波対策検討会」において、最悪の被災シナリオを作成し、タンクローリーの流出防止対策について検討 ・基礎調査において、各消防本部の移動タンク貯蔵所調によりタンクローリー数を把握	計画 実績 検討を継続	情報収集体制を検討 ・石油事業者と協議 検討を継続		情報収集体制を構築し、訓練による実証	-	-
	県内のミニローリーの保有状況を把握し、発災時の活用について関係機関と対策を検討	C	-	計画 実績 調査を検討	ミニローリー保有状況を調査 関係機関と対策を検討 調査を実施		取組の継続	-	-
	燃料供給に係る関係機関との連携強化を図るため、タンクローリーやミニローリーを活用した燃料輸送に係る訓練を実施 (年1回訓練を実施)	C	高知県総合防災訓練において、タンクローリーによる輸送訓練を実施	計画 実績 訓練を検討 総合防災訓練において、ドラム缶による輸送訓練を実施	訓練を実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訓練を中止	訓練を実施	取組の継続	-	-

3-16 燃料確保対策の推進(横断的、総合的対策)

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応レベル	区分	関連する重点課題	関連する計画	実施団体等	担当課名
国からのプッシュ型支援が始まるまでに必要とされる燃料を県内で確保します。	①	災害時の燃料確保に関する平時からの備え等について啓発します。	・人命の保護 ・救助・救急、医療活動等の迅速な実施 ・燃料備蓄の効果 ・発災時の給油所での混乱(パニックバイ等)の回避 ・経済活動の早期復旧	共通	自助 公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画	県 市町村 県民	危機管理・防災課
孤立が想定される地域での燃料を確保します。	②	孤立が想定される地域においては、地域の実情に応じた燃料対策を検討します。	孤立地域への対策の推進	共通	自助 共助 公助	6. 地域支援体制	高知県燃料確保計画	県 市町村	危機管理・防災課
国からのプッシュ型支援が始まるまでに医療救護活動等に必要とされる燃料を県内で確保します。	③	医療救護活動等に必要燃料を確保します。	医療機関等の機能維持	共通	自助 公助	-	高知県災害時医療救護計画 応急期懇談会提言 高知県燃料確保計画	医療機関 国 県 市町村	健康長寿政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	各種媒体を通じて、車両への燃料備蓄や緊急通行用車両への優先供給ルール等について啓発(燃料確保対策に係る啓発を実施)	C	-	計画 実績	啓発の実施	啓発の継続		取組の継続	-	-
					啓発を実施	啓発を継続				
①	災害対応車両の定義を明確化するとともに、優先供給の際に掲示するステッカー等、円滑な給油のために必要な仕組みについて検討(円滑な給油を行う仕組みについて検討を実施)	C	-	計画 実績	関係機関と協議	・関係機関と協議 ・仕組みについて検討	・関係機関と協議 ・仕組みについて案を作成	取組の継続	-	-
					協議を継続	協議を継続				
②	孤立地域において必要な対策を検討するため、モデル地区において、燃料対策など必要な対策を総合的に検討(モデル地区における検討)	C	-	計画 実績	市町村実態調査を実施し、現状把握 ・備蓄対策等の良い事例を市町村へ紹介	・実態調査に基づく課題の整理 ・モデル地区を選定し 検討を開始	モデル地区における検討の継続	取組の継続	-	-
					市町村調査を実施	モデル地区選定を検討				

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
③	医療機関に対して、災害時の自家発電設備の必要性を啓発し、取組を促進 医療機関の自家発電設備等の整備に対する補助事業を継続 (病院の自家発電設備保有率99% 123/124) *病院数減により母数変更	B	医療機関へ自家発電設備の保有を働きかけるとともに整備に対する補助事業を実施 (病院の自家発電設備保有率93% (117/126))	計画実績 自家発電設備整備 2病院 ・補助事業実績 自家発電 9病院 (追加設備含む) ・病院の自家発電設備保有率 94% (117/124)	自家発電設備整備 2病院 補助事業の継続 ・補助事業実績 自家発電 2病院 (追加設備含む) ・病院の自家発電設備保有率 97% (118/122)	自家発電設備整備 2病院	取組の継続	自家発電設備の保有 全病院	-
	医薬品卸売販売業者に対して、医薬品等の運搬車両確保の必要性を啓発し、取組の促進	C	医薬品卸売販売業者に対し、自家発電設備の保有と医薬品の品質確保(温度管理)に必要な体制整備について働きかけを実施	計画実績 ・緊急通行車両用の燃料確保策として、早期給油に係る働きかけ ・自家発電設備の整備及びその備蓄燃料の確保の働きかけ ・医薬品の品質確保に必要な体制整備(保冷剤備蓄)の働きかけ 医薬品卸売販売業者に対し、自家発電設備の保有と医薬品の品質確保(温度管理)に必要な体制整備について働きかけを実施	・県内主要医薬品販売業者4社とも自家発電設備を整備済 ・その他の体制整備についても働きかけを継続		取組の継続	-	-
	医療機関におけるLPガスや自然エネルギー等の代替エネルギーによる発電設備の整備を促進 (燃料の備蓄が困難な病院などが、規模や被災時に果たすべき機能に応じた多様なエネルギー手段整備の有用性を理解)	B	医療機関に対し代替エネルギーの活用について働きかけを実施	計画実績 ・代替エネルギーの確保状況調査 ・複数のエネルギー手段を整備することの有用性について啓発 ・BCPの策定、見直しについての働きかけ ・補助制度の継続 ・備蓄燃料の必要性、BCP策定等を啓発 ・補助金を活用 自家発電 9病院 (太陽光・ガス等 追加設備含む)	・複数のエネルギー手段を整備することの有用性について啓発 ・BCPの策定・見直しについての働きかけ ・補助制度の継続 ・備蓄燃料の必要性、BCP策定等を啓発 ・補助金を活用 自家発電 2病院 (ガス等 追加設備含む)		取組の継続	全ての病院において燃料備蓄及び代替エネルギーを活用して、3日程度の間、必要となる電源が確保できている	-

3-17 孤立対策の促進

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
連絡通信手段確保のために、通信連絡体制などを支援します。	①	緊急用ヘリコプター-離着陸場整備を支援します。	孤立集落への支援体制の確立	共通	公助	6. 地域支援体制	高知県強靱化計画	県	南海トラフ地震対策課
	②	衛星携帯電話等の配置を支援します。	孤立集落への通信手段の確保	共通	公助	-	高知県強靱化計画	県	危機管理・防災課 南海トラフ地震対策課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	【再掲】 緊急用ヘリコプター-離着陸場整備の支援 (15箇所整備)	A	孤立が想定される地域へのヘリポート整備を推進 (87箇所整備済み (87/106箇所・82%))	計画 実績	4箇所整備 (緊急用ヘリコプター-離着陸場整備に係る補助事業などを活用) 2箇所整備	3箇所整備 (緊急用ヘリコプター-離着陸場整備に係る補助事業などを活用) 1箇所整備	4箇所整備 (緊急用ヘリコプター-離着陸場整備に係る補助事業などを活用)	12箇所整備	106箇所整備完了	2021年度
②	衛星携帯電話等の配置の支援	A	31市町村が整備(本山市、土佐町、三原村以外)	計画 実績	市町村からの要請に応じ、補助金による支援を実施			取組の継続	-	-

3-18 遺体対策の推進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
災害時の遺体への対応が円滑に行われるよう、検視や火葬に関する対策を推進します。	①	遺体に対する適切な処置を行うために遺体収納袋や検視用装備資機材等の購入備蓄、検視場所の選定支援を行います。	円滑な遺体への対応により、遺体の埋火葬を迅速に実施	共通	公助	-	高知県強靱化計画	県 市町村	捜査 第一課
高知県広域火葬計画に基づき、広域火葬及び遺体の適切な取扱いを行います。	②	情報伝達訓練、研修会(年1回)を実施します。また、必要に応じて、広域火葬計画を改訂するとともに、遺体対応マニュアル及び火葬場BCPの改訂を促します。	実効性のある計画やBCP等による広域火葬体制の確保	共通	公助	-	高知県広域火葬計画	県 市町村 広域連合 等	薬務衛生課
	③	協定における関係団体との連携を深め、応急対策業務について実効性ある体制作りを進めます。	広域火葬体制の確保	共通	公助	-	高知県広域火葬計画	県 市町村 災害協定 締結団体	薬務衛生課
大規模災害時における死者、行方不明者の公表基準や手順を定めます。	④	個人情報保護条例の例外規定に基づき、死者、行方不明者の情報の取り扱いについて詳細を定めます。	死者、行方不明者の情報を公表することによる効率的な捜索活動などの推進	共通	公助	-	-	県 市町村 警察、消 防	危機管理・ 防災課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	検視用装備資機材の整備 (バルンライト8基整備(20/20基・100%)) (浄水器9基整備(9/12基・75%)) (組立式水槽18槽整備(18/24基・75%))	A	バルンライト整備率 60% (12/20基)	計画 実績	<ul style="list-style-type: none"> バルンライト3基整備 浄水器3基整備 組立式水槽6槽整備 	<ul style="list-style-type: none"> バルンライト3基整備 浄水器1基整備 組立式水槽2槽整備 ※財源が確保できず当初計画より下振れ 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水器1基整備 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水器3基整備 組立式水槽6槽整備 	<ul style="list-style-type: none"> バルンライト20基整備 浄水器12基整備 組立式水槽24槽整備 	<ul style="list-style-type: none"> バルンライト2021年度 浄水器2031年度 組立式水槽2031年度
	検視活動全般における感染予防対策 (タイベックスーツ、感染防止資機材の備蓄100%(240/240着)) (感染症予防に係る巡回研修会の実施)	C	-	計画 実績	-	<ul style="list-style-type: none"> タイベックスーツ、感染防止資機材の備蓄120着 感染症予防に係る巡回研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> タイベックスーツ、感染防止資機材の備蓄100着 感染症予防に係る巡回研修会の実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> タイベックスーツ、感染防止資機材の備蓄240着 	2021年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
②	広域火葬計画の実効性の確保 (情報伝達訓練、研修会等の実施(3回開催)) (広域火葬計画の検証と見直し)	C	年1回開催	計画 実績	1回開催 1回開催	1回開催 計画の検証と必要に応じた見直し 1回開催(書面開催)	1回開催	取組の継続	-	-
	訓練によるマニュアル(安置所・仮埋葬地含む)・BCPの実効性の確保 (訓練を通して必要に応じたマニュアル・BCPの改訂) (遺体対応マニュアル及び火葬場BCPへ感染症対策に関する内容を追加)	C	全市町村、全施設でマニュアル策定及びBCP策定	計画 実績	マニュアル・BCP改訂(感染症対策も含む)の促進 地域モデル事業を1回開催	・連絡協議会(書面開催)で市町村等に情報伝達訓練の評価を報告 ・遺体対応マニュアル及び火葬場BCPへの感染症対策に関する内容の追加について、市町村へ依頼		取組の継続	-	-
③	市町村による災害協定締結を促進 (希望する全市町村の協定締結)	B	-	計画 実績	連絡協議会で市町村に協定の情報を示し、市町村による災害協定締結を促進(葬祭業界) 連絡協議会で市町村に協定の情報を提供	連絡協議会(書面開催)で市町村に県の協定を情報提供		取組の継続	希望する全市町村の協定締結	-
	安置所運営に必要な物品に係る災害協定の見直し (2協定の更新及び遺体対応に係る新規協定の締結)	C	-	計画 実績	・2災害協定の更新(内容及び協定先) ・新規災害協定の締結 ・物品確保に係る課題の洗い出し及びその取組み検討 高知県葬祭業協同組合兼霊柩自動車協会事務局との協議を実施	【2災害協定の更新】 高知県葬祭業協同組合・全葬連と協定締結 高知県霊柩自動車協会・(一社)全国霊柩自動車協会と協定締結 【新規協定】 (一社)全日本冠婚葬祭互助協会と協定締結		取組の継続	-	-
④	死者や行方不明者の個人情報の公表基準や手順の作成 (死者や行方不明者の個人情報を公表する基準や手順を作成し検証)	C	災害時における人的被害の氏名等公表の考え方を整理し、市町村に説明	計画 実績	公表基準の作成 公表基準の作成	基準と手順の検証・見直し 公表手順の検討	基準と手順の検証・見直し	取組の継続	-	-

3-19 災害時の医療救護体制の整備

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
災害時の医療救護活動を担う人材の育成や地域の実情を踏まえた体制づくりに継続的に取り組み、発災時に迅速かつ適切に行動できる体制を整備します。また、地域の医療機関が早期に診療再開できる体制整備を支援します。	①	県及び市町村等が実施する応急的な医療救護活動について定めた高知県災害時医療救護計画の見直しを随時行います。	円滑な医療救護活動の実施	共通	公助	4. 医療救護体制	高知県強靱化計画 国の具体計画	県 市町村 医療機関 県医師会 県歯科医師 会 県薬剤師会	健康長寿 政策課 健康対策課
	②	効率的な医療救護活動を実施するため、軽傷者への応急手当や搬送の技術をより多くの県民に身につけてもらえる仕組みを構築します。	住民による迅速で効果的な応急手当の実施	共通	自助 共助	4. 医療救護体制	高知県強靱化計画 国の具体計画	県 市町村 県民	南海トラフ 地震対策課 消防政策課 医事薬務課
	③	市町村における地域ごとの医療救護プラン(行動計画)のバージョンアップを支援します。	迅速で効果的な医療救護活動による防ぎ得た死の抑制	共通	自助 共助 公助	4. 医療救護体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 高知県災害時医療救護計画	医療機関 県医師会 県 市町村	健康長寿政策課
	④	DMA T(災害派遣医療チーム)等の養成や、地域の医師を対象とした災害医療研修、様々な訓練等を実施することにより、医療救護活動を担う人材を育成します。	迅速で効果的な医療救護活動による防ぎ得た死の抑制	共通	自助 共助 公助	4. 医療救護体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 高知県災害時医療救護計画	医療機関 県医師会 県 市町村	健康長寿政策課
	⑤	孤立地域に医療従事者を搬送する仕組みの構築やDMA T等の活動拠点、航空搬送拠点の機能維持などにより、地域の医療救護活動をバックアップする体制を整備します。	迅速で効果的な医療救護活動による防ぎ得た死の抑制	共通	自助 共助 公助	4. 医療救護体制	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言 高知県災害時医療救護計画	医療機関 県 市町村 公営企業局	健康長寿政策課
	⑥	医薬品の備蓄体制や医薬品集積所の運営体制を整備するとともに、災害協定締結団体からの供給体制の具体化を図ります。また、災害薬事コーディネーターの育成及びスキルアップ研修を実施します。加えて、電子版お薬手帳の利便性について、薬局窓口での啓発や、県の広報媒体等を活用した普及啓発を行います。	・迅速で効果的な医療救護活動による防ぎ得た死の抑制 ・災害時の医療救護体制の確立 ・電子版お薬手帳の服薬情報を活用した安心・安全な医療の提供	共通	公助	-	高知県災害時医療救護計画	県 県薬剤師会	薬務衛生課
	⑦	災害時に避難所等への歯科医療チームを派遣し、保健衛生活動を実施する体制を整備します。災害時に避難所等で活用できる歯科診療機器を整備・貸出するとともに、歯科医療従事者等に対する人材育成を行うことで、口腔ケア等を担う人材の確保を行います。	被災者の迅速な歯科保健衛生の確保による人的被害(特に震災関連死等)の軽減	共通	公助	-	高知県災害時医療救護計画 高知県歯と口の健康づくり基本計画 高知県災害時歯科保健医療対策活動指針	県 県歯科医師 会	健康長寿 政策課
	⑧	人工透析施設の災害時業務計画の作成支援及び、災害時の広域搬送に向けた具体的な運用方法を策定します。	発災後の迅速な医療継続	共通	自助 共助	9. 要配慮者対策	高知県災害時医療救護計画 高知県南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル	県 市町村 医療機関 医療機器取扱業者 県民	健康対策課
	⑨	衛生環境研究所における検査体制の機能維持	災害時において、必要な検査体制が継続できる体制の構築	共通	自助	4. 医療救護体制	-	県	健康長寿政策課(衛生環境研究所)

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	災害時医療救護計画の検証と見直し (検証と見直し) (感染管理専門家による助言等の支援体制の整備)	C	高知県災害時医療救護計画 (H31.4改定)	計画 実績	— —	・訓練等による検証と必要に応じた見直し ・感染管理専門家による助言等の支援体制の整備 災害時医療救護計画の課題抽出を行った	取組の継続	—	—	
	感染症に対応した県立病院の運営体制の構築	A	—	計画 実績	— —	・感染症流行下を想定したBCPの見直し ・必要とする資器材の整備 ・体表面温度測定サーモグラフィ等資器材を導入(あき総合病院、幡多けんみん病院)	取組の継続	・感染症流行下を想定したBCPの見直し ・必要とする資器材の整備	—	
②	応急手当技術を身につけるための講習の実施 (受講者数 90,000人 うち、外傷コース 6,000人)	C	各消防本部へ外傷コースの創設を 依頼(2018年度)	計画 実績	受講者数30,000人 うち、外傷コース2,000人 受講者数34,997人 うち、 外傷コース 513人	受講者数30,000人 うち、外傷コース2,000人 新型コロナウイルス感染症対策のため講習を見送り	取組の継続	—	—	
	消防学校における消防団員に対する応急手当講習の実施 (応急手当講習補助員(消防団員)450人養成)	C	—	計画 実績	・応急手当講習の実施 ・応急手当講習補助員 150人養成 —	・応急手当講習の実施 ・応急手当講習補助員 150人養成 取組の方向性(外傷コースの運営体制拡充)を見直し、地域で講習会等を開催できる体制について検討	取組の継続	—	—	
	養成した応急手当講習補助員を消防本部が実施する応急手当講習に派遣する仕組みづくり (応急手当講習における補助員の役割を決定)	C	—	計画 実績	消防局等関係機関と補助員派遣に係る事前調整 —	各消防本部において補助員が補助者として講習を実施(試行) 取組の方向性(外傷コースの運営体制拡充)を見直し、地域で講習会等を開催できる体制について検討	1日震災訓練による応急手当講習指導者の養成 取組の継続	—	—	
	養成した応急手当講習補助員を消防本部が実施する応急手当講習に派遣する仕組みづくり (応急手当講習補助員を派遣する仕組みづくり)	C	補助員を応急手当講習に派遣する制度の構築	計画 実績	消防局等関係機関と補助員派遣に係る事前調整 —	高知市消防において補助員派遣制度の仮運用開始 課題の洗い出し 取組の方向性(外傷コースの運営体制拡充)を見直し、地域で講習会等を開催できる体制について検討	県内消防において補助員派遣制度の本格運用開始 補助員派遣制度の運用	補助員を派遣制度の構築	2021年度	

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	応急手当技術の啓発 (応急手当リフレットの配布)	C	啓発DVD「なんでだろ〜応急 手当の必要性」を作成、県内図 書館等で貸出開始(2018年)	計画 実績	応急手当リフレットの作 成 1万枚配布 10万部作成 県内消防本部等に7万枚配 布	応急手当講習会やイベン トなどで応急手当技術普 及冊子を配布 4万5千 枚 消防本部等を通じて応急 手当講習会参加者へ配布	応急手当講習会やイベン トなどで応急手当技術普 及冊子を配布 4万5千 枚	取組の継続	-	-
③	地域ごとの医療救護の行動計画の継続的なバ ージョンアップ (計画策定地域における継続的なバジョン アップの支援)	C	すべての地域(27地域)で行動計 画を策定	計画 実績	訓練等を通じた計画策定 地域における継続的なバ ージョンアップへの支援 (各圏域2地域以上のバ ジョンアップ)	訓練等を通じた計画策定 地域における継続的なバ ージョンアップへの支援 (各圏域2地域以上のバ ジョンアップ)	訓練等を通じた計画策定 地域における継続的なバ ージョンアップへの支援 (各圏域2地域以上のバ ジョンアップ)	取組の継続	-	-
④	日本DMATの養成 (6チームの増加(各年度2チーム増))	C	45チーム	計画 実績	2チーム増 1増加(2増・1減) 日本DMAT 46チーム *養成研修8回23人 受講全て個人受講のた め、チーム数は2増	2チーム増 チーム数増加なし 新型コロナウイルス感染拡大 防止の観点から、概ね養成研 修が中止となったため (個人受講2人予定) 日本DMAT 46チーム	2チーム増	取組の継続	-	-
	高知DMAT研修の受講促進 (各年4チームの受講)	C	-	計画 実績	4チーム受講 高知DMAT研修で 5チーム養成	4チーム受講 受講チームなし 新型コロナウイルス感染拡大 防止の観点から高知DMAT 養成研修を中止したため	4チーム受講	取組の継続	-	-
	災害医療コーディネーター・災害看護コ ーディネーターの育成 (保健医療調整本部・支部コ ーディネーターの育成)	C	研修を毎年開催 委嘱人数 災害医療コーディネーター23名 災害看護コーディネーター2名	計画 実績	コーディネーターが参加する 保健医療調整本部訓練の 実施 保健医療調整本部の訓練 災害医療コーディネ ーター等 9名参加	コーディネーターが参加 する人材育成研修の実施 保健医療調整本部震災 対策訓練の実施 保健医療調整本部の訓練 災害医療コ ーディネ ーター等 2名参加(予定)	コーディネーターが参加する 保健医療調整本部訓練の 実施	取組の継続	-	-

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
④	災害時に適切なトリアージや応急看護が行える 看護職員の育成 (地域災害支援ナースの育成)	C	登録者数 427名	計画 地域災害支援ナースの技能 向上研修の実施 (1回以上開催) 実績 登録者数547人	地域災害支援ナースの技能 向上研修の実施 (1回以上開催) 登録者数 559人	地域災害支援ナースの技能 向上研修の実施 (1回以上開催)	取組の継続	-	-
	地域の医師を対象とした災害時の初期対応に 関する研修の実施 (研修受講者 延べ500人)	A	400名	計画 170人受講 実績 研修受講者 延べ12回 433人 (うち医師128人)	170人受講 新型コロナウイルス感染 拡大防止の観点から、研 修会中止	160人受講	-	延べ900人	2021年
	災害医療訓練等の実施 (本部・支部訓練、市町村職員研修、情報伝達 訓練をそれぞれ年1回以上実施)	C	-	計画 本部・支部訓練、市町村 職員研修、情報伝達訓練 を各1回以上実施 実績 県総合防災訓練 1回 EMIS入力訓練 3回 市町村医療救護活動技能 向上研修 1回 保健医療調整本部震災対 策訓練 1回 市町村対象災害医療情報 伝達訓練 1回	本部・支部訓練、市町村 職員研修、情報伝達訓練 を各1回以上実施 EMIS入力訓練 3回 市町村医療救護活動技能 向上研修 1回 保健医療調整本部震災対 策訓練 1回 市町村対象災害医療情報 伝達訓練 1回	本部・支部訓練、市町村 職員研修、情報伝達訓練 を各1回以上実施	取組の継続	-	-

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
⑤	医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みづくり (医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みの構築)	A	-	計画 実績	医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みの構築 県医師会との協定を基に、関係団体と災害時に医療支援チームを派遣する仕組みづくりを検討するワーキンググループを開催 4回	仕組の構築・計画策定 災害時に医療支援チームを派遣する仕組みづくりを検討するワーキンググループを開催 2回(完了) ワーキンググループ報告書を作成	災害時医療救護計画への反映	取組の継続 (検証と見直し)	医療従事者搬送計画の策定	2020年度
	医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みづくり (活動拠点の機能確保、強化)	C	-	計画 実績	- 総合防災拠点、SCUの資機材の確認と更新計画の立案、予算要求	活動拠点の機能確保・強化 SCUの資機材の確認と更新計画に沿った機材購入、継続購入予算要求		取組の継続	-	-
	総合防災拠点・SCU等における医療提供機能の確保・搬送機能の強化 (立ち上げ訓練等 年1回以上実施)	C	-	計画 実績	立ち上げ訓練等の実施、資機材の維持管理、地域ごとの行動計画等を踏まえた機能の拡充 ・安芸SCU展開訓練の実施 ・宿毛SCU展開・運営訓練 ・土佐清水総合防災拠点医療機器展開訓練 ・計画的なSCU資機材更新のため予算確保	宿毛SCU勉強会を実施 計画的なSCU資機材更新のため予算確保		取組の継続	-	-
	県外から来る多種多様な医療支援チームが効果的に活動できるよう受援態勢を整備 (受援態勢の整備)	A	-	計画 実績	受援態勢の検討 受援の仕組み(案)を作成し、部内で共有	受援マニュアルの策定 受援マニュアル(案)を策定し、災害医療対策会議で周知	訓練等を通じた検証	取組の継続 (検証と見直し)	受援マニュアルの策定	2020年度

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
⑥	災害時に必要となる医薬品等の備蓄	C	・19医療機関、歯科医師会に12,500人、3日分の医薬品等を備蓄 ・総合防災拠点(土佐清水、室戸)に医薬品等を備蓄	計画 実績	・県備蓄分の医薬品等の補充(感染症用医療用資機材を含む) ・市町村単位での医薬品等の備蓄の検討 ・協定に基づく関係団体からの供給体制の具体化 ・19医療機関、歯科医師会に12,500人、3日分の医薬品等を備蓄 ・総合防災拠点(土佐清水、室戸)に医薬品等を備蓄	・19医療機関、歯科医師会に12,500人、3日分の医薬品等を備蓄 ・総合防災拠点(土佐清水、室戸)に医薬品等を備蓄		取組の継続	-	-
	災害薬事コーディネーターの委嘱と研修の実施(災害薬事コーディネーターを対象とした研修を実施し、80名体制を維持(2018年3月末85名))	C	・コーディネーター80名以上の体制を維持(2018年3月末85名) ・医療コーディネーターとの合同研修も含め、年1回以上の研修を実施(受講者数) ・2017年 60名 ・2018年 50名	計画 実績	・人材育成及びスキルアップ研修 1回以上実施 ・災害医療コーディネーター等との合同研修 1回実施(対象:核となるコーディネーター15名) ・災害薬事コーディネーター80名体制を維持(2020年3月末87名を委嘱) ・PhDLS研修、地域リーダー薬剤師研修及び震災対策訓練を実施し、知識・技術の向上が進んだ(PhDLS研修:計2回15名受講、地域リーダー薬剤師研修:計2回17名受講、震災対策訓練:3名参加)	・人材育成及びスキルアップ研修 1回以上実施 ・災害医療コーディネーター等との合同研修 1回実施(対象:核となるコーディネーター15名) ・災害薬事コーディネーター80名体制を維持(2021年3月末86名を委嘱) ・PhDLS研修、地域リーダー薬剤師研修及び震災対策訓練→新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全て中止	・人材育成及びスキルアップ研修 1回以上実施 ・災害医療コーディネーター等との合同研修 1回実施(対象:核となるコーディネーター15名)	取組の継続	-	-
	薬剤師が行う医療救護活動に必要な技能の習得のための研修の実施(地域リーダー薬剤師 60名育成)	A	地域リーダー薬剤師育成研修を実施し、地域リーダー薬剤師を育成 ・2017年 49名 ・2018年 71名	計画 実績	地域リーダー薬剤師育成研修 2回実施、60名育成	-	-	完了	地域リーダー薬剤師180名育成	2019年度
	薬剤師が行う医療救護活動に必要な技能のスキルアップのための研修の実施(人材育成及びスキルアップ研修 2回以上実施)	C	-	計画 実績	人材育成及びスキルアップ研修 1回以上実施、受講者30名 ・PhDLS研修 17名	人材育成及びスキルアップ研修 1回以上実施、受講者30名 ・災害薬事コーディネーター対象の応用研修は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から中止	人材育成及びスキルアップ研修 1回以上実施、受講者30名	取組の継続	-	-

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
⑥	電子版お薬手帳の普及啓発 (お薬手帳アプリのダウンロード数の向上)	C	お薬手帳アプリのダウンロード数 ・2017年度末 4,918 ・2018年12月末 8,397	計画 実績	・薬局窓口での啓発強化 ・県広報媒体等を活用した普及啓発 ・電子版お薬手帳の使用方法も掲載したチラシを作成し、啓発に活用 お薬手帳アプリのダウン ロードの普及啓発 ※2019年度からアプリ会 社の変更によりダウン ロード数の把握が不可と なった。	お薬手帳アプリのダウン ロードの普及啓発 ※2019年度からアプリ会 社の変更によりダウン ロード数の把握が不可と なった。		取組の継続	-	-
	医薬品集積所運営マニュアルの策定	A	-	計画 実績	-	県外からの医薬品 受入体制の検討 新型コロナウイルス感染 拡大の影響により医薬品 ワーキングが開催でき ず、検討が進まなかっ た。	医薬品集積所運営 マニュアルの策定	取組の継続 (検証と見直し)	運営マニュアル 策定	2021年度
⑦	災害時歯科医療対策のための体制整備 (災害歯科コーディネーターの活動の手引きの作 成、歯科医療チームの活動の具体的内容の手引 き作成)	A	・年1回災害歯科保健医療対策検 討会での検討 ・高知県災害時医療救護計画へ の災害歯科コーディネーターの位置 づけ(2018年6月) ・高知県災害時歯科保健医療対 策活動指針の策定(2017年1月)及 び改定(2018年1月) ・災害歯科コーディネーター活動の 手引きの作成に着手(2018年)	計画 実績	災害歯科コーディネーター活 動の手引きのまとめ 保健医療調整本部震災対策 訓練に参加し、災害対応でき る人員の育成 歯科医療チーム活動の具体的 内容の協議(歯科医の受援態勢 や移動手段等含む)必要に応じ 手引きの見直し 災害歯科保健医療対策検 討会において高知県災害 時歯科保健医療対策活動 指針を改定、災害歯科 コーディネーター活動の 手引きにかかるアクション カードを作成	保健医療調整本部震災 対策訓練に参加し、災害 対応できる人員の育成	手引きの見直し等	歯科医療チーム活動 の具体的内容の手 引きのまとめ	-	-
	災害時に活用できる在宅歯科医療機器整備・ 貸出 (災害時に活用できる在宅歯科診療機器の状 態、活用状況の把握)	C	各支部に整備した貸出用歯科診 療機器が適切に活用可能か毎年 確認を実施 貸出機器使用回数：5885回 (2018年度)	計画 実績	各支部に整備した貸出用歯科診療機器の状況、活用状況確認 災害時に活用できる在宅 歯科医療機器の貸出の実 施 2019年度貸出機器使用回 数：5,026件	災害時に活用できる在宅 歯科医療機器の貸出の実 施 ※2020年度貸出実績は 2021.5月に集計	取組の継続	-	-	-
	災害時に活動できる人材(地域歯科衛生士・介 護職員等)の育成及び保健師等に対して災害時 の口腔ケアの必要性に関する啓発 (研修会 6回以上開催)	C	毎年2回以上の研修会を実施	計画 実績	研修会 2回以上開催 在宅や災害時の口腔ケア に関する研修会 3回実 施(延べ140名参加)	研修会 2回以上開催 在宅や災害時の口腔ケア に関する研修会 5回実 施予定(延べ143名参加)	研修会 2回以上開催	取組の継続	-	-

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑧	透析医療機関のBCP策定支援 (BCP策定率100%)	B	BCP策定率 60%(24/40施設)	計画 BCP策定率 75%(30/40)	実績 BCP策定率 88%(35/40)	BCP策定率 100%(40/40)	取組の継続	BCP策定率100%	-
	災害時の透析ネットワークの構築 全体・各ブロック連絡会議、情報伝達訓練の 実施(年1回) (全体・各ブロック会議21回開催、情報伝達訓 練3回開催)	C	全体・各ブロック連絡会議の開 催(年1回) 情報伝達訓練の実施(年1回)	計画 全体・各ブロック連絡会 議 7回 訓練 1回実施	実績 全体・各ブロック連絡会 議 7回 訓練 1回実施	全体・各ブロック連絡会 議 7回 訓練 1回実施	取組の継続	-	-
	災害時の透析ネットワークの構築 広域搬送に向けた他県との合同会議の実施 (他県との合同会議3回開催)	C	愛媛県との合同会議の実施(2016 年度、参加者22名) 愛媛県の災害時透析訓練の視 察、情報交換	計画 愛媛県との合同会議	実績 愛媛県災害透析訓練に参 加(11/3)	愛媛県との合同会議の継続 未実施 ※新型コロナウイルス感 染症の影響	取組の継続	-	-
⑨	衛生環境研究所における検査体制の機能維持	C	-	計画 -	実績 -	災害時において、必要な検査体制が 継続できる体制の構築 BCPに基づく初動対応訓練 の実施、PCR検査機器の追 加設置	取組の継続	-	-

3-20 避難体制づくりの促進

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
被災者が、避難所等において安全な避難生活を過ごすことのできるための体制づくりを進めます。	①	避難所の収容能力への取組を支援します。	安全な避難所の確保	共通	公助	5. 避難所対策	高知県強靱化計画	市町村	南海トラフ地震対策課
	②	避難所運営のためのマニュアル作成の拡大とともに、住民を巻き込んだ実践的な訓練を実施します。	事前の備えとして、避難所の円滑な運営体制の構築	共通	共助	5. 避難所対策 10. 啓発充実強化	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	市町村	南海トラフ地震対策課
	③	避難所等が不足した場合に備えて、広域避難の調整を行います。	県内での相互支援の体制の確立により、広域での避難者の受け入れが可能	共通	公助	5. 避難所対策	高知県強靱化計画	県 市町村	危機管理・防災課 南海トラフ地震対策課
	④	避難所に発電機や通信機器等の資機材整備を支援します。	避難者支援機能の強化	共通	公助	5. 避難所対策	高知県強靱化計画 国の具体計画	県 市町村	南海トラフ地震対策課
	⑤	公立学校における避難所運営の実践的な訓練（HUG）を実施します。	避難所生活についての理解と、避難所開設や運営への協力	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	学校安全対策課
	⑥	県立学校避難所対応マニュアルの見直しを図ります。	災害発生時における避難所での教職員の対応力の向上	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県	学校安全対策課
	⑦	災害時に不足するトイレに対応するため、仮設トイレの速やかな設置とともに、収集・処理体制の整備に向けた取組を支援します。	被災地や避難生活における衛生環境の確保	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県災害廃棄物処理計画Ver. 2 市町村災害廃棄物処理計画 高知県強靱化計画	県 市町村 一部事務組合	環境対策課
	⑧	来高者が安全かつ早期に帰宅するために必要な対策を検討するとともに、来高者自身への情報伝達方法の検討を行います。	来高者の安全な帰宅の実現	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画 市町村地域防災計画 応急期機能配置計画	県 市町村 ホテル、旅館 観光協会	南海トラフ地震対策課 観光政策課 地域観光課 交通運輸政策課
	⑨	避難時の自動車の利用について、広報誌等での啓発を行います。	地震発生時の自動車利用者の正しい避難方法を啓発することにより県民等の命が守られる。	共通	自助	-	高知県交通安全計画 ※第3章第2節8(2)ア該当	県	県民生活課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	指定避難所の収容能力の拡大 (指定避難所の収容能力の拡大 (避難所の指定、安全性や収容力等の確認・指 定見直し))	C	収容者数約20万人を確保	計画		収容数確保の働きかけ			-	-	-
				実績	収容数約20.8万人を確保 (2019.4月調査)	収容数約21.3万人を確保 (2020.4月調査)					
①	地域集会所の耐震化の支援 (地域集会所の耐震化の支援 14棟実施 (131/135棟・97%) (地域集会所の改修による収容力の拡大)) ※対象施設の増加により母数及び目標を変更	C	耐震診断83棟 耐震設計175棟 耐震改修117棟 (2014年～2018年)	計画	地域集会所の耐震化 の支援 12棟実施	地域集会所の耐震化 の支援 3棟実施	地域集会所の耐震化 の支援 6棟実施	取組の継続	-	-	-
				実績	2棟実施 97%(119/123) (診断:5棟、設計:2棟)	6棟実施 102%(125/123) (診断:5棟、設計:6棟)					
②	避難所運営マニュアル作成の支援 (591箇所での避難所運営マニュアルを作成 (1,150/1,150箇所・100%)) ※指定避難所増により、母数(1,200→1,277 箇所)及び目標、計画スケジュールを変更 (2020年度) ※福祉避難所及び応急機能配置計画で別の 機能で活用する予定の施設を除外したた め、母数(1,277→1,150箇所)及び目標、 計画スケジュールを変更(2021年度)	A	整備率 46% (559/1,200箇所)	計画	320箇所整備	320箇所整備 (1,079/1,277箇所)	49箇所整備 (1,150/1,150箇所)	-	約1,200箇所整備	2020年度	
				実績	205箇所整備 64%(764/1,200箇所)	337箇所整備 92%(1,101/1,200箇所)					
②	避難所運営訓練の実施 (避難所運営訓練の普及 (各地域で継続して実施))	C	各地域で避難所運営訓練の実施	計画	避難訓練や避難所運営マニュアル策定に合わせて避難所運営訓練を実施			取組の継続	-	-	
				実績	訓練実施	訓練実施					
②	避難所総点検の実施 (追加整備が必要な資機材のリストアップ)	C	-	計画	-	点検項目の検討	・総点検の実施 ・追加整備が必要な資機 材のリストアップ	追加整備が必要な 資機材の整備	-	-	
				実績	-	点検項目の検討					
②	避難所運営マニュアルのバージョンアップ (バージョンアップの実施)	C	-	計画	要配慮者などに対応した避難所運営マニュアルのバージョンアップ			取組の継続	-	-	
				実績	・運営マニュアルパー ジョンアップに向けた検 討会開催(3回) ・手引き、支援ガイドの 作成	・要配慮者を受け入れる避 難所のリストアップ ・支援ガイドの配布	・市町村職員、住民向け の啓発動画の制作 ・市町村への技術的支援				

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑤	公立学校教職員を対象とした避難所運営訓練(HUG)の実施(9回実施、450名訓練経験 67%(2,000/3,000名))	A	県内教職員による訓練経験52%(1,550名/3,000名)	計画 実績	3回実施 150名 3回実施 288名 ※教職員対象の訓練は 2019年度で終了	各学校でのHUG実施を促進 各学校でのHUG実施を支援 (県立2校・市町村立1校)		各学校でのHUG 実施を促進	県内教職員の約半 数(3,000名)が訓練 を経験	2025年度
⑥	「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」に基づく、各県立学校「避難所対応マニュアル」の見直し(各県立学校の「避難所対応マニュアル」改訂版の作成100%(49校/49校)完了)	A	「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」策定の検討→「避難所対応マニュアル」拡充へ	計画 実績	県立学校の「避難所対応マニュアル」拡充の方法を決定(学校再開計画との関連付け) 学校再開計画策定支援講座においてマニュアルとの関連付けの方向性を共有	各県立学校「避難所対応マニュアル」の検討・改訂全49校 各県立学校の学校防災マニュアルと関連付けた「避難所対応マニュアル」の必要な見直し実施(全49校)	各県立学校の学校防災マニュアルと関連付けた「避難所対応マニュアル」の必要な見直し・改善を実施(全49校)	必要な見直しの継続	毎年の必要な見直しの継続	2021年度
⑦	仮設トイレ供給等に係る協力協定の実効性の確保	C	仮設トイレメーカーとの協定の締結	計画 実績		実効性の確保に向けた協定内容の検討 協定企業を招へい ・講演会講師(7/1) ・図上訓練ファシリテータ (11/19, 11/20)		取組の継続	-	-
	仮設トイレの調達・設置及びし尿処理等の計画策定の支援(計画策定10市町村 29%(10/34))	A	県計画Ver. 2において、仮設トイレの必要数を見直し	計画 実績		仮設トイレ設置及びし尿処理計画等の策定支援 し尿処理計画の内容を検討(全国先進自治体への取組み照会)		24市町村の計画策定	34市町村において計画策定	2024年度
	仮設トイレの確保に向けた支援(仮設トイレの備蓄 0%(0/34))	B	県計画Ver. 2において、仮設トイレの必要数を見直し	計画 実績	- -	仮設トイレの備蓄に向けた支援策の検討 仮設トイレの確保支援		取組の継続	34市町村において仮設トイレの備蓄	-
⑧	来高者に係る情報伝達体制の検討(情報伝達体制の構築)	A	-	計画 実績	・課題の洗い出し ・体制の検討 関係部局との協議(課題の洗い出し)	具体策の検討 関係部局との協議(具体策の検討)	・情報伝達体制の構築 ・訓練等により、実効性の検証	訓練による体制の見直し	情報伝達体制の構築	2021年度

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
⑨	被災時の自動車利用について啓発活動の実施 (毎年ラジオや広報紙での広報啓発を各1回以上実施)	C	毎年ラジオや広報紙での広報啓発を各1回実施	計画 実績	毎年ラジオや広報紙等での広報啓発を各1回以上実施 ラジオによる広報啓発1回、広報誌での啓発1回 (111,000部)				取組の継続	-	-

3-21 避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の推進

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震・津波による避難者の支援を円滑に行うため、県や市町村において備蓄を行うとともに、民間事業者との協定の締結に取り組み、発生後の支援の混乱をなくすよう、備蓄等の体制の強化を図ります。	①	県備蓄計画に基づいた備蓄を行います。	早期の被災者支援の実施	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言	県	南海トラフ 地震対策課 地域福祉政 策課
	②	市町村備蓄計画に基づいた備蓄を行います。	早期の被災者支援の実施	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言	市町村	南海トラフ 地震対策課 学校安全対 策課
	③	備蓄以外による水等の確保や井戸水等の安全性を確認するための水質検査の実施体制を整備します。	早期の被災者支援の実施 井戸水を飲料水として使用する際の安全性確保	共通	公助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画 応急期懇談会提言	県	南海トラフ 地震対策課 薬務衛生課
	④	中山間地域における飲料水の確保策として、浄水装置の整備が効果的である地域において、浄水装置の整備に対する支援を行います。	中山間地域において、浄水装置が整備され、備蓄以外による飲料水が地域で確保	共通	共助	-	高知県強靱化計画	県、市町村	中山間地域 対策課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	県備蓄計画に基づいた備蓄更新 (毛布49,338枚備蓄) ※L1充足率100%、L2充足率42%	C	県備蓄計画に基づいた備蓄 水178,200%、食料178,200食(L 2想定充足率100%)	計画 実績	毛布備蓄 14,113枚 毛布備蓄 14,120枚	備蓄の適正な更新・管理 毛布備蓄 14,120枚 毛布備蓄 14,120枚	毛布備蓄 14,100枚	取組の継続	毛布118,764枚備蓄	2027年度
②	市町村備蓄計画に基づいた備蓄の促進 (L1想定:水 370,035%、食料 444,042食) (L2想定:水 890,730%、食料 1,068,876食) ※L2想定充足率 100%	C	【L1想定】 水 374,858/370,035% (101%) 食料 610,157/444,042食 (137%) 【L2想定】 水 374,858/890,730% (42%) 食料 610,157/1,068,876食 (57%)	計画 実績	【L1想定】 水:143%、食料:229% 【L2想定】 水:59%、食料:95%	備蓄物資の適正な更新・管理 【L1想定】 水:157%、食料:216% 【L2想定】 水:65%、食料:90%		取組の継続	L2想定充足率100%	2021年度
	県立学校での市町村用備蓄物資の保管の検討 (市町村からの協力要請に応じて、受け入れ可能な県立学校と調整を行う)	B	県立学校11校に備蓄	計画 実績	市町村からの協力要請に応じて、受け入れ可能な県立学校と調整を行う 4校で受入	市町村からの協力要請に応じて、受け入れ可能な県立学校と調整を行う 6校で受入		取組の継続	-	-

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	備蓄品目の再検討 (必要に応じた備蓄品目の見直し、追加)	C	-	計画 実績	-	県・市町村の備蓄品目に関する検討会開催	方針に基づき、県備蓄と市町村備蓄の目標設定	-	必要に応じた備蓄品目の見直し、追加	2021年度
					-	備蓄検討会を開催し、高知県備蓄方針の策定				
③	福祉保健所職員を対象とした水質検査研修の実施及び検査体制の構築(3回開催)	C	検査体制についての協議	計画 実績	1回開催	検査体制の構築 (関係機関との協議)	検査体制の検討	取組の継続	-	-
					検査体制についての協議 ※福祉保健所の検査体制が変わったことから、研修は開催しない	検査体制についての協議 ※福祉保健所の検査体制が変わったことから、衛生環境研究所にて検査を集約	-			
	防災井戸の整備 (新規整備の働きかけ)	C	整備に係る経費について財政支援	計画 実績		整備の働きかけ		取組の継続	-	-
					3市町で整備 (高知市、安芸市、いの町)	1町で整備 (いの町)				
④	中山間地域における浄水装置の整備に対する支援 (飲料水の確保策として、浄水装置の整備が効果的である地域において、浄水装置の整備が完了する)	B	-	計画 実績	・浄水装置の整備を支援 (先行地区1箇所) ・市町村要望調査実施	支援の継続	・浄水装置整備支援 (1町、1地区)	支援の継続	整備完了	-
					・市町村要望調査実施 ・2020、2021年度整備 計画作成	・浄水装置整備支援 (2市町、4地区)				

3-22 保健衛生活動の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
被災者の健康を守るために実施する保健活動を円滑に行うための体制づくりを進めます。	①	県及び市町村等が実施する災害時保健活動について定めた高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの見直しを随時行います。	円滑な災害時保健活動の実施	共通	公助	-	高知県保健医療計画	県 市町村	健康長寿政策課
被災者の健康を守るために実施する保健活動について、市町村の事前の取組を進めるため、市町村ごとの災害時保健活動マニュアルの整備、実践力を高めるための研修及び訓練を実施します。	②	災害時における保健活動を円滑に実施するために各市町村での職員数や被害想定等を勘案した市町村ごとの災害時保健活動マニュアルの策定及び改定の支援を行います。併せて、保健活動チームの受援についての実践力を高めるために訓練を実施します。	被災者の健康を守るために実施する保健活動の円滑な実施	共通	公助	-	高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドライン 高知県保健師人材育成ガイドライン	県 市町村	健康長寿政策課
被災者の健康を守るために実施する保健衛生活動について、市町村や保健師、栄養士など関係者の栄養・食生活支援活動の取組を進めるため、活動マニュアル等を整備します。	③	高知県南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドラインに基づく南海トラフ地震時市町村保健活動マニュアル策定の支援及び同ガイドラインを活用した災害時の栄養・食生活支援を指導できる行政栄養士の育成、県外栄養支援チーム等の受入体制を整備します。	保健衛生活動による被災者の健康維持	共通	公助	-	高知県食育推進計画 南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドライン	県 市町村	健康長寿政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの検証と見直し (検証と見直し) (感染症対応に関する内容を拡充)	C	高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドライン(H30.3改定)	計画 実績	-	ガイドライン改定・マニュアル策定(感染症対応に関する内容を拡充)	ガイドライン改定・マニュアル策定 訓練等による検証と必要に応じた見直し	取組の継続	-	-
	健康危機管理支援チーム(DHEAT)受援計画の策定	A	-	計画 実績	-	受援態勢の検討	受援計画の策定	取組の継続 (検証と見直し)	受援計画策定	2021年度
	保健医療調整支部(福祉保健所)における、保健活動用の感染症対策資材の備蓄	A	-	計画 実績	-	保健活動用の感染症対策資材の備蓄の準備	保健活動用の感染症対策資材の備蓄	-	保健活動用の感染症対策資材の備蓄	2021年度

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
②	市町村災害時保健活動マニュアル策定、改定支援 (全市町村での策定)	A	マニュアル：33市町村で策定	計画 実績	全市町村で策定 マニュアルの策定支援 全市町村で策定	検証と必要に応じた見直しを支援 マニュアルの改訂支援	取組の継続 (検証と見直し)	全市町村での策定	2019年度	
	市町村災害時保健活動 情報伝達訓練の実施 (3回開催 全市町村の参加)	C	毎年1回実施 34市町村参加(2018年)	計画 実績	1回実施、34市町村参加 1回実施、34市町村参加	1回実施、34市町村参加 1回実施、33市町村参加	取組の継続	-	-	
	階層別健康危機管理研修(中堅期・管理期)の実施 (3回開催)	C	中堅期研修1回実施 33名(県8、市町村25)受講 管理期研修1回実施 28名(県9、市町村19)受講	計画 実績	1回実施 中堅期研修1回実施 21名(県5、市町村16)受講 管理期研修1回実施 37名(県17、市町村20)受講	1回実施 -	1回実施 (避難所における感染症対応に関する内容を含む)	毎年1回実施	-	-
③	高知県大規模災害時における栄養支援チーム活動マニュアルの検証と見直し	C	高知県大規模災害時における栄養支援チーム活動マニュアル策定(H30.5)	計画 実績	- -	訓練等による検証と必要に応じた見直し 栄養支援チーム活動 マニュアルの改定	取組の継続	-	-	
	南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドラインに基づく南海トラフ地震時市町村保健活動マニュアル策定の支援(南海トラフ地震時市町村保健活動マニュアルに、栄養・食生活支援活動の内容を盛り込む) (18市町村盛り込み完了 (34/34市町村・100%))	A	21市町村盛り込み済 (21/34市町村・62%)	計画 実績	5市町村で盛り込み 9市町村で盛り込み (30/34市町村・88.2%)	2市町村で盛り込み 3市町村で盛り込み (33/34市町村・97.1%) 検証と必要に応じた見直しを支援	1市町村で盛り込み 盛り込み済の市町村における 改定(10市町村)	取組の継続 (検証と見直し)	全市町村でマニュアルに栄養・食生活支援活動の内容を盛り込む	2021年度
	災害時の栄養・食生活支援を指導できる行政栄養士の育成 (育成研修会等への派遣 伝達講習 3回実施)	C	JDA-DATリーダー研修受講者計3名 伝達講習(年1回) 2回 延べ70名	計画 実績	1回実施 JDA-DATリーダー研修 受講者12名	ガイドライン改定 ガイドラインVer. 2へ改定	-	JDA-DATスキル アップ研修受講	-	-
	県外等からの栄養支援チームの受入体制の整備	C	情報伝達訓練 2018年 1回実施	計画 実績	1回実施 1回実施	1回実施 1回実施	1回実施	毎年1回実施	-	-

3-23 震災時の心のケア体制の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
震災直後から迅速に被災者等の心のケアを進めるための体制を整備します。	①	DPATの整備により災害時における精神科医療機関等への支援や、被災者の心のケア体制を整備します。	・被災者の精神的健康の確保 ・発災後の精神科医療の確保	共通	公助 自助	-	高知県強靱化計画 高知県災害時の心のケアマニュアル	県 市町村	障害保健支援課
	②	高知県災害時の心のケアマニュアルに基づき、市町村における人材の養成・育成を支援します。	・被災者の精神的健康の確保 ・発災後の精神科医療の確保	共通	公助 自助	-	高知県強靱化計画 高知県災害時の心のケアマニュアル	県 市町村	障害保健支援課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	災害時心のケア体制整備検討及びDPAT隊訓練(国実施)への参加(DPAT訓練(国実施)への参加2チーム)(心のケアマニュアルの検証と見直し)	C	<ul style="list-style-type: none"> 高知県災害時の心のケアマニュアル第3版作成(2017年) 災害時心のケア体制整備検討会の開催(2016年:1回、2017年:1回、2018年:1回) 	マニュアルの検証と必要に応じた見直し 災害時心のケア体制整備検討会の開催 1回 ・検討会開催 0回 ・高知県災害時の心のケアマニュアル第3版の改訂 ※今後、検討会は開催せず、国のDPAT訓練に参加し、体制整備を図る	DPAT隊訓練(国実施)への参加 1チーム DPAT隊訓練(国実施)への参加 障害保健支援課2名	1チーム	取組の継続	-	-
②	心のケア活動を実施できる人材の育成及びDPAT隊員の養成(心のケア活動研修会3回開催、DPAT研修会3回開催)	C	<ul style="list-style-type: none"> 災害時心のケア活動研修会の開催(2016年:1回124名、2017年:1回123名、2018年:1回146名) DPAT研修会の開催(2017年:1回47名、2018年:1回42名) 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時心のケア活動研修会の開催(1回/年) DPAT研修会の開催(1回/年) 心のケア活動 研修130名/回 DPAT研修50名/回 ・心のケア活動研修 64名参加 ・DPAT研修会 ※新型コロナウイルス感染症により中止(事前申し込み30名)	心のケア活動 研修130名/回 DPAT研修50名/回 心のケア活動オンライン研修 104名参加 DPAT隊員養成オンライン研修会46名参加	心のケア活動 研修130名/回 DPAT研修50名/回	取組の継続	-	-

3-24 要配慮者の避難対策の促進

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
福祉避難所等の整備を進めます。	①	福祉避難所の指定や支援体制を整備します。	要配慮者の安全の確保	共通	公助 共助	9. 要配慮者対策	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言 災害時における要配慮者の避難 支援ガイドライン 福祉避難所設置・運営に関する ガイドライン 自然災害時保健活動ガイドライ ン	市町村 社会福祉法 人	地域福祉 政策課 障害福祉課
	②	一般避難所における要配慮者スペースの整備や 支援体制づくりを行います。	一般の避難所における要配慮者対応体制の構 築	共通	公助 共助	9. 要配慮者対策	福祉避難所設置・運営に関する ガイドライン 福祉避難所運営訓練マニュアル 大規模災害に備えた避難所運営 について(解説)(第1版)	市町村 社会福祉法 人	地域福祉 政策課 南海トラフ 地震対策課
	③	福祉避難所や一般避難所における要配慮者への 広域的な支援体制づくりを行います。	要配慮者への支援の確保	共通	公助 共助	9. 要配慮者対策	高知県強靱化計画 応急期懇談会提言	県 市町村 福祉関係団 体	地域福祉 政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	市町村が行う福祉避難所の指定への支援 (福祉避難所受入可能人数15,000人)	B	・福祉避難所設置・運営に関する ガイドラインの作成(2010年) ・福祉避難所運営訓練マニユ アルの作成(2014年) ・福祉避難所受入可能人数 9,352人(34市町村214施設)	計画 実績	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・物資購入費、備蓄倉庫購入設置費への県補助活用 ・福祉避難所受入可能人 数9,951人(224施設) ・補助金活用 14市町村	・福祉避難所受入可能人 数9,809人(225施設) ・補助金活用 10市町村	取組の継続	充足率100% ※必要受入可能人 数30,000人	-
	社会福祉施設における要配慮者のための避難 スペースの整備 (施設への働きかけ等)	C	避難スペースの整備 (2017年: 1施設)	計画 実績	施設への働きかけ等 補助金交付決定 2施設 ※2020年度に繰越	・整備完了 2施設 ・交付決定 2施設 ※2021年度に繰越	取組の継続	-	-
	福祉避難所を運営し、要配慮者を支援する体 制の整備 (県内5ブロックで研修会を実施)	C	・福祉避難所運営訓練マニユ アルの作成(2014年) ・ブロック別福祉避難所運営研 修会の開催(2014~2018年 毎年 5ブロックで実施)	計画 実績	研修会を実施 5ブロック 各1回 2ブロックで研修会実施	研修会を実施 5ブロック 各1回 2ブロックで研修会実施	研修会を実施 5ブロック 各1回	取組の継続	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	福祉避難所運営マニュアル作成の促進 (市町村マニュアル作成 22市町村) (福祉避難所設置・運営に関するガイドライン改訂(感染症対策も盛り込み))	C	・福祉避難所運営訓練マニュアルの作成(2014年) ・福祉避難所マニュアル作成 12市町村(うち、汎用マニュアル作成 9市町村)	計画 実績	- -	市町村福祉避難所運営マニュアル作成手引き作成 福祉避難所設置・運営に関するガイドライン改定素案を作成 ※県改定はR3年内閣府ガイドラインが改定後に実施	福祉避難所設置・運営に関するガイドライン改訂(感染症対策も追加) 市町村福祉避難所運営マニュアル作成 22市町村	マニュアルを活用した訓練の実施	全市町村作成	2021年度
②	一般の避難所における要配慮者スペースの運営支援 (避難所運営マニュアルの作成等支援)	C	-	計画 実績	・運営マニュアルの作成、見直しへの支援 ・保健福祉的視点でのトリアージ基準例の作成 ・運営マニュアルバージョンアップに向けた検討会開催(3回) ・手引き、支援ガイドの作成	・支援ガイドの配布 ・避難所運営マニュアルへの反映について市町村へ働きかけ ・各圏域毎の市町村に対する手引きの説明会の実施 ・「要配慮者の障害等の特性に応じた支援ガイド」策定及び市町村配布	・啓発動画の制作	取組の継続	-	-
	一般の避難所における要配慮者スペースの整備への支援 (一般避難所における要配慮者スペースの確保)	B	-	計画 実績	・避難所運営関係者への取組周知・収容数確保の働きかけ ・環境整備に係る経費への県補助活用 ・補助制度を市町村に周知 ・環境整備に係る経費について、27市町村へ支援	・補助制度を市町村に周知 ・環境整備に係る経費について、28市町村へ支援	避難所運営マニュアルバージョンアップや資機材整備に係る経費への県補助活用	取組の継続	充足率100% ※必要受入可能人数45,000人	-
	一般避難所で要配慮者に対する福祉支援を行うことができる人材の育成 (地域の要配慮者が参加した一般避難所運営訓練の実施及び支援)	C	-	計画 実績	運営訓練を実施 5ブロック 各1回 宿毛市で訓練実施(12月)	3ブロック 5市町で実施 (宿毛市、東洋町、奈半利町、四万十町、黒潮町)		取組の継続	-	-
③	応援職員等の受入体制の検討 (災害派遣福祉チーム(DWAT)受援計画の策定)	A	災害福祉広域支援ネットワーク検討会の立ち上げ及び開催(2015~2016年、2018年)	計画 実績	社会福祉施設間の応援・受援体制の検討及び災害派遣福祉チーム設置 受援計画の策定 ネットワーク会議2回 DWAT研修 4回 ・検討会開催 1回 ・ワーキング開催 3回 ・災害時相互応援活動マニュアル作成 ・高知DWAT設置素案検討	・高知県DWAT発足(チーム員70名) ・DWAT養成研修 1回 ・ネットワーク会議 2回 ・災害派遣福祉チーム活動マニュアル作成 ・県外からの受援体制検討		取組の継続 (検証と見直し)	受援計画の策定	2021年度

3-25 要配慮者の支援体制の整備

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
被災した要配慮者を支援するための仕組みづくりを行います。	①	啓発冊子の配布により患者自身の日頃からの備えを促します。	継続した医療ケアが必要な患者の安全確保	共通	自助	9. 要配慮者対策	高知県災害時医療救護計画 高知県南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル	県民	健康対策課
	②	市町村に重点継続要医療者及び指定難病患者の情報提供を行います。	継続した医療ケアが必要な患者の安全確保	共通	共助 公助	9. 要配慮者対策	高知県災害時医療救護計画 高知県南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル	県 市町村 医療機関 医療機器取扱業者 県民	健康対策課
	③	県内全域でHOTステーションの設置場所を想定し、具体的な運用をめざします。	継続した医療ケアが必要な患者の安全確保	共通	共助 公助	9. 要配慮者対策	高知県災害時医療救護計画 高知県南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル	県 市町村 医療機関 医療機器取扱業者	健康対策課
	④	在宅酸素療法者等の災害時の医療ネットワークを構築します。	継続した医療ケアが必要な患者の安全確保	共通	共助 公助	9. 要配慮者対策	高知県災害時医療救護計画 高知県南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル	県 市町村 医療機関 医療機器取扱業者	健康対策課
	⑤	災害時に円滑に重点継続要医療者を搬送する体制を構築します。	継続した医療ケアが必要な患者の安全確保	共通	共助 公助	9. 要配慮者対策	高知県災害時医療救護計画 高知県南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル	県 市町村 医療機関 公共交通事業者	健康対策課 南海トラフ 地震対策課 交通運輸 政策課
	⑥	手話や要約筆記など、情報・コミュニケーション支援を行うボランティア(支援者)の事前登録を行うとともに災害時の具体的な支援策等を検討します。	障害者の方への情報保障と安心の確保	共通	共助	9. 要配慮者対策	高知県強化計画	県民	障害福祉課
	⑦	発災時に多言語での情報提供及び外国人支援の活動拠点としての機能を担う災害多言語支援センターの運営体制を構築するほか、災害時語学ボランティアのスキルアップを目的とした通訳・翻訳講座の開催、避難所で外国人と最低限の意思疎通を行うための指差しで使う会話集の周知、ラジオ・インターネット等での多言語での情報提供体制の整備を行います。	災害時の外国人支援の充実	共通	自助 共助 公助	9. 要配慮者対策	-	県 高知県国際 交流協会 市町村 県民	国際交流課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	人工透析患者連絡カードの配布及び人工透析患者用リーフレットの配布、指定難病患者へのリーフレットの配布 (新たな患者への連絡カード、人工透析患者用リーフレット、指定難病患者へのリーフレットの配布)	C	・人工透析患者連絡カードを医療機関を通して、合計2,500部配布 ・リーフレットを受給者証送付時に同封(約600件/年)	計画 実績	・新規透析導入患者に連絡カード及び人工透析患者用リーフレットの配布 ・指定難病患者へ受給者証送付時にリーフレットの送付 ※リーフレット改訂時に南海トラフ地震に係る項目を拡充 人工透析患者連絡カード5機関(133部)に配布 人工透析患者用リーフレット8機関(195部)に配布	人工透析患者連絡カード5機関(140部)に配布 人工透析患者用リーフレット3機関(35部)に配布		取組の継続	-	-
②	市町村に重点継続要医療者の情報提供(在宅酸素療法患者等) (在宅酸素療法患者等の情報提供【34市町村】) (在宅人工呼吸器使用患者等の個別計画策定・更新) 医療機器取扱業者から同意者の情報提供(年1回) 人工呼吸器使用患者等の台帳更新及び市町村の個別計画策定支援	C	・同意を得た在宅酸素療法者等の情報を市町村に提供(2016年度195人、2017年度168人、2018年度98人) ・県でデータベース化、福祉保健所における市町村支援	計画 実績	・医療機器取扱業者から収集した同意者情報の提供(年1回) ・人工呼吸器使用患者等の台帳更新(年1回) 同意を得た在宅酸素療法者等の情報を福祉保健所を通し、市町村へ情報提供(27名) 人工呼吸器使用患者等の台帳を更新	・医療機器取扱業者から収集した同意者情報の提供(年1回) ・人工呼吸器使用患者等の台帳更新(年1回) 同意を得た在宅酸素療法者等の情報を福祉保健所を通し、市町村へ情報提供(127名) 人工呼吸器使用患者等の台帳を更新	・医療機器取扱業者から収集した同意者情報の提供(年1回)	取組の継続	情報提供100%	-
	市町村に災害対策基本法に基づく指定難病患者の情報提供 (指定難病患者の情報提供【34市町村】)	A	要請による指定難病患者の情報提供(16/34市町村)	計画 実績	全市町村へ情報提供 ・全市町村への活用状況調査実施 ・新たに2町へ情報提供	患者情報の提供 ・5市6町2村(新たに情報提供1市3町2村)へ情報提供		取組の継続	情報提供100%	2019年度
③	県内全域でHOTステーションの開設場所の検討 (HOTステーション開設場所の想定 18市町村(34/34市町村・100%))	A	HOTステーションの開設場所の想定ができていない市町村、3市10町3村(16/34市町村)	計画 実績	HOTステーションの運用方法について検討 6市町村 未実施	HOTステーションの運用方法について検討 6市町村 未実施	HOTステーションの運用方法について検討 6市町村	取組の継続	全域で想定100%	2021年度

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
④	在宅酸素療法者等の災害時の医療ネットワークの構築(連絡会議 年1回開催) (連絡会議3回開催)	C	医療関係者、医療機器取扱業者等と連絡会議 2回開催	計画 実績	- 未実施	1回実施 未実施	1回実施	取組の継続	-	-
⑤	重点継続要医療者を確実に搬送する仕組みづくり (仕組みの構築) (重点継続要医療者支援マニュアルの検証と見直し)	A	重点継続要医療者支援マニュアル作成	計画 実績	庁内検討会の開催 関係課で打ち合わせを実施し情報共有	関係事業者等との調整 マニュアルの検証と必要に応じた見直し 関係課との情報共有 マニュアル検討会の実施	マニュアルの見直し	取組の継続 (訓練等による仕組みの実効性の確保)	仕組みの構築	2021年度
⑥	情報支援ボランティアの養成及び事前登録の支援促進 (手話通訳者養成講座及び要約筆記者養成講座の開催)	C	・情報支援ボランティア登録数 (2015年:146人、2016年:147人、 2017年148人、2018年148人) ・手話通訳登録者数(2015年:97 人、2016年:98人、2017年103 人、2018年103人) ・要約筆記登録者数(2015年:95 人、2016年:94人、2017年93人、 2018年93人)	計画 実績	・情報支援ボランティアの登録の促進 ・連絡・活動体制構築に向けた協議 ・手話通訳・要約筆記者養成講座及びスキルアップ研修 ・情報支援ボランティア登録数(2019年:148人) ・手話通訳登録者数(2019年:110人) ・要約筆記登録者数(2019年:93人)	・情報支援ボランティア登録数(2020年:148人) ・手話通訳登録者数(2020年:110人) ・要約筆記登録者数(2020年:95人)	取組の継続	-	-	
	テレビ電話を活用した遠隔地からのコミュニケーション支援体制の整備	C	・関係機関、市町村との協議 ・安芸圏域においてモデル的な取組の実践に向けた協議 ・安芸圏域で研修会開催(2017年:75人) ・中央西圏域(高知市)で研修会開催(2019年:116人) ・安芸・幡多圏域にタブレットを設置し、遠隔情報保障体制を整備(2018年12月)	計画 実績	テレビ電話を活用した遠隔地からのコミュニケーション支援体制の整備 ・関係機関との協議 ・中央(38人)、西部(87人)で研修会開催	・関係機関との協議 ・タブレットを設置し遠隔手話通訳体制を整備 ・東部(17人)、中央(22人)、西部(24人)で防災研修会開催	取組の継続	-	-	

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 ﾀｲﾌﾟ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
⑦	災害多言語支援センターの運営体制の構築 (災害多言語支援センターの設置・運営に係る協定の締結) (同センターの設置・運営に係るマニュアルの整備) (市町村等へのセンター設置に関する周知及び協力依頼) (センターの設置・運営訓練等の実施)	C		計画 実績		<ul style="list-style-type: none"> ・災害多言語支援センターの設置・運営に係る協定の締結(締結先:高知県国際交流協会) ・設置・運営マニュアルの整備 ・市町村等へのセンター設置に関する周知及び協力依頼 	訓練等の実施による課題の洗い出し及びマニュアルの更新	取組の継続	災害多言語支援センターの設置・運営体制の確立	-
	災害時語学サポーター(133名/H30.12月末)を含む語学ボランティアを対象とした通訳・翻訳講座の開催	C	毎年1回以上講座実施	計画 実績	講座の継続実施及び高知市以外在住者に対する語学ボランティア登録の呼びかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・登録語学ボランティアのための通訳技能研修1回開催(42名、9/14災害時外国人支援に従事する関係者向けの研修内) ・防災交流会2回開催(8/4土佐市、9/14高知市、災害時多言語支援センター設置・運営訓練を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2月11日「災害時の外国人支援セミナー」内で、災害時語学ボランティア向けの通訳・翻訳講座を実施 	取組の継続	-	-
	外国人に対する災害情報の提供体制の充実[ラジオ放送・インターネット等]	C	多言語音源の見直し等を実施	計画 実績	多言語音源の提供及び災害時の放送内容に変更が生じた場合に見直しを検討	見直しの実績なし	<ul style="list-style-type: none"> ・1月6日 ベトナム語・インドネシア語の多言語音源を追加 	取組の継続	-	-
	外国人との意思疎通のため、現在の3ヵ国語(英・中・韓)に加え、やさしい日本語を取り入れた指さして使う会話集の活用	C	災害時の避難所などで指さして使う会話集を作成し、市町村へ配布	計画 実績	会話集の周知を、イベント等での場面だけでなく、関係各市町村等へ幅広く行い、より多くの人に活用してもらう	市町村担当者会、国際ふれあい広場(10/6)、人権ふれあいフェスタ(12/8)で周知	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者会、国際ふれあい広場(10/18)内で指さし会話集を展示し周知 	取組の継続	-	-

3-26 被災者の生活支援体制の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
被災者が速やかに生活を再建できるよう対策を推進します。	①	被災者の迅速な生活再建につなげるため、個別の被災者の被災状況や生活状況に応じた支援体制について検討します。	被災者の迅速な生活再建、不安軽減	共通	公助	-	-	県 市町村	南海トラフ地震対策課 地域福祉政策課
	②	被災者の運転免許証再交付手続きを早期に再開できる体制を確立します。	運転免許証の早期再交付による被災者の利便性の向上	共通	公助	-	-	県	免許センター
	③	県民生活に支障が生じないようにするため、財務会計システムダウン時に、給付金等を支給する場合の具体的な事務処理や手順を確認し、支払データの作成及び訓練を実施します。	速やかな給付金等の支給による県民生活の安定	共通	公助	-	会計管理局業務継続計画	県 四国銀行 高知電子 計算セン ター	会計管理課
	④	災害に便乗した悪質な勧誘や災害時の買い占めなどの消費者トラブルに関する情報提供を行います。	災害に便乗した悪質な勧誘などの消費者トラブルを未然に防ぐとともに、災害時の買い占めによる混乱の低減	共通	自助 共助	-	高知県消費者教育推進計画 ※第2章第5節該当	県	県民生活課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	個別の被災者の被災状況や生活状況に応じた支援体制の検討		-	計画 実績	-	過去事例や先行事例に関する情報収集 支援のあり方の検討	支援体制の検討	支援体制の構築	2024年	
②	避難所等における運転免許証の再交付申請受理に必要な体制の整備 (カメラ 3式整備 (3/3式・100%))	A	-	計画 実績	カメラ 1式整備 財源が確保できず未整備	カメラ 1式整備 財源が確保できず未整備	カメラ 1式整備	-	カメラ 3式整備	2021年
③	財務会計システムダウンを想定した支払データの作成や、支払までの訓練 (訓練結果に基づく改善)	C	財務会計システムダウンを想定した支払データの作成手順の確認、会計管理局BCPの見直し	計画 実績	給付金等支払データの保管、支払訓練実施、訓練結果の検証		取組の継続	-	-	

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
④	災害に便乗した悪質な勧誘や災害時の買い占めなどの消費者トラブルの実例及び対応アドバイスの整理 (平時から注意喚起するとともに、災害発生時に悪質な勧誘等の情報を提供)	C	災害発生時には、随時注意喚起の情報を提供	計画 実績	<p>平時から注意喚起するとともに、災害発生時に悪質な勧誘等の情報を提供</p> <p>県消費生活センターのホームページにて情報提供</p>	<p>県立消費生活センターのホームページにて情報提供</p>	取組の継続	-	-

3-27 災害ボランティア活動の体制整備等

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
災害時におけるボランティア活動が円滑に行われるよう体制づくりを進めます。	①	市町村災害ボランティアセンターの県域単位での連携体制の構築や、初期行動計画の見直し、人材育成など、運営体制の強化に対する支援を行います。	円滑なボランティア活動が展開されることで被災者への円滑な支援	共通	共助	-	応急期懇談会提言 高知県地域防災計画 災害ボランティア活動支援マニュアル	県社会福祉協議会 市町村社会福祉協議会	地域福祉政策課 南海トラフ地震対策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	市町村災害ボランティアセンターの広域的な連携体制の構築 (広域的な運営訓練の実施)	C	・ボランティア活動支援のガイドライン策定(2013年) ・広域的な運営訓練の実施支援(2014~2018年 計4地区)	実績	広域的な運営訓練(1回/年) 活動支援マニュアルの検証と必要に応じた見直し バックヤード拠点運営に係る検討会開催 2地区実施(高幡地区・幡多地区) ※新型コロナウイルス感染症の影響により訓練未実施 資機材拠点決定(四万十市、室戸市) バックヤード拠点候補地決定(香南市、四万十町)			取組の継続	-	-
	市町村災害ボランティアセンターの迅速な設置のため、初期行動計画ガイドラインに基づく訓練及び計画の見直し (災害ボランティア運営模擬訓練の支援 24回) (計画の見直しへの支援)	C	・市町村社会福祉協議会の初期行動計画策定ガイドライン策定(2014年) ・全市町村社会福祉協議会において初期行動計画策定(2014~2018年)	計画 実績	市町村社協の運営訓練等への支援及び初期行動計画の見直しへの支援(8回/年) 市町村社協運営訓練 5回(香南市、南国市、四万十町、土佐町、高幡地区) 初期行動計画見直し支援 3回(四万十町、本山町、幡多地区) 市町村社協運営訓練 4回(津野町、安芸市、高知市、香南市) 初期行動計画見直し支援 1回(土佐清水市)			取組の継続	-	-
	復興期における支援体制の強化のため、関連機関とのネットワークの強化 (災害ボランティアネットワーク会議 3回開催)	C	・被災者生活支援フォーラムの開催(2014~2018年 計4回) ・災害ボランティアネットワーク会議の開催(毎年1回)	計画 実績	・災害ボランティアネットワーク会議(1回/年)開催 受援訓練検討会開催 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議開催 1回 ※被災者生活支援フォーラムは中核スタッフ研修と統合し、実施 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議開催 1回 内閣府主催人材育成研修参加(4回、各6名)			取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	市町村災害ボランティアセンターを担う人材の 養成・資質向上 (災害ボランティア運営模擬訓練の支援 24 回) (中核スタッフ研修会 3回開催) (運営基礎研修 3回開催)	C	・災害ボランティア運営模擬訓練の支援(2014~2018年 計43 回) ・中核スタッフ研修会の開催(毎年1回) ・運営基礎研修の開催(毎年1 回)	計画		所長等研修の開催 1回		取組の継続	-	-
				実績	市町村社協運営訓練 5回 初期行動計画見直し支援 3回 中核スタッフ研修開催 1回 運営基礎研修開催 1回	市町村社協運営訓練 4回 初期行動計画見直し支援 1回 中核スタッフ研修開催 1回 運営基礎研修開催 1回 所長等研修開催 1回				
	地域でのボランティア受入体制の構築 (自主防災組織等と連携したボランティア受入 訓練の実施、ボランティア受入に関する啓発)	C	-	計画	-	・地域でのボランティア受 入訓練の実施 ・ボランティアの受入に 関する啓発	・地域でのボランティア 受入訓練の実施 ・ボランティアの受入に 関する啓発	取組の継続	-	-
				実績	-	・備えちよぎ改定版(ボラ ンティア受入を記載)を全 戸配布				

3-28 ペットの保護体制の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
被災者とペットが共に避難できる避難所を確保することや動物救護に係る支援をスムーズに受け入れることで、ペットの保護体制を整備します。	①	ペット同行避難が可能な避難所整備を支援します。	飼い主不明のペットが放置されることの減少及び被災者の安心の確保	共通	公助	-	市町村地域防災計画	県 市町村	業務衛生課
	②	災害時動物救護体制を充実させます。	飼い主不明のペットが放置されることの減少及び被災者の安心の確保	共通	公助	-	市町村地域防災計画	県 市町村	業務衛生課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
①	ペット同行避難に関する啓発 (啓発イベント 3回開催、講演会 3回開催、しつけ方教室 9回開催、犬猫の飼い方講習会 54回開催)	C	「避難所運営のための手引き」に動物と共に生活できる避難所を位置付け	計画 ・啓発イベント年1回 ・講演会年1回 ・しつけ方教室年3回 ・犬猫の飼い方講習会年18回	実績 ・啓発イベント年1回 ・講演会年1回 ・しつけ方教室年5回 ・犬猫の飼い方講習会年16回	計画 ・啓発イベント年1回 ・講演会年1回 ・しつけ方教室年3回 ・犬猫の飼い方講習会年18回	実績 ・啓発イベント年1回 ・講演会年1回 ・しつけ方教室年3回 ・犬猫の飼い方講習会年18回	取組の継続	-	-
	各避難所での動物飼育ルールの作成啓発 (全市町村で各避難所におけるペットの飼育ルールの作成)	C		計画 市町村担当者等を通じて各避難所におけるペットの飼育ルールの作成について啓発	実績 市町村担当者等を通じて各避難所におけるペットの飼育ルールの作成について啓発	計画 市町村担当者等を通じて各避難所におけるペットの飼育ルールの作成について啓発	実績 市町村担当者等を通じて各避難所におけるペットの飼育ルールの作成について啓発	取組の継続	-	-
②	災害時動物対応マニュアルの策定と実効性の確保	A	-	計画 -	実績 災害時動物対応マニュアル素案の検討	計画 災害時動物対応マニュアルの策定	実績 災害時動物対応マニュアルの策定	取組の継続 (周知及び検証と見直し)	動物対応マニュアルの策定	2020年度
	災害時動物救護の拠点の設置 (こうち動物愛護センター(仮称)の設置)	A	・高知県獣医師会と災害時動物救護について協定締結 ・被災動物救護所の設置場所の選定	計画 基本設計	実績 設置場所の検討	計画 基本設計	実績 設置場所の検討	設置場所の選定	完了	こうち動物愛護センター(仮称)の設置

3-29 被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震発生後の二次災害を防止するため、建築物が余震等に対して安全かどうかを確認する危険度判定を実施するための体制づくりを進めます。	①	被災建築物の応急危険度判定の体制整備や応急危険度判定業務への県民理解を促進します。	被災建築物の被害状況を迅速かつ確に把握するとともに住民へ情報提供することによる、二次災害の防止	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画	県	建築指導課
大規模な地震や豪雨等によって宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、宅地の危険度判定を実施することにより二次災害の軽減・防止を図ります。	②	被災宅地の応急危険度判定の体制整備や応急危険度判定業務への県民理解を促進します。	被害の発生状況を迅速かつ確に把握し、住民に情報提供することによる二次災害の軽減・防止	共通	公助	7. 早期復旧対策	地域防災計画	県 市町村	都市計画課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	被災建築物の応急危険度判定の体制整備[判定士の確保] 建築物の所有者への啓発 判定士養成講習会の開催[年3回] (判定士の体制維持、判定士数を確保するための講習会の開催)	C	判定士登録人数1,043人	計画 実績	養成講習会の開催(3回) 3回開催	養成講習会の開催(3回) 3回開催	養成講習会の開催(3回)	取組の継続	約1,600人(県内の設計事務所所属の建築士は約1,200人であり、現在の登録者627人を1,200人とする。)	-
	被災建築物の応急危険度判定の体制整備[コーディネーターの確保] コーディネーターの確実な更新、年1回以上の訓練の実施 (コーディネーターの確実な更新、年1回以上の訓練の実施)	C	応急危険度判定コーディネーター67人登録(更新)	計画 実績	実態に即したコーディネーターの育成等、実効性のある体制整備 (各市町村に1名以上の職員とそれぞれの市町村に地元建築士(小規模な市町村は広域で担当)を配置) 年1回以上の他県からの受入れを前提とした実践的な訓練の実施 コーディネーターを 更新配置 連絡訓練1回	コーディネーターを 更新配置 連絡訓練1回		取組の継続	-	-
	応急危険度判定について、市町村は震前実施計画、県は震前支援計画を作成 (震前判定計画 10市町村作成 (10/34市町村・29%))	A	震前支援計画(県) 作成完了	計画 実績	震前実施計画(2市町村) 3市町村作成	震前支援計画の検証と必要に応じた見直し 震前実施計画(4市町村) 3市町村作成着手	震前実施計画(4市町村)	震前判定計画 24市町村作成 取組の継続 (検証と見直し)	全市町村作成	2025年度
	応急危険度判定業務への県民理解の促進 (全市町村で広報誌またはホームページに年1回以上掲載)	C	21市町村で掲載	計画 実績	全34市町村において年1回以上広報誌またはホームページに掲載するよう働きかけ 34市町村が掲載			取組の継続	全市町村	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
②	被災宅地危険度判定士養成講習会の開催 (判定士確保の講習会(年3回開催)) (民間判定士の養成)	C	被災宅地危険度判定士：838人 (公務員807人、民間31人)	計画 実績	養成講習会 開催 2回(県、市町村対象) 1回(民間対象)	養成講習会 開催 2回(県、市町村、民間対象)	養成講習会 開催 3回(県、市町村、民間対象)	取組の継続	-	-
	被災宅地危険度判定調整員養成講習会開催 (判定調整員確保の講習会(年1回開催))	C	被災宅地危険度判定調整員：95人	計画 実績	養成講習会 開催1回 養成講習会 開催1回	養成講習会 開催1回 養成講習会 開催0回 ※新型コロナウイルスの影響により開催見送り	養成講習会 開催1回	取組の継続	-	-
	被災宅地危険度判定業務の受援態勢の構築 (体制構築に係る具体策の検討)	B	中国・四国被災宅地判定連絡協議会への参加	計画 実績	中国・四国被災宅地判定連絡協議会への出席 中国・四国被災宅地判定連絡協議会への出席	中国・四国被災宅地判定連絡協議会への出席 中国・四国被災宅地判定連絡協議会への参加 (書面開催)	中国・四国被災宅地判定連絡協議会への出席	取組の継続	受援態勢の構築	-
	被災宅地危険度判定業務の受援態勢の構築 (被災宅地危険度判定業務実施マニュアルの策定)	A	中国・四国被災宅地判定連絡協議会への参加	計画 実績	中国・四国被災宅地判定連絡協議会への出席 中国・四国被災宅地判定連絡協議会への出席	受援態勢の検討 受援態勢の検討	マニュアルの策定と市町村への周知	取組の継続 (検証と見直し)	マニュアルの策定	2021年度
	応急危険度判定業務への県民理解の促進 (全市町村で広報誌またはホームページに年1回以上掲載)	C	14市町村で掲載(2018年度)	計画 実績	各市町村において年1回以上広報誌またはホームページに掲載			取組の継続	-	-
	市町村における被災宅地危険度判定業務に係る実施体制の整備 (市町村の業務継続計画等に、被災宅地危険度判定に関する業務の実施体制等を盛り込むよう支援)	A	-	計画 実績	- -	17市町村で盛り込み 3市町村で盛り込み	31市町村で盛り込み	取組の継続 (検証と見直し)	34市町村で盛り込み	2021年度

4-1 土地利用方針の検討、復興まちづくり

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震発生後、迅速な復興まちづくりが行われるよう、事前準備を行います。	①	復興グランドデザインの整備に向け、事前検討を進めます。	速やかな復興の実現	共通	自助	7. 早期復旧対策	高知県住生活基本計画 市町村住生活基本計画	県 市町村	南海トラフ 地震対策課 住宅課
	②	都市計画区域における都市基盤の迅速な復興のため、事前に訓練を実施し、被災調査から建築制限の実施、都市計画決定までの行動手順を確認します。	・ 市町村連携による復興体制の強化 ・ 復興への対応力の向上	共通	公助	-	都市計画区域マスタープラン	県 市町村	都市計画課
	③	地震の揺れや津波等で土地の境界が不明確となることによって復旧や復興が遅れることを防ぐため、市町村が行う地籍調査を支援します。	地震発生後の迅速な復興まちづくり	共通	自助	-	高知県強靱化計画 国土調査事業十箇年計画	市町村等	用地対策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	復興まちづくり指針(仮称)の策定 (指針の策定)	A	-	計画 実績	東北事例調査研究 モデル地区の決定	<ul style="list-style-type: none"> 検討会実施 モデル地区の現状及び課題分析 基本方針及び指針素案作成 素案をモデル地区で試行 	<ul style="list-style-type: none"> 検討会実施 高知県事前復興まちづくり 計画策定指針の策定 	-	復興まちづくり 指針策定	2021年度
②	復興まちづくり訓練の実施 (15回開催)	C	2015年度より継続	計画 実績	5回開催 (全体1回、地区別4回)	3回開催 (全体1回、地区別2回)	5回開催 (全体1回、地区別4回)	取組の継続	-	-
					7回開催 (全体1回、地区別6回)	3回開催 (全体1回、地区別2回)				

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
③	地籍調査事業の支援 高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、いの町、中土佐町、佐川町、越知町、四万十町、大月町、黒潮町、芸東森林組合 (進捗率59%)	A	進捗率56%	計画	進捗率57%	進捗率58%	進捗率59%	取組の継続	進捗率100%	2062年度
				実績	進捗率57%	進捗率58%				
	下線を付した沿岸17市町村に、津波浸水エリアの地籍調査促進を要請・支援 (7月末までに市町村を訪問して調査促進を要請) (進捗率 35%)	B	毎年7月までに要請 進捗率 29%	計画	7月までに要請 進捗率 31%	7月までに要請 進捗率 33%	7月までに要請 進捗率 35%	取組の継続	-	-
				実績	7月までに要請 進捗率 31%	7月までに要請 進捗率 34%				

4-2 交通基盤の整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
交通運輸事業者における地震発生時の被害を最小限にとどめ、早期の事業活動が再開できるように、事前準備を行います。	①	交通運輸事業者における事業継続計画(BCP)策定を喚起します。	事業の早期再開	共通	自助	-	高知県強靱化計画	事業者	交通運輸政策課
	②	交通事業者における燃料確保対策を啓発します。	事業の早期再開	共通	自助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画	事業者	交通運輸政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標			
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定		
①	県トラック協会会員のうち従業員数が50名以上のトラック事業者への事業継続計画(BCP)の策定を喚起 あわせて、県が検討を行う物資輸送計画と連動して、地域ごとに策定が必要なトラック事業者に、事業継続計画(BCP)の策定を喚起 (BCP策定11社 (23/23社・100%)) ※ 県トラック協会会員のトラック事業者(従業員数が50名以上)	B	BCP策定 12社 (12/23社・52%)	計画	国、県等による訓練等への参加				取組の継続	BCP策定 23社	-
				実績	BCP策定 4社	BCP策定 4社	BCP策定 6社				
②	交通事業者における燃料確保の取組を啓発 (燃料タンク半分以上の給油量維持等、一定量の燃料確保が図られるよう啓発)	C	-	計画	燃料確保を喚起				取組の継続	-	-
				実績	燃料確保状況の調査 燃料確保の啓発文書発出	BCP策定 1社	BCP策定 0社	BCP策定 0社			

4-3 県土の復旧、保全、公共土木施設の早期復旧

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震発生後、被害を受けた住宅及び公共施設等を速やかに復旧するための事前準備を行います。	①	建設事業者及び建築事業者の事業継続計画(BCP)策定及び事業継続マネジメント(BCM)の取組を促進します。	燃料の確保等、事業継続力の確保による、迅速かつ的確な応急復旧活動の実施	共通	自助	6. 地域支援体制 7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画	事業者	土木政策課 建築課 住宅課
地震後も企業が継続して事業を実施することができるように、工業用水道施設の耐震対策を行います。	②	公営企業局が管理する工業用水道の耐震化を進めます。	事業を継続することによる工業用水の確保	L2	公助	-	・高知県強靱化計画 ・高知県公営企業局電気事業及び工業用水道事業経営戦略	県	電気工水課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	・高知県建設業BCP認定制度による認定(道路啓開計画により、啓開作業を行うこととされている建設事業者のBCP策定率70%(A、B、C等級)) ・建設業における災害時の感染症対策支援	B	策定率54%(169/312社) [2019年4月時点]	計画 実績	策定率60%	策定率65%	策定率70%	取組の継続	-	-
	・建築事業者の事業継続計画(BCP)策定の支援(BCP策定事業者数 60社(110/300社・37%)) ・建築業における災害時の感染症対策支援	A	BCP策定事業者数 50社 (50/300社・17%)	計画 実績	BCP策定事業者 20社 BCP策定事業者 20社	BCP策定事業者 20社 ・BCP策定事業者6社 ・各事業者が策定するBCPとあわせて感染症予防対策ガイドラインの備え付けを勉強会・書面等により周知(1回)	BCP策定事業者 20社			
②	鏡川工業用水道の管路更新(優先整備区間(筆山配水池出口から南ノ丸分岐地点までの約1.5km)における更新工事の着手100%(1/1))	A	-	計画 実績	概略検討(施工上の課題及び制約条件の整理) 概略検討の完了	基本設計 基本設計の完了	詳細設計	工事	優先整備区間の管路更新の完了	2024年度
	鏡川工業用水道施設・香南工業用水道施設の耐震診断及び必要な対策の実施(必要な耐震対策の実施)	B	-	計画 実績	耐震診断 ・耐震診断の完了(鏡川、香南) ・必要な耐震対策の検討(香南工水施設(西野接合井)に対する実施設計の完了)	必要な耐震対策の実施(運用水位の見直し設定完了(香南)) ・必要な耐震対策の実施(香南工水施設(西野接合井)に対する耐震工事の完了) ・運用水位の見直し設定完了(香南工水施設(中央ポンプ場))	-			

4-4 住家被害認定の体制整備

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
被災後、速やかに住家被害認定を行います。	①	住家の被害認定調査を市町村が円滑に行える体制を確立します。	発災後の住家被害認定をスムーズに行うことによる、早期の罹災証明書の発行	共通	公助	7. 早期復旧対策	-	県 市町村	危機管理・ 防災課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	住家被害の被害認定調査を行う高知県住家被害認定士の育成 (研修会 3回開催)	C	認定士271人を育成 (2016~2018年度)	計画 実績	研修会 1回 開催 ・ 研修会を1回開催(95名認定) ・ 2市町において講義実施	研修会 1回 開催 研修会を開催(81名認定)	研修会 1回 開催	取組の継続	-	-
	市町村における住家被害認定業務に係る実務手順を事前に整理 (市町村の計画等に、住家被害認定業務の実施手順を盛り込む)	C	-	計画 実績	- -	10市町村で盛り込み 市町村への策定依頼、策定の参考となる「ひな形」の提供(1/6)	24市町村で盛り込み	取組の継続 (検証と見直し)	34市町村で盛り込み	2021年度

4-5 応急仮設住宅の供給

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
被災者の生活再建を支援するため、速やかに応急仮設住宅の供給ができるように、供給体制づくりを行います。	①	被災後に応急仮設住宅を早期に建設できるよう、供給計画を基に市町村及び関係部局と連絡机上訓練を継続的に実施し、必要に応じ供給計画を見直します。	被災後の速やかな応急仮設住宅の確保	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画 応急仮設住宅供給計画 地域防災計画	県	住宅課
	②	建築資材の安定供給計画と体制を整備します。	被災後の速やかな応急仮設住宅の確保	共通	自助	-	高知県強靱化計画 応急仮設住宅供給計画	事業者	木材産業 振興課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	応急仮設住宅の実効性のある供給体制の整備 (連絡訓練 3回開催) (供給計画の市町村への周知)	C	応急仮設住宅供給計画の策定 2014年より毎年1回連絡訓練実施	計画 実績	1回実施	・訓練1回実施 ・計画の検証と必要に応じた見直し	・訓練1回実施	取組の継続	-	-
	応急仮設住宅の建設に係る受援態勢の整備	B	-	計画 実績	-	・必要な業務の検証 ・受援計画策定着手	・受援計画策定	取組の継続 (検証と見直し)	-	2021年度
	【再掲】 応急仮設住宅の実効性のある供給体制の整備 (応急仮設住宅の建設用地の増)	C	・ 応急仮設住宅供給計画の策定 ・ 建設用地候補地の確保面積 236ha ※必要面積L1:159ha L2:694ha	計画 実績	県内全域での調整	・ 民有地も含めた建設候補地のリスト化 ・ 県内全域での調整(適宜)	取組の継続	-	-	
②	木造応急仮設住宅への建築資材の供給計画の 策定の支援 (製材工場の在庫管理システムを構築)	B	四万十町と応急仮設住宅への木 材供給システムの検討	計画 実績	四万十町と応急仮設住宅 への木材供給システムの 検討、構築 供給システムの構築を転 換し、製材工場の在庫情 報の一元化に変更	製材工場の在庫情報の収 集・一元管理方法の検討 災害対応用木材供給体制構 築事業に関する連携協定の 締結。備蓄用倉庫1棟完成 (1棟繰越)	木材備蓄用倉庫の完成と 備蓄用木材の調達及び管 理	事業の継続	製材工場の在庫 管理システムの 構築	2021年度

4-6 民間賃貸住宅の借上

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
被災者の生活再建を支援するため、速やかに応急仮設住宅の供給ができるように、供給体制づくりを行います。	①	応急仮設住宅が不足する場合に、みなし仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げる応急借上住宅制度の充実を図ります。	被災後の速やかな応急仮設住宅の確保	共通	公助	-	高知県強靱化計画	県	住宅課
	②	県内の応急仮設住宅で収容できない場合に備え、県外に被災者を受け入れてもらうための体制を強化します。	被災後の速やかな応急仮設住宅の確保	L2	公助	-	高知県強靱化計画	県	住宅課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	迅速に応急借上の対象物件を把握し情報提供するための仕組みや体制づくりの検討 (応急借上住宅制度の充実)	C	関係団体(3団体)との協定締結 情報提供の仕組みや体制づくりの検討	計画 実績	迅速に対象物件を把握し情報提供するための仕組みや体制づくりの検討	迅速に対象物件を把握し情報提供するための仕組みや体制づくりの検討	迅速に対象物件を把握し情報提供するための仕組みや体制づくりの検討	迅速に対象物件を把握し情報提供するための仕組みや体制づくりの検討	取組の継続	-	-
	応急借上住宅制度について、関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し (応急借上住宅制度の充実)	C	関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し	計画 実績	関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し(随時)	関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し(随時)	関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し(随時)	関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し(随時)	取組の継続	-	-
②	応急借上住宅制度について、他県の情報収集と意見交換 (県外での被災者受入についての検討)	C	他県への調査をもとに課題を整理	計画 実績	他県の情報収集	他県の情報収集と意見交換	他県の情報収集と意見交換	他県の情報収集と意見交換	取組の継続	-	-

4-7 住宅再建への支援

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
被災者の生活再建を支援するため、速やかに住宅等の復旧、再建ができるように、体制づくりを行います。	①	住宅の早期復旧のための体制を整備します。	被災後の迅速な住宅の復旧や住宅所有者の不安解消	共通	自助 公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画	県 市町村 事業者	建築課 住宅課
被災後に住宅の応急修理が速やかに行われるような体制作りを行います。	②	被災時における住宅の応急修理、再建も含めたマニュアルの作成	被災後の迅速な住宅の応急修理等の実施による長中期避難所生活者、県外流出者の減少	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画 地域防災計画	県	住宅課 南海トラフ 地震対策課 地域福祉 政策課
被災者の生活再建を支援するため、速やかに災害公営住宅の供給ができるように、態勢づくりを行います。	③	災害公営住宅建設計画を必要に応じて見直します。	被災後の迅速な災害公営住宅の供給	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画	県 市町村	住宅課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	住宅の復旧に係る技術習得の支援 (住宅の復旧に係る技術講習会の参加事業者数 150社)	B	累計 220人 目標達成率 176%(220/125人)	計画 実績	技術講習会実施 受講事業者 50社	技術講習会実施 受講事業者 50社	技術講習会実施 受講事業者 50社	取組の継続	技術講習会 受講事業者 300社	2024年
					技術講習会実施 受講事業者 35社	技術講習会実施 受講事業者 45社				
	住宅の復旧に係る相談体制の検討 (連絡訓練 3回開催 (災害対応ネットワーク活用))	C	市町村と金融支援機構との災害 対応ネットワークを構築	計画 実績	連絡訓練 1回実施	1回実施	1回実施	取組の継続	-	-
					連絡訓練 1回実施	連絡訓練 1回実施				

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
②	住宅の応急修理について、過去の被災事例や支援制度の情報収集、調査、整理 (住宅応急修理マニュアルの作成、周知)	A	-	計画 実績	被災時における課題の整理	課題に対する対策の検討	マニュアルの作成、配布、周知	完成後のブラッシュアップ	マニュアルの完成	2021年度
					被災時における課題の整理	課題に対する対策の検討				
③	災害公営住宅の実効性のある建設体制の整備 (確認訓練 2回開催) (建設計画の周知)	C	災害公営住宅建設計画の策定	計画 実績	-	・訓練 1 回実施 ・計画の検証と必要に応じた見直し	・訓練 1 回実施	取組の継続	-	-
					-	・訓練 1 回実施 ・計画の検証と必要に応じた見直し				
	災害公営住宅の建設に係る受援態勢の整備	B	-	計画 実績	-	・必要な業務の検証 ・受援計画策定着手	・受援計画策定及び市町村への周知	訓練及び説明会開催 取組の継続(検証と見直し)	-	2021年度
					-	・必要な業務の検証 ・受援計画策定着手				

4-8 復興組織体制・復興方針の事前検討

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震発生後、早期に復旧・復興が行われるよう、復興組織体制のあり方や復興方針の速やかな策定について事前に検討します。	①	速やかな復旧・復興への取組についての進展を踏まえ、復興に向けた全庁的な組織体制について検討します。	復興に向けた速やかな対応	共通	公助	-	-	県	行政管理課 南海トラフ 地震対策課
	②	過去の大規模災害を教訓にしながら、復興方針策定のための事前準備を行います。	被災後の復興方針の速やかな策定	共通	公助	-	-	県	南海トラフ 地震対策課
	③	速やかな復旧・復興を実現するため、迅速な復興業務推進のための手順書の作成を行います。	被災後の速やかかつ円滑な復興業務の推進	共通	公助	-	-	県	南海トラフ 地震対策課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	復興に向け部局横断的な課題を一元化して取り組む組織体制の構築 (復興組織案の作成)	B	先進県である愛知県を講師とした勉強会の開催 (2018年度)	計画 実績	復興組織体制の確立(ワーキンググループによる検討) ・復興組織の立ち上げ及び運営に係るタイムラインの作成 ・復興組織案の検討 ・復興組織案の策定手順(WG案)の検討 ・復興組織の業務内容の整理	復興組織体制案の決定 ・復興組織の業務内容の整理	必要に応じて見直し	復興体制の確立	2021年
②	復興方針を速やかに策定するための事前準備 (復興方針素案に盛り込む項目整理)	B	大規模被災地現地調査 他県事例収集	計画 実績	・発災後の復興方針策定手順の検討(ワーキンググループによる検討) ・復興方針素案に盛り込む項目の整理 復興方針策定手順の検討 復興方針策定手順についてWGにおいて検討することを決定	復興方針策定手順の決定 復興方針策定手順の決定	取組の継続	復興方針素案の作成	-
③	復興手順書の作成 (手順書に盛り込む項目の整理)	B	先進県である愛知県を講師とした勉強会の開催 (2018年度)	計画 実績	手順書に盛り込む項目の整理 ・既存制度の整理 ・各分野の復興までのフロ-図作成 等 復興手順書に盛り込む項目の検討 復興手順書の策定スケジュールの作成	復興手順書に盛り込む項目の決定 復興手順書の策定手順の検討	手順書の作成に向けた検討	復興手順書の作成	-

4-9 災害廃棄物(がれき)の処理

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
膨大な発生量が予測される災害廃棄物を迅速かつ適正に処理し、早期に県民の日常生活の復旧・復興につながる体制を整備します。	①	「高知県災害廃棄物処理計画」について、より実効性を高めていくため、課題への対応等を検討し、ブラッシュアップします。	県民の生活基盤の早期復旧・復興	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画 高知県災害廃棄物処理計画 Ver. 2	国 県 関係団体	環境対策課
	②	「市町村災害廃棄物処理計画」のバージョンアップへの支援を実施します。	各市町村住民の生活基盤の早期復旧・復興	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画 高知県災害廃棄物処理計画 Ver. 2 市町村災害廃棄物処理計画	県 市町村	環境対策課
	③	市町村等が保有するごみ焼却施設及びし尿処理施設の強靱化に向けた支援を実施します。	各市町村住民の生活基盤の早期復旧・復興	共通	公助	7. 早期復旧対策	高知県強靱化計画 高知県災害廃棄物処理計画 Ver. 2	県 市町村 一部事務 組合	環境対策課
	④	市町村による迅速な損壊家屋等の解体撤去に向けた対策を実施します。	各市町村住民の生活基盤の早期復旧・復興	共通	公助	-	高知県強靱化計画 高知県災害廃棄物処理計画 Ver. 2	県 市町村 関係団体	環境対策課
	⑤	被災後に発生する、騒音、振動、悪臭等生活環境面での課題に対応できるように研修会等を開催し、関係法令、技術を習得した市町村職員等を育成します。	・環境技術面での体制の充実 ・被災後に発生する環境問題への迅速な対応	共通	公助	-	高知県強靱化計画 高知県災害廃棄物処理計画 Ver. 2	県 市町村	環境対策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	災害廃棄物処理に関する課題に対する検討と対応 (「高知県災害廃棄物処理計画Ver. 2」のブラッシュアップ)	C	災害廃棄物処理計画Ver. 2の策定	計画 課題を検討	実績 訓練等による計画の検証と必要に応じた見直し 随時見直し(広域ブロック協議会及び同幹事会での議論を参考) 感染症の感染拡大による廃棄物処理の影響等を情報収集。必要に応じ対応策を検討			取組の継続	-	-
	関係団体との災害廃棄物処理等に係る協力協定の締結及び締結した協定の実効性の確保(各団体との協定締結)	C	6団体との協定締結済み	計画 既に締結した協定の実効性の確保(連絡体制の構築、情報共有用の様式作成)及び新たな協定締結の検討(輸送運搬関係団体(鉄道、海路))	実績 セメント関係企業と協定締結(10/31)			取組の継続	-	-
	災害廃棄物処理対策に関する広域連携等の検討	C	災害廃棄物対策四国ブロック協議会への参画	計画 災害廃棄物対策四国ブロック協議会への参画	実績 四国ブロック協議会への参画			取組の継続	-	-
	【再掲】 災害廃棄物仮置場用地の確保策の検討(災害廃棄物仮置場用地の増)	C	34市町村において市町村処理計画を策定	計画 県内全域での調整	実績 ・仮置場検討対象地充足率 L1:293.1%、L2:82.8% ※必要面積L1:191ha L2:678ha		・民有地も含めた仮置場候補地のリスト化 ・県内全域での調整(適宜)	取組の継続	-	-
②	広域ブロック協議会における広域処理の検討及び市町村災害廃棄物処理計画のバージョンアップの支援を実施(訓練 3回開催)	C	34市町村において市町村処理計画を策定	計画 市町村処理計画の随時見直しに対する支援 ・実効性の向上のため広域ブロック協議会の開催を支援 ・市町村等を対象とした訓練の開催(年1回)	実績 協議会3回開催(うち、1回 図上訓練「災害時トイレ対応 について」延べ2日)			取組の継続	-	-
	市町村職員等を対象とした災害廃棄物処理に関する業務説明会等の開催(業務説明会等 3回開催)	C	業務説明会等を毎年1回開催	計画 業務説明会及び講演会を開催(年1回の開催)	実績 業務説明会の開催(1回) 講演会の開催(1回)		業務説明会の開催(感染拡大防止のため、資料配付で代用) 講演会の開催(1回)	取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
③	ごみ焼却施設及びし尿各処理施設のBCP策定支援 (BCP策定5施設(11/24施設・46%))	B	施設の強靱化対策についてヒアリングを実施 BCP策定6施設(6/24施設・25%)	計画	各処理施設におけるBCPの策定支援(5施設)			取組の継続	24施設のBCP策定	-
				実績	BCPの内容について検討(全国先進自治体への取組みの照会)	各施設におけるBCP策定の支援				
	ごみ焼却施設及びし尿各処理施設における強靱化のための必要な改修に向けた支援策の検討及び実施 (施設の強靱化 50%(12/24施設))	B	施設の強靱化対策についてヒアリングを実施 施設の強靱化 42%(10/24施設)	計画	施設強靱化に向けた具体的な支援策の検討		施設強靱化に向けた支援の実施	取組の継続	24施設の強靱化の完了	-
				実績	支援策の検討	本県で検討していた財政支援策が新たに環境省交付金の項目へ追加				
④	市町村による迅速な損壊家屋等の解体撤去に向けた協力協定の締結と実効性の確保 (協力協定の締結 1団体)	C	(一社)高知県建設業協会との協定締結	計画	解体撤去に係る管理業務のため、(一社)日本補償コンサルタント復興支援協会等との協定締結		実効性を高めるための検討	取組の継続	-	-
				実績	協定締結に向けた協議を実施	復興支援協会と協定締結(2/10)				
	損壊家屋等の解体撤去に係る手続きの迅速化	C	講演会の開催(1回)	計画	家屋解体手続きにおける事例収集と市町村への情報提供			取組の継続	-	-
				実績	過去の災害対応の事例集作成	講演会の開催(1回)				
⑤	災害発生時等の環境問題に対応するための法令等基礎知識の習得 市町村職員、福祉保健所等に配置される新任技術職員レベルを想定し、専門家の講演、騒音計等の測定機材を用いた実習の実施 (研修会 3回開催)	C	研修会を毎年実施	計画	研修会 1回開催	研修会 1回開催	今後は、県職員を対象に衛生環境研究所で開催する研修を活用する。(市町村にも開催案内を送付)	取組の継続	-	-
				実績	研修会の実施(1回)	研修資料の配付(1回)				

4-10 教育環境の復旧

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
学校・保育所・幼稚園等における発災時の被害を最小限にとどめ、早期に教育環境を復旧させるための事前準備を行います。	①	各県立学校及び公立学校の事業継続計画（BCP）を策定します。	県立学校及び公立学校の学校早期再開に向けた体制整備	共通	自助	-	高知県強靱化計画	県 市町村	学校安全 対策課
	②	保育所・幼稚園等が行う、行政機関と連携した事業継続計画（BCP）策定を促進します。	保育所・幼稚園等の事業活動の早期再開	共通	自助	-	高知県強靱化計画	市町村 私立幼保連携 型認定こども 園・保育所・ 幼稚園設置者 等	幼保支援課
児童生徒のメンタルケアを行います。	③	学校等にスクールカウンセラ-等を派遣します。	児童生徒の不安の軽減	共通	公助	-	-	県	人権教育・ 児童生徒課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	各県立学校の学校再開計画の策定 (49校 100% (49/49))	A	県立学校の学校再開計画の策定 方法の検討	計画 実績	各県立学校の学校再開計画の 策定全49校	各県立学校の学校再開計画の 教職員による共通理解と見直 し(全49校)	各県立学校の学校防災マニ ュアルと関連付けた学校再開計 画の必要な見直し・改善を 実施(全49校)	-	各県立学校の学 校再開計画の 策定完了全49校	2019年度
	市町村立学校の学校再開計画の策定促進に向 けての支援 (市町村立学校学校再開計画の策定80% (34 市町村+1 学校組合立の学校))	B	-	計画 実績	市町村立学校の学校再開計画 の策定への働きかけ	市町村立学校の学校再開計画 の策定への働きかけ	市町村立学校の学校再開と関 連付けた学校防災マニュアル の見直しへの働きかけ	取組の継続	市町村立学校B C Pの策定完了 (34市町村+1 学 校組合立の学校)	2022年度
②	保育所・幼稚園等の事業継続計画(BCP)の 策定 (市町村のBCPへの位置づけ、ひな形を活用 した各園のBCP作成を要請)	C	市町村BCPに保育所等の事業 継続を位置づけるよう要請 保育所等がBCP作成の参考に するためのひな形を作成	計画 実績	市町村のBCPへの位置づけ、ひな形を活用した各園のBCP作成を要請	市町村のBCPへの位置づけ、ひな形を活用した各園のBCP作成を要請	市町村のBCPへの位置づけ、ひな形を活用した各園のBCP作成を要請	取組の継続	-	-

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
③	緊急時に対応できるスクールカウンセラーの育成 (研修会の開催 年6回)	C	スクールカウンセラー等研修講座を年間6回実施し、スクールカウンセラーの対応力向上を図った。	計画	研修会等を通じたスクールカウンセラーの資質向上			取組の継続	-	-
				実績	研修会を実施(年6回)	研修会を実施(年4回)				
③	スクールカウンセラー派遣要請の手順書の策定	A	-	計画	-	受援態勢の検討	手順書の策定	取組の継続 (検証と見直し)	手順書策定	2021年度
				実績	-	受援態勢の検討				

4-11 要配慮者の生活環境の復旧

〔概要〕

目的	No.	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
被災した要配慮者を支援するため、福祉サービス事業が継続できるように、事前準備を行います。	①	社会福祉施設のBCPの策定・訓練・見直しを支援します。	社会福祉施設における福祉サービス事業の継続	共通	自助	9. 要配慮者対策	高知県強化計画	社会福祉法人	高齢者福祉課 障害福祉課 子ども・子育て支援課

〔詳細〕

No.	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	福祉事業者の事業継続計画(BCP)策定・訓練・見直しへの支援 (BCP策定率67%(99/145施設)) (従業員50名以上の施設のBCP策定率100%(55/55施設)) (従業員50名未満の施設のBCP策定率48%(44/90施設)) (高齢者施設(津波想定浸水区域内の施設)100%(12/12施設)) (障害者施設100%(17/17施設)) (児童施設(従業員10名以下の施設を除く)100%(9/9施設))	B	BCP策定率50%(74/147施設) 従業員50名以上の施設のBCP策定率93%(51/55施設) ・高齢者施設90%(36/40施設) ・障害者施設100%(14/14施設) ・児童施設100%(1/1施設) 従業員50名未満の施設のBCP策定率25%(22/92施設) ・高齢者施設11%(7/64施設) うち津波想定浸水区域内の施設15%(2/13施設) ・障害者施設82%(14/17施設) ・児童施設9%(1/11施設) うち従業員10名以下の施設を除く11%(1/9施設)	計画	従業員50名以上の施設 ・施設への働きかけ ・こうち防災備え ちよき隊による 支援 ・従業員50名以上の 施設のBCP策定 4施設 ・従業員50名未満の 施設のBCP策定 7施設	従業員50名以上の施設 ・施設への働きかけ ・BCP策定セミナーの開催 ・従業員50名以上の 施設のBCP策定 2施設 ・従業員50名未満の 施設のBCP策定 7施設	従業員50名以上の施設 ・施設への働きかけ ・BCP策定セミナーの開催 ・従業員50名未満の 施設のBCP策定 7施設	取組の継続 訓練、BCP見直し	BCP策定率100%	-
			実績	従業員50名以上の施設 高齢者施設 95%(38/40) ・2施設策定 障害者施設100%(14/14) 児童施設 100%(1/1) 従業員50名未満の施設 高齢者施設 55%(34/62) ・27施設策定 障害者施設100%(17/17) ・3施設策定 児童施設 9%(1/11) ・セミナー開催 3回、10施設参加	従業員50名以上の施設 高齢者施設 95%(38/40) ・2施設策定 障害者施設100%(14/14) 児童施設 100%(1/1) 従業員50名未満の施設 高齢者施設 65%(40/62) ・4施設策定 障害者施設100%(17/17) 児童施設 73%(8/11) ・7施設策定					

4-12 農業の再興

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震発生時の被害を最小限にとどめ、迅速に農業の復興ができるよう事前準備を行います。	①	J Aグループにおける事業継続計画(B C P)の情報共有、必要に応じた見直し等への支援を行います。	被害を最小限に抑えることによる営農活動の早期再開	共通	自助	-	高知県強靱化計画	農業協同組合等県	農業政策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	J Aグループにおける事業継続計画(B C P)の情報共有、必要に応じた見直し等への支援(B C Pの情報共有、見直し支援(感染症対応を含む))	C	J Aグループ(4J A+関係団体)におけるB C P策定率 100%完了	計画 実績	・J AグループにおけるB C Pの情報共有 ・訓練や情報収集等を通じ必要に応じた見直し等(感染症対応を含む)への支援	B C Pの情報共有、見直し支援	B C Pの情報共有、見直し支援	取組の継続	-	-

4-13 林業の再興

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震発生時の被害を最小限にとどめ、迅速に林業の復興ができるよう、事前準備を行います。	①	木材加工業界の事業継続計画(BCP)の実効性の確保に向けた支援を実施します。	早期の復旧資材供給及び木材産業の再興	共通	自助	-	高知県強靱化計画	事業者	木材産業 振興課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	木材加工業界の産業復興計画の実効性の確保 (高知県木材協会のブラッシュアップ) (産業復興計画への感染症対策の盛り込み)	C	策定率 100%(2/2) ・高知県森林組合連合会 ・高知県木材協会	計画 実績	BCPの他業界への周知・連携及び課題(感染症対応を含む)の検討 ・HPによるBCPの周知 ・関連業界等からの 意見収集	・感染症等への対応を含めた BCPへのブラッシュアップの 検討	・感染症等への対応を含めた BCPへのブラッシュアップ	課題の検討の継続	-	-

4-14 水産業の再興

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震発生時の被害を最小限にとどめ、 迅速に水産業の復興ができるよう、事 前準備を行います。	①	漁協の事業継続計画(BCP)の検証・見直しを支援 します。	水産物の生産・流通活動の早期再開	共通	自助	-	高知県強靱化計画	漁業協同 組合	漁港漁場課
	②	漁業地域における水産物の生産・流通に関する事業 継続計画(BCP)の策定を支援します。	水産物の生産・流通活動の早期再開	共通	自助公 助	-	高知県強靱化計画 漁港漁場整備長期計画	漁業協同 組合 市場関係 者 水産加工 業者 県 市町村等	漁港漁場課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	漁業協同組合の事業継続計画(BCP)の見直し 支援 (水産業BCPの実効性の向上のための継続 的な運用・改善) (感染症対策の盛り込み100%)	C	BCP策定率 100%(25/25) ※25漁港・支所	計画 実績	点検・訓練に基づく既存BCPの見直し支援	点検・訓練に基づく既存BCPの見直し支援 訓練・点検に基づくBCPの見 直し支援 (感染症対策の盛り込み 100%)		取組の継続	感染症対策の盛 り込み100%	2020年度
②	流通拠点漁港を中心とする漁業地域BCPの 策定 (漁業地域BCP 2地区策定100% 3/3) (感染症対策の盛り込み 3地区 100%)	C	漁業地域BCP 1地区(田ノ浦) 策定 33%(1/3)	計画 実績	漁業地域BCP 1地区(清水)策定	漁業地域BCP 1地区(佐賀)策定	点検・訓練に基づく 既存BCPの見直し	取組の継続	・漁業地域BC P策定 (3地区100%) ・感染症対策の 盛り込み (3地区100%)	2020年度

4-15 商工業の再興

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
地震発生時の被害を最小限にとどめ、迅速に商工業の復興ができるよう、事前準備を行います。	①	商工業者等を対象とした策定講座を通じて事業継続計画（BCP）の策定を支援します。併せて、より実効性の高いBCPとするために、BCMの促進を図ります。	事業の早期再開	共通	自助	-	高知県強靱化計画 国の具体計画	事業者	商工政策課
復旧復興に必要となる商工会や商工会議所の事業者向け相談窓口が維持されるよう促進します。	②	商工会・商工会議所のBCP改正を促進します。	事業の早期再開	共通	公助	-	高知県強靱化計画	商工会・ 商工会議 所	経営支援課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績	計画スケジュール				最終目標		
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定	
①	商工業者等を対象とした講座の開催による、事業継続計画（BCP）策定支援及びBCMの促進 (BCP策定率 70% ※商工業者(従業員50人以上))	B	BCP策定率 (2019年3月時点) 策定率:50% ※商工業者(従業員50人以上)	計画 実績	策定講座等 6回(3地域) 開催 目標:60% 策定率:65%	策定講座等 6回(3地域) 開催 目標:70% 策定率:76% 新型コロナウイルスBCPを踏まえた講座の検討	・自然災害BCP策定講座 2回 開催 目標:BCP策定率79.6% ・自然災害BCP訓練講座 2回 開催	取組の継続	商工業者(従業員50人以上)のBCP策定率100%	-
②	商工会・商工会議所のBCP改正促進 (BCP見直し全25商工会・全6商工会議所)	C	・BCP改正の必要性についての啓発活動を実施 ・2017年当初の時点で代替施設の選定が必要であった13商工会・6商工会議所のうち8商工会(中芸地区・仁淀川・春野・中土佐・大豊町・本山町・佐川町・越知町)・1商工会議所(高知)で代替施設を選定済み ・1商工会・1会議所の移転が決定	計画 実績	必要に応じたBCPの見直し 土佐市商工会が、土佐市複合文化施設の3階に移転完了	これまで、代替施設が必要な6商工会議所、13商工会のうち、2商工会議所、11商工会が代替施設が決定	2商工会(香南市、黒潮町)、4商工会議所(安芸、宿毛、中村、土佐清水)について代替施設の選定及びBCP改訂の依頼	取組の継続	-	-

4-16 観光産業の再興

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
南海トラフ地震に限らず、風水害など発生頻度の高いリスクに備えるためにもBCP策定が有効であることの理解を求めるとともに、事業者と連携し、事業再開のための対策を検討します。	①	旅館ホテル事業者を対象とした防災意識の向上を図るための研修会を開催するとともに、事業者と連携し、事業再開のための対策について検討します。	観光客等の生命の安全確保及び観光産業の早期の再興	共通	公助	-	高知県強靱化計画	県	おもてなし課
	②	旅館・ホテルを対象に事業継続計画(BCP)策定を支援します。	観光客等の生命の安全確保及び観光産業の早期の再興	共通	公助	-	高知県強靱化計画	事業者	おもてなし課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	旅館ホテル事業者を対象とした防災意識の向上を図るための研修会開催、事業者と連携した、事業再開のための対策に関する検討(研修会 年1回開催)	C	各事業者のBCPでは解決し得ないレベルの対策の検討	計画 実績	研修 年1回実施 研修3回実施	研修 年1回実施 研修3回実施	研修 年1回実施	取組の継続	-	-
②	従業員50名未満でBCP策定を希望する旅館・ホテルへの個別支援	C	従業員50名以上の事業者で策定済(15/15完了)	計画 実績	従業員50名未満の事業所のBCP策定を支援 BCP策定14件	従業員50名未満の事業所のBCP策定を支援 BCP策定13件 津波等防災対策セミナーの開催(講義内容に感染症対策も含む)	従業員50名未満の事業所のBCP策定を支援	取組の継続	-	-

4-17 雇用の維持・確保

〔概要〕

目的	(No.)	県の具体的な取組の概要	目標達成によって得られる効果 (アウトカム)	対応 レベル	区分	関連する 重点課題	関連する計画	実施 団体等	担当課名
事業者における地震発生時の被害を最小限にとどめ、迅速な復興を実現することで、雇用の維持・確保ができるよう、事前準備を行います。	①	事業者における地震発生時の被害を最小限にとどめ、迅速な復興を実現するため、事業継続計画(BCP)策定の促進や事業者の地震対策を支援します。	被災後の短期間での事業再開	共通	自助	-	高知県強靱化計画	事業者	南海トラフ地震対策課

〔詳細〕

(No.)	取組内容 (計画期間の当初目標)	取組 タイプ	2018年度までの実績		計画スケジュール				最終目標	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降	目標(値)	達成予定
①	B C P策定推進PJへの参加や、各課との協議 (B C P策定率 60% ※事業者(従業員50人以上))	B	B C P策定率 40.3% ※事業者(従業員50人以上)	計画 実績	- -	- -	B C P策定率 60%	取組の継続	B C P策定率 100%	-
	事業者の要望に応じて講師派遣 (防災士派遣 90回)	B	防災士派遣 2016年度18回 2017年度17回	計画 実績	防災士派遣30回 防災士派遣16回	防災士派遣30回 防災士派遣7回	防災士派遣30回	防災士派遣30回/年	-	-
	優良取組事業所の認定 (認定制度の継続 新規認定9事業所)	C	認定事業者数48事業所	計画 実績	新規認定5事業所	新規認定6事業所	事業所の認定 新規認定3事業所	事業所の認定 新規認定 3事業所/年	-	-